

財務書類にみる中野区の財政

令和6(2024)年度決算

企業会計的手法による分析



目 次

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	1
2	一般会計等財務書類	6
2-1	貸借対照表	9
1.	令和6年度貸借対照表の概要	11
2.	資産の項目別明細	12
3.	貸借対照表の分析	15
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	22
1.	令和6年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	24
2.	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	26
2-3	資金収支計算書	30
1.	令和6年度資金収支計算書の概要	32
2.	資金収支計算書の分析	33
3	連結財務書類	34
3-1	連結貸借対照表	35
1.	令和6年度連結貸借対照表の概要	36
2.	連結対象会計及び団体の決算の概要	36
3.	連結貸借対照表の分析	38
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	39
1.	令和6年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	41
2.	連結行政コスト計算書の分析	41
3.	連結純資産変動計算書の分析	42
3-3	連結資金収支計算書	43
1.	令和6年度連結資金収支計算書の概要	44
2.	連結資金収支計算書の分析	44
4	施設別財務書類	45
5	中野区における課題と今後の方向性について (特別区との比較)	76
	資 料	82

※数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります

1 新地方公会計による財務書類作成の意義

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

本書では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

統一的基準に基づく財務書類

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠した財務書類を作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

■ 現金主義と発生主義の違い

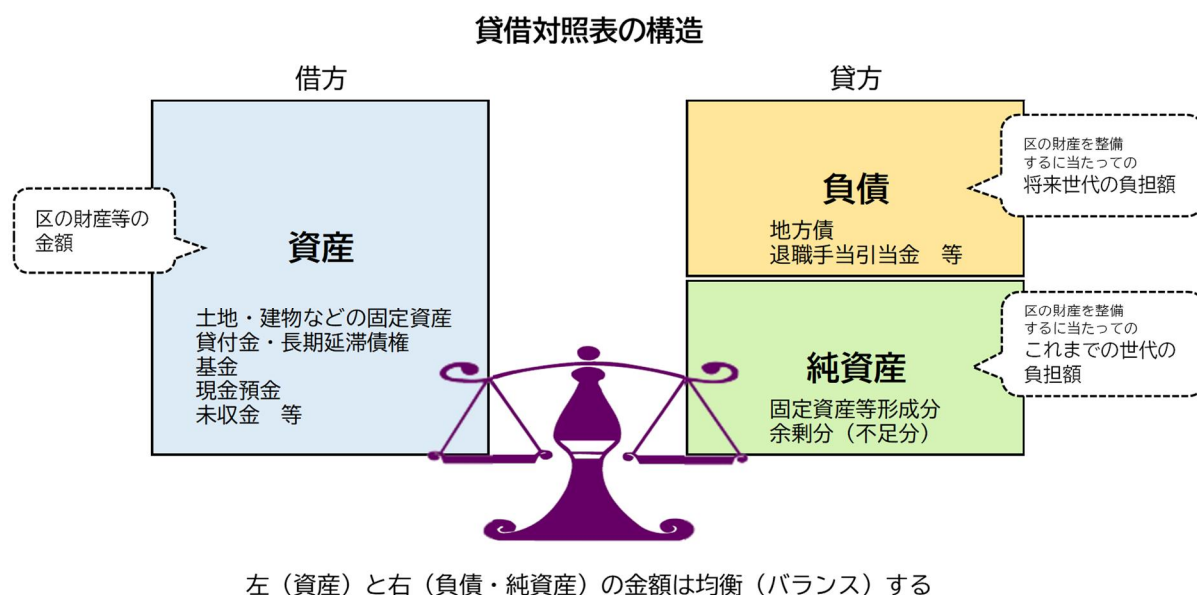
発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。



■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

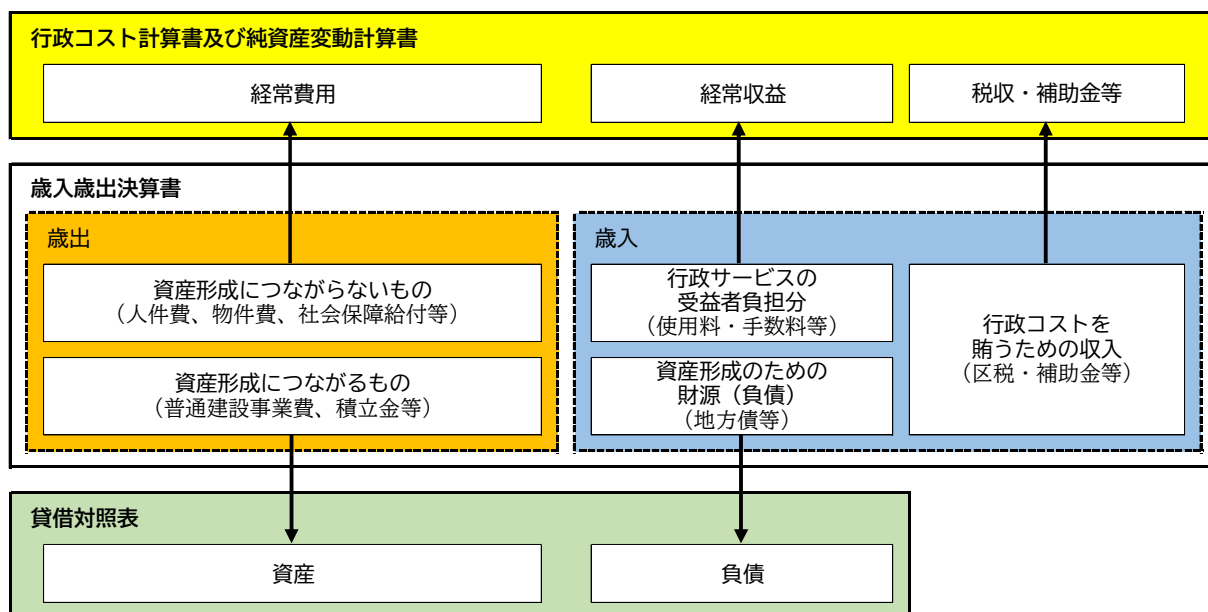
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管換などからなります。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税收や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係



3. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 支出：地方債の償還額等 収入：地方債の発行額等

4. 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等※1とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計※2があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

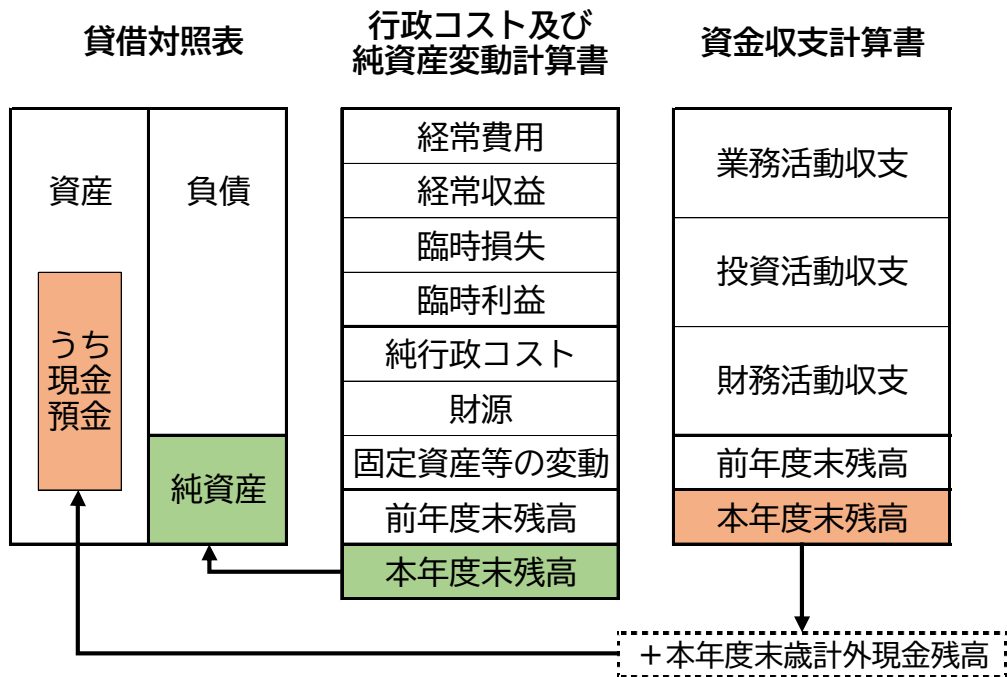
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

※1 一般会計等 | 一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したもの

※2 公営事業会計 | 法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たる

財務書類の関係



2 一般会計等財務書類

1. 財務書類作成にあたっての基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

■ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

■ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

■ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

■ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から定額法により計算しています。また、耐用年数を経過した後は備忘価額1円を計上しています。

■ 無形固定資産

無形固定資産についても、有形固定資産と同様に減価償却をしています。ただし、耐用年数を経過した後は、備忘価額を計上していません。

主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産	耐用年数	主な資産	耐用年数
建 鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49
物 コンクリートブロック、れんが造、ブロック造	34～41	物 体育用具類	3
鉄骨コンクリート、鉄骨造、ステンレス造	31～38	品 清掃車	4
軽量鉄骨造、プレハブ造、鉄骨プレハブ造	24～30	事務用機械器具	5
木造、耐火木造	15～24	音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器	5
橋りょう	60	普通乗用車	6
工作物（公園以外）	5～40	発電機	6
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫	6
防火水槽	30	スチールキャビネット	15
プール	30	ソフトウェア	5

■徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

■退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2. 指標等による分析について

決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たりの資産額
		有形固定資産の行政目的別割合
		歳入額対資産比率
		有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率
		社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	区民一人当たりの負債額
		実質的地方債の額
		基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	区民一人当たりの行政コスト
		性質別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合

指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は令和5年度決算のものです。

2-1 貸借対照表

貸借対照表の用語解説

■ 資産の部

用語	解説
有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園など、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に關し制約を受ける等の特徴を有するもの
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

土地、建設仮勘定及び美術品を除く有形固定資産については、減価償却をしています。

■ 負債の部

用語	解説
地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

■ 純資産の部

用語	解説
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

令和6年度 貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	612,401,611	605,955,922	6,445,689	固定負債	45,300,698	43,114,098	2,186,600
有形固定資産	571,341,225	556,495,653	14,845,572	地方債	32,797,836	29,605,055	3,192,781
事業用資産	387,034,097	378,681,491	8,352,606	長期未払金	-	-	-
土地	261,803,388	263,236,679	△ 1,433,291	退職手当引当金	12,502,862	13,509,043	△ 1,006,181
建物	211,439,732	197,762,720	13,677,012	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 95,363,000	△ 92,337,752	△ 3,025,248	その他	-	-	-
工作物	13,682,552	11,863,750	1,818,802	流動負債	9,668,549	11,926,294	△ 2,257,745
工作物減価償却累計額	△ 8,031,159	△ 7,500,305	△ 530,854	1年内償還予定地方債	3,706,218	6,437,474	△ 2,731,256
建設仮勘定	3,502,584	5,656,398	△ 2,153,814	未払金	15,131	20,057	△ 4,926
インフラ資産	181,941,015	176,229,104	5,711,911	未払費用	-	-	-
土地	154,613,959	154,060,936	553,023	前受金	-	-	-
建物	1,569,901	1,535,149	34,752	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,035,217	△ 1,013,201	△ 22,016	賞与等引当金	1,146,594	969,773	176,821
工作物	68,607,273	66,927,200	1,680,073	預り金	4,800,606	4,498,990	301,616
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993	△ 47,587,077	△ 796,916	その他	-	-	-
その他	99,214	99,214	0	負債合計	54,969,248	55,040,392	△ 71,144
その他減価償却累計額	△ 20,240	△ 16,866	△ 3,374	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,490,118	2,223,750	4,266,368	固定資産等形成分	652,611,008	641,896,422	10,714,586
物品	5,220,920	4,374,538	846,382	余剰分（不足分）	△ 44,721,661	△ 43,797,387	△ 924,274
物品減価償却累計額	△ 2,854,807	△ 2,789,480	△ 65,327				
無形固定資産	1,149,038	724,792	424,246				
ソフトウェア	1,149,038	724,792	424,246				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	39,911,347	48,735,477	△ 8,824,130				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,465,291	1,428,981	36,310				
長期貸付金	1,783,289	1,779,072	4,217				
基金	35,145,886	44,007,378	△ 8,861,492				
減債基金	1,385,368	1,907,597	△ 522,229				
その他	33,760,518	42,099,780	△ 8,339,262				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 138,850	△ 135,685	△ 3,165				
流動資産	50,456,984	47,183,504	3,273,480				
現金預金	9,018,488	9,829,307	△ 810,819				
未収金	1,284,664	1,467,564	△ 182,900				
短期貸付金	1,409	2,022	△ 613				
基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510				
財政調整基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 55,565	△ 53,867	△ 1,698				
資産合計	662,858,594	653,139,426	9,719,168	純資産合計	607,889,347	598,099,035	9,790,312
				負債及び純資産合計	662,858,594	653,139,426	9,719,168

1. 令和6年度貸借対照表の概要

令和6年度の貸借対照表は、資産が6,629億円、負債が550億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は6,079億円でした。

前年度と比較して、資産が97億円増加し、負債が1億円減少した結果、純資産は98億円増加しました。資産の増加の主な要因は有形固定資産の増加148億円、負債の減少の主な要因は退職手当引当金の減少10億円です。

■ 資産の部

有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度より148億円増加、無形固定資産は前年度より4億円増加しました。

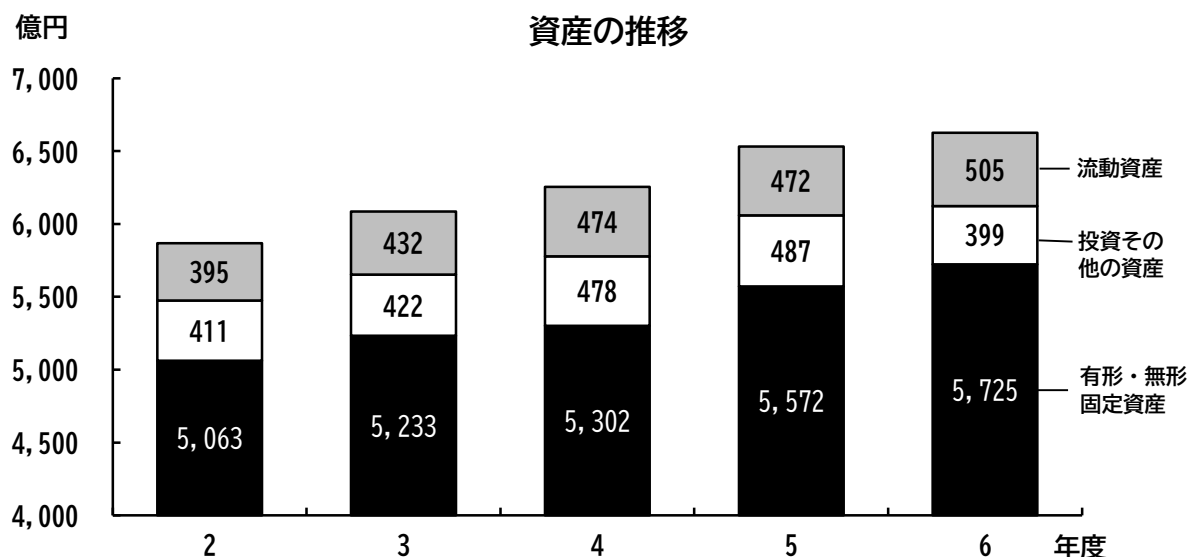
有形固定資産が増加した主な要因は、学校の校舎整備等によるものです。

投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度より88億円減少しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金が65億円、まちづくり基金が14億円減少したことによるものです。

流動資産

流動資産全体では、前年度より33億円増加しました。その主な要因は、現金預金が8億円減少したものの、財政調整基金が43億円増加したことによるものです。



■ 負債の部

負債の部全体では、前年度より 1 億円減少しました。

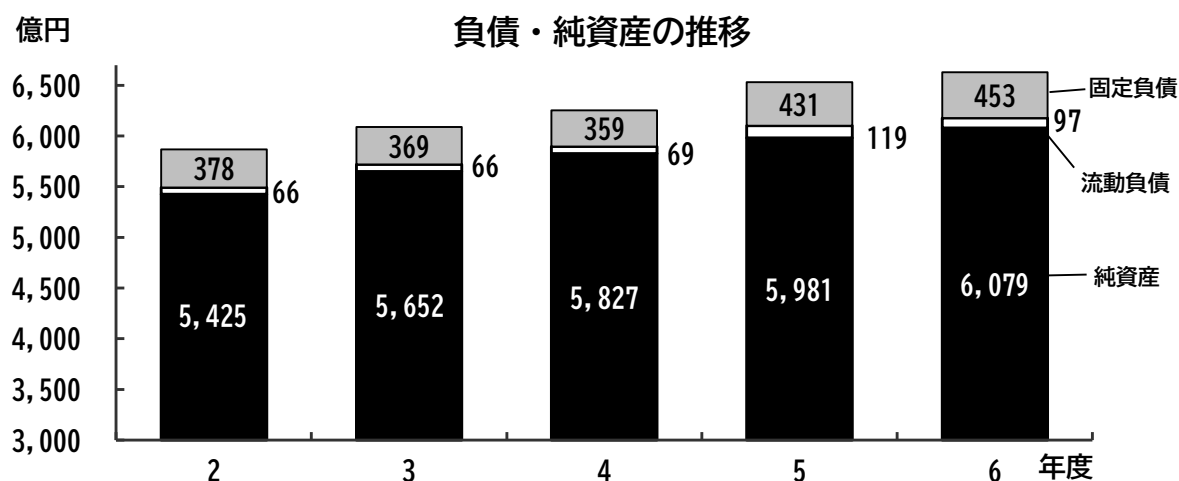
固定負債の「地方債」と流動負債の「1 年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示します。令和 6 年度はあわせて 365 億円です。

令和 6 年度は、地方債元金を償還した一方で、特別区債を発行したことにより、残高は前年度から 5 億円増加しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和 6 年度は 125 億円で、前年度から 10 億円減少しました。

■ 純資産の部

純資産の部全体では前年度より 98 億円増加し、6,079 億円となりました。



2. 資産の項目別明細

■ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は 5,713 億円であり、総資産の 86.2% を構成しています。このうち 4,164 億円（有形固定資産の 72.9%）が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が 1,254 億円と事業用資産全体の 32.4%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が 1,546 億円とインフラ資産全体の 85.0% を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,364,714	201,905,134	45,176,053	11,300,897	2,714,271	214,907	93,358,121	387,034,097
土地	27,822,638	125,427,194	34,500,774	8,942,802	2,420,873	117,020	62,572,086	261,803,388
建物	4,439,620	55,078,607	8,129,667	1,353,324	197,261	83,776	20,640,367	89,922,623
建物付属設備	101,741	15,500,201	2,077,388	902,248	62,341	10,870	7,499,320	26,154,109
工作物	715	4,636,752	419,057	102,523	33,796	3,240	455,311	5,651,394
建設仮勘定	-	1,262,381	49,166	-	-	-	2,191,037	3,502,584
インフラ資産	175,005,020	1,594,499	2,783,576	-	-	1,412,302	1,145,618	181,941,015
道路（公共土地）	14,998,156	-	-	-	-	-	-	14,998,156
公園（公共土地）	134,736,841	-	2,783,576	-	-	-	1,099,799	138,620,217
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁（公共建物）	49,908	-	-	-	-	-	-	49,908
公園（公共建物）	472,061	-	-	-	-	-	-	472,061
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	12,715	-	12,715
橋梁（公共工作物）	5,921,543	-	-	-	-	-	-	5,921,543
道路（公共工作物）	6,433,027	-	-	-	-	-	-	6,433,027
河川（公共工作物）	-	-	-	-	-	0	-	0
公園（公共工作物）	5,133,867	1,594,499	-	-	-	120,047	-	6,848,412
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	2,653	-	2,653
その他（公共工作物）	690,524	-	-	-	-	327,120	-	1,017,644
その他の公共用財産	78,975	-	-	-	-	-	-	78,975
公共用財産建設仮勘定	6,490,118	-	-	-	-	-	-	6,490,118
物品	13,711	1,639,680	77,872	66,509	13,330	15,487	539,524	2,366,113
物品	1,338	32,719	2,047	5,797	0	1,851	8,208	51,960
機械器具	12,373	1,352,683	69,350	60,711	0	13,636	443,720	1,952,473
美術品	-	254,277	6,476	-	13,330	-	87,596	361,679
合計	207,383,446	205,139,313	48,037,501	11,367,406	2,727,601	1,642,696	95,043,263	571,341,225

■ 投資その他の資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

投資及び出資金

(単位：千円)

内訳	金額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1	1,575,000	100.00%
(株)ジェイコム東京	33,424	1.40%
地方公共団体金融機構	12,000	0.10%
中野区土地開発公社	5,000	100.00%
(社福)中野区福祉サービス事業団	5,000	100.00%
野方駅整備(株)	3,000	50.00%
その他	22,308	
合計	1,655,732	

(株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

基金（その他）

（単位：千円）

内訳	金額
社会福祉施設整備基金	3,133,171
義務教育施設整備基金	13,116,038
区営住宅整備基金	1,151,316
平和基金	95,831
道路・公園整備基金	4,710,203
まちづくり基金	11,296,132
区民公益活動推進基金	2,109
環境基金	227,038
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	13,426
子ども・若者文化芸術振興基金	15,254
合計	33,760,518

貸付金

（単位：千円）

内訳	金額
中野区土地開発公社貸付金	1,732,289
資産活用福祉資金	46,234
女性福祉資金	6,038
奨学資金	137
合計	1,784,698

※短期貸付金を含む

長期延滞債権

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	398,806
軽自動車税	3,164
貸付金返還金	17,813
自己負担金	12,049
その他	1,033,459
合計	1,465,291

■流動資産

貸借対照表に計上している金額の明細は以下の通りです。

未収金

（単位：千円）

内訳	金額
特別区民税	352,690
軽自動車税	2,390
自己負担金	6,331
国庫補助金及び都補助金	696,179
その他	227,074
合計	1,284,664

3. 貸借対照表の分析

■ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

計算式

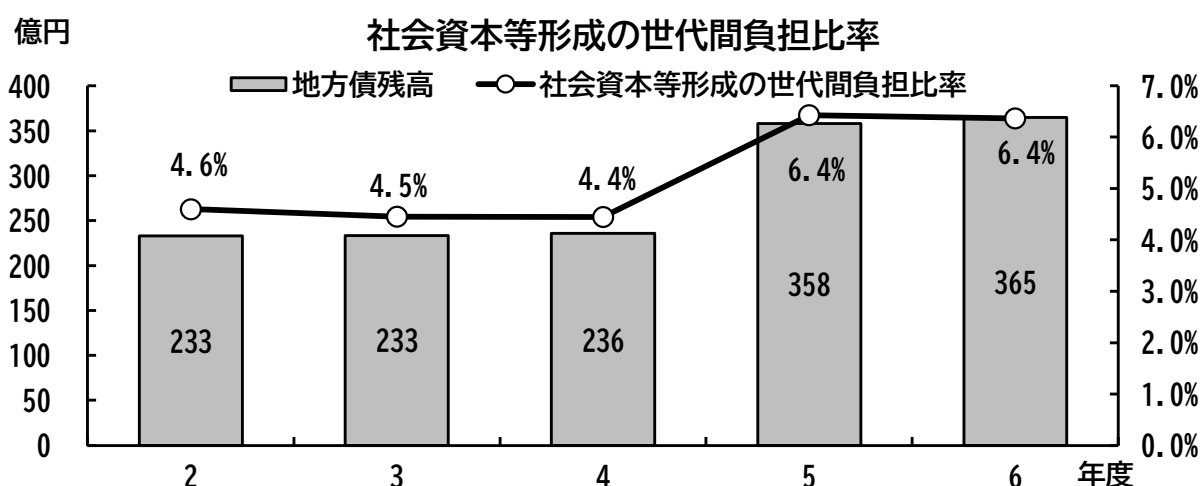
$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

令和6年度		(単位：千円)
地方債残高	36,452,924	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』 - 『減税補填債 51,130千円』
固定資産	572,490,263	貸借対照表『有形固定資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和6年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、6.4%であり、前年度の6.4%から横ばいで推移しました。

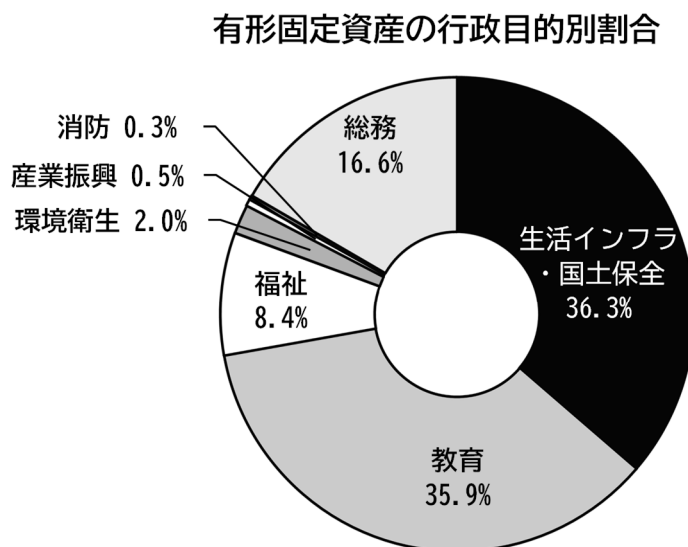


他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.3%	5.2%	4.2%	5.4%

■ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が35.9%、「生活インフラ・国土保全」が36.3%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が高いのは、区全体の土地の約3割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が8.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるためです。

■ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和6年度の中野区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は194万円、区民一人当たりの負債は16万円、区民一人当たりの純資産は178万円です。

区民一人当たりの貸借対照表（令和7年3月31日現在）

令和7年4月1日現在の中野区人口：342,165人（住民基本台帳登録者数）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,789,784	固定負債	132,394
有形固定資産	1,669,783	地方債	95,854
事業用資産	1,131,133	長期未払金	-
土地	765,138	退職手当引当金	36,540
建物	617,947	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 278,705	その他	-
工作物	39,988	流動負債	28,257
工作物減価償却累計額	△ 23,472	1年内償還予定地方債	10,832
建設仮勘定	10,237	未払金	44
インフラ資産	531,735	未払費用	-
土地	451,870	前受金	-
建物	4,588	前受収益	-
建物減価償却累計額	△ 3,025	賞与等引当金	3,351
工作物	200,509	預り金	14,030
工作物減価償却累計額	△ 141,405	その他	-
その他	290	負債合計	160,651
その他減価償却累計額	△ 59	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,968	固定資産等形成分	1,907,299
物品	15,258	余剰分（不足分）	△ 130,702
物品減価償却累計額	△ 8,343		
無形固定資産	3,358		
ソフトウェア	3,358		
その他	-		
投資その他の資産	116,644		
投資及び出資金	4,839		
有価証券	4,709		
出資金	129		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,282		
長期貸付金	5,212		
基金	102,716		
減債基金	4,049		
その他	98,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 406		
流動資産	147,464		
現金預金	26,357		
未収金	3,755		
短期貸付金	4		
基金	117,511		
財政調整基金	117,511		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162	純資産合計	1,776,597
資産合計	1,937,248	負債及び純資産合計	1,937,248

中野区と他団体の数値（令和5年度決算、人口数は令和6年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	338,800人	349,318人	574,841人	743,428人	292,339人
区民一人当たりの資産額	193万円	259万円	139万円	199万円	150万円
区民一人当たりの負債額	16万円	13万円	12万円	13万円	21万円

■ 歳入額対資産比率

計算式

資産合計
歳入総額

=

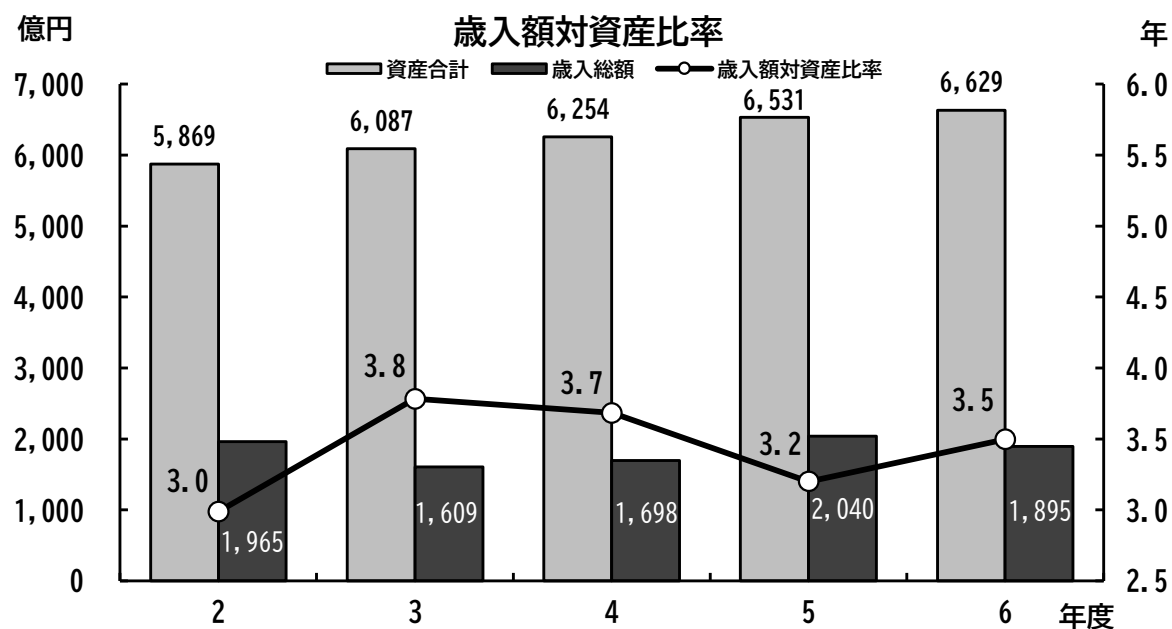
歳入額対資産比率

令和6年度 (単位：千円)		
資産合計	662,858,594	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	189,541,282	資金収支計算書『収入合計』(4箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和6年度の歳入額対資産比率は、3.5 年であり、前年度の 3.2 年から増加しています。これは、分母である歳入総額が減少したことによるものです。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
4.9年	3.4年	4.5年	2.9年

■ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

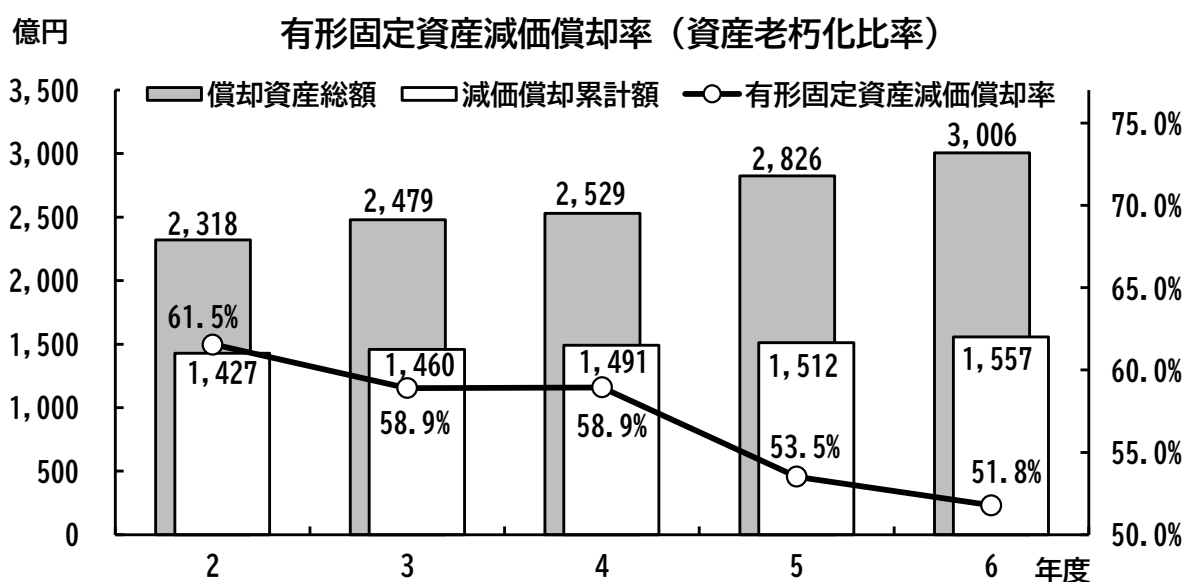
令和6年度		(単位：千円)
有形固定資産	571,341,225	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	426,410,049	貸借対照表 事業用資産『土地』＋インフラ資産『土地』 ＋事業用資産『建設仮勘定』＋インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	155,688,416	貸借対照表 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は、51.8%であり、前年の53.5%から1.7ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
70.8%	60.4%	63.6%	39.9%

■ 実質的地方債の額

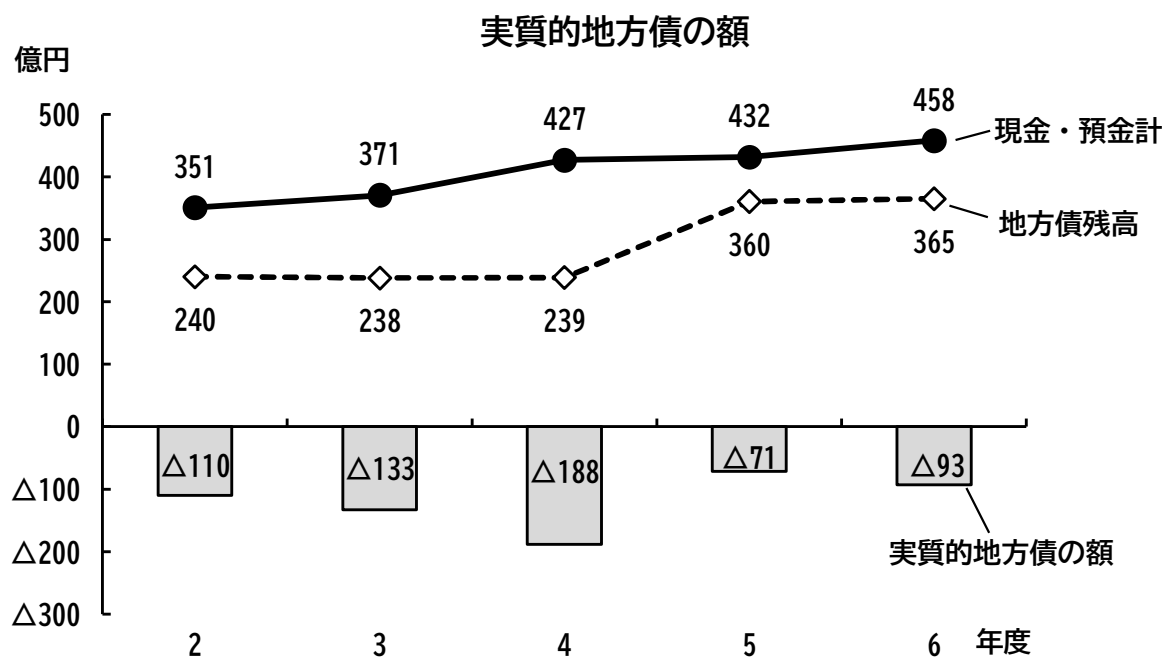
計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

令和6年度 (単位：千円)		
地方債残高	36,504,054	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	45,811,238	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和6年度の実質的地方債の額は、マイナス93億円であり、前年度のマイナス71億円から減少しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
△ 232億円	△ 358億円	△ 140億円	△ 45億円

■ 純資産比率（将来負担比率）

計算式

純資産額
資産額

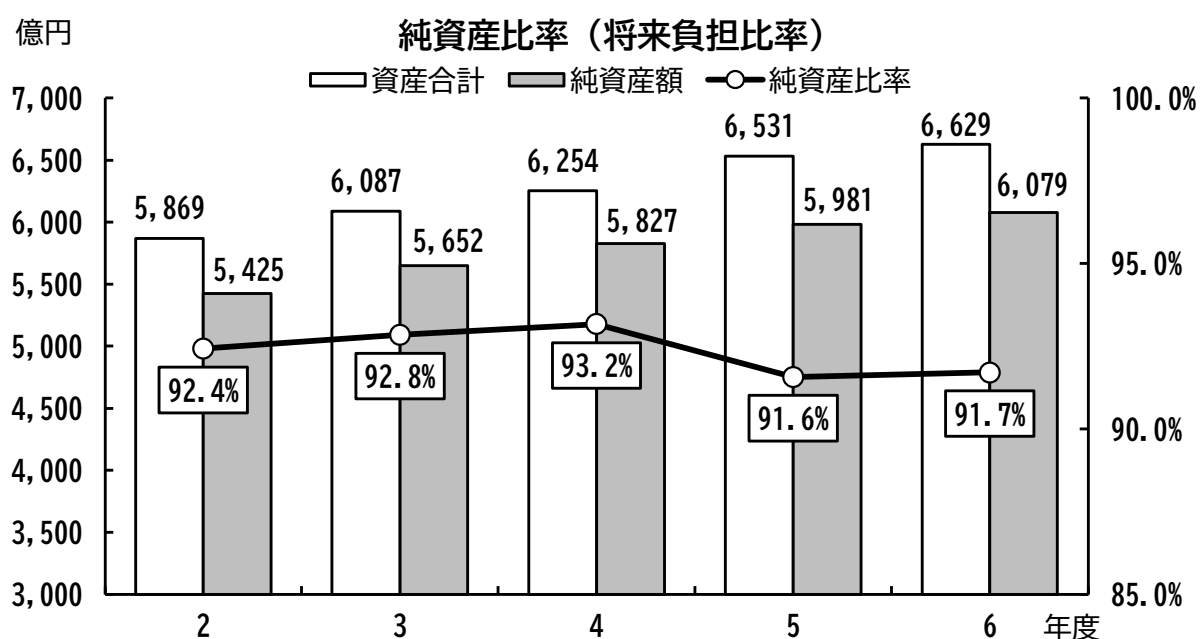
=

純資産比率

令和6年度（単位：千円）		
純資産額	607,889,347	貸借対照表『純資産合計』
資産額	662,858,594	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和6年度の純資産比率は、91.7%であり、前年度の91.6%から増加しています。これは、純資産額の増加率が資産額の増加率を上回ったことによるものです。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
95.1%	91.3%	93.5%	86.1%

2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書の用語解説

■ 経常経費

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金※
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

※国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

■ 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

令和6年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
経常費用	149,069,905	143,019,707	6,050,198	4.2%
業務費用	67,596,537	62,090,154	5,506,383	8.9%
人件費	21,961,909	20,107,819	1,854,090	9.2%
職員給与費	18,997,819	17,680,406	1,317,413	7.5%
賞与等引当金繰入額	1,146,594	969,773	176,821	18.2%
退職手当引当金繰入額	1,149,123	803,279	345,844	43.1%
その他	668,373	654,362	14,011	2.1%
物件費等	44,063,340	39,650,304	4,413,036	11.1%
物件費	31,395,405	27,575,334	3,820,071	13.9%
維持補修費	5,310,394	5,886,793	△ 576,399	△ 9.8%
減価償却費	7,357,540	6,188,177	1,169,363	18.9%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	1,571,289	2,332,031	△ 760,742	△ 32.6%
支払利息	281,559	161,970	119,589	73.8%
徴収不能引当金繰入額	191,000	168,097	22,903	13.6%
その他	1,098,730	2,001,964	△ 903,234	△ 45.1%
移転費用	81,473,368	80,929,553	543,815	0.7%
補助金等	21,278,924	22,491,842	△ 1,212,918	△ 5.4%
社会保障給付	48,290,124	46,195,389	2,094,735	4.5%
他会計への繰出金	11,851,248	12,204,929	△ 353,681	△ 2.9%
その他	53,071	37,394	15,677	41.9%
経常収益	5,281,063	4,520,559	760,504	16.8%
使用料及び手数料	2,001,509	1,999,603	1,906	0.1%
その他	3,279,555	2,520,956	758,599	30.1%
純経常行政コスト	143,788,842	138,499,148	5,289,694	3.8%
臨時損失	890,908	617,561	273,347	44.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	890,908	617,561	273,347	44.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	1,043,262	8,537	1,034,725	12120.5%
資産売却益	1,043,262	8,537	1,034,725	12120.5%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	143,636,488	139,108,173	4,528,315	3.3%
財源	155,458,754	152,866,694	2,592,060	1.7%
税収等	99,353,221	99,338,310	14,911	0.0%
国都等補助金	56,105,533	53,528,384	2,577,149	4.8%
本年度差額	11,822,266	13,758,522	△ 1,936,256	△ 14.1%
資産評価差額	10,692	-	10,692	皆増
無償所管換等	△ 2,037,081	1,695,932	△ 3,733,013	△ 220.1%
その他	△ 5,564	△ 6,114	550	-
本年度純資産変動額	9,790,312	15,448,340	△ 5,658,028	△ 36.6%
前年度末純資産残高	598,099,035	582,650,695	15,448,340	2.7%
本年度末純資産残高	607,889,347	598,099,035	9,790,312	1.6%

1. 令和6年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,491億円で、前年度と比較して61億円増加、それに対する経常収益は53億円で、前年度と比較して8億円増加しました。差引の純経常行政コストは1,438億円で、前年度と比較して、53億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,436億円に対して、税収等994億円、国都等補助金561億円がありました。また、資産評価差額、無償所管換等、その他による変動額がマイナス20億円となり、この結果、純資産の額は、前年度末から98億円増加し、6,079億円になりました。

■ 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の54.7%を占める「移転費用」で815億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、補助金及び社会保障給付が多いためです。

社会保障給付483億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。前年度と比較すると、民間保育施設への給付費の増などにより社会保障給付総額として21億円増加しました。

補助金等213億円は、各種団体等への負担金や補助金です。前年度と比較すると、低所得世帯支援給付金の減などにより補助金等総額として12億円減少しました。

他会計への繰出金119億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は220億円で、経常費用の14.7%を占めます。このうち、職員給与費は190億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。前年度と比較すると、職員給与費は13億円増加しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。前年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は3億円増加しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は441億円でした。物件費314億円には、小中学校ICT環境整備費、清掃車雇上げ費、図書館指定管理業務経費、小中学校給食調理業務委託費などが計上されています。

減価償却費 74 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 3 億円、徴収不能引当金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

■ 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微増しました。

■ 税収等

税収等は、前年度から微増し、994 億円でした。

■ 国都等補助金

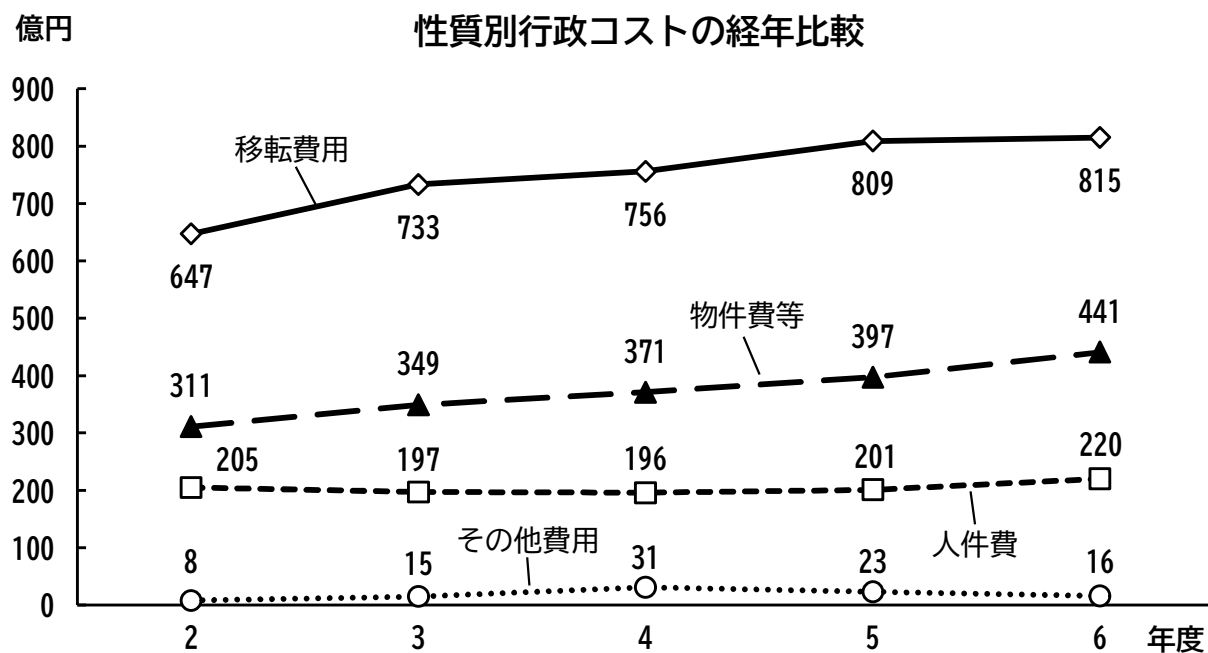
国都等補助金は、前年度から 26 億円増加し、561 億円でした。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

■ 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用計	116,982,830	129,349,699	135,452,244	143,019,707	149,069,905

令和6年度の経常費用は、1,491億円で前年度より61億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より19億円増加、「物件費等」が44億円増加、「移転費用」が5億円増加しています。



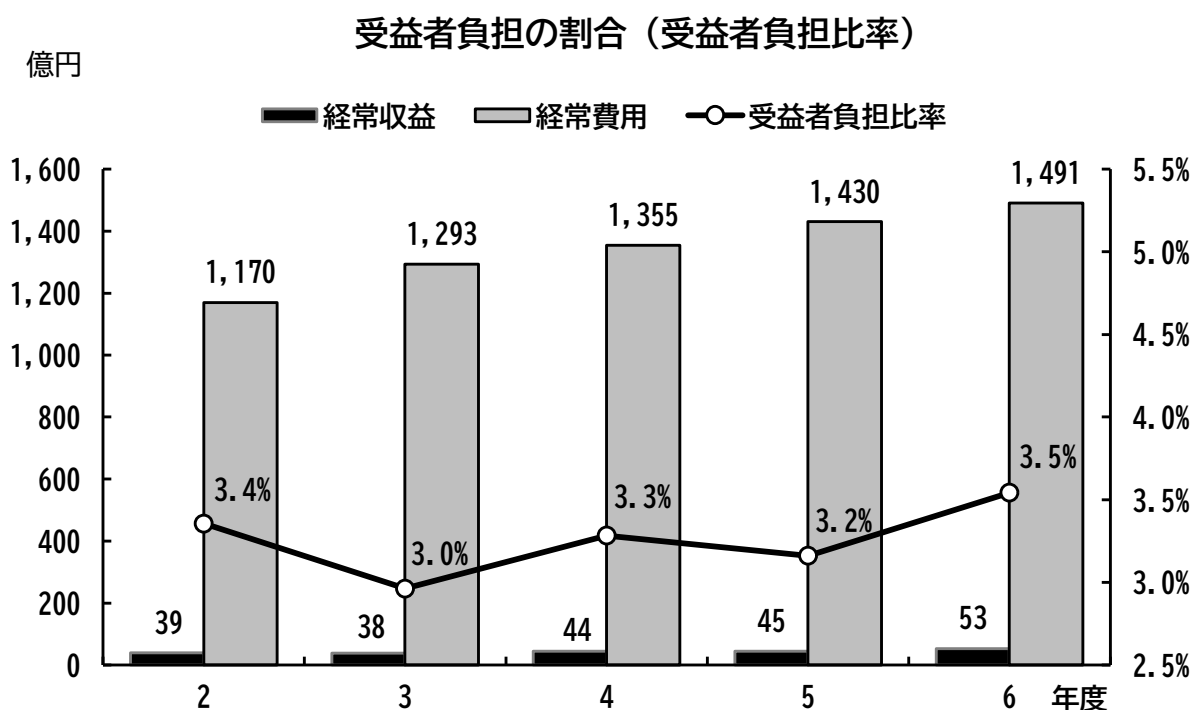
■ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

令和6年度（単位：千円）		
経常収益	5,281,063	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	149,069,905	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和6年度の受益者負担の割合は、3.5%であり、前年度3.2%から増加しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.3%	4.8%	3.6%	6.6%

■ 行政コスト対税収等比率

計算式

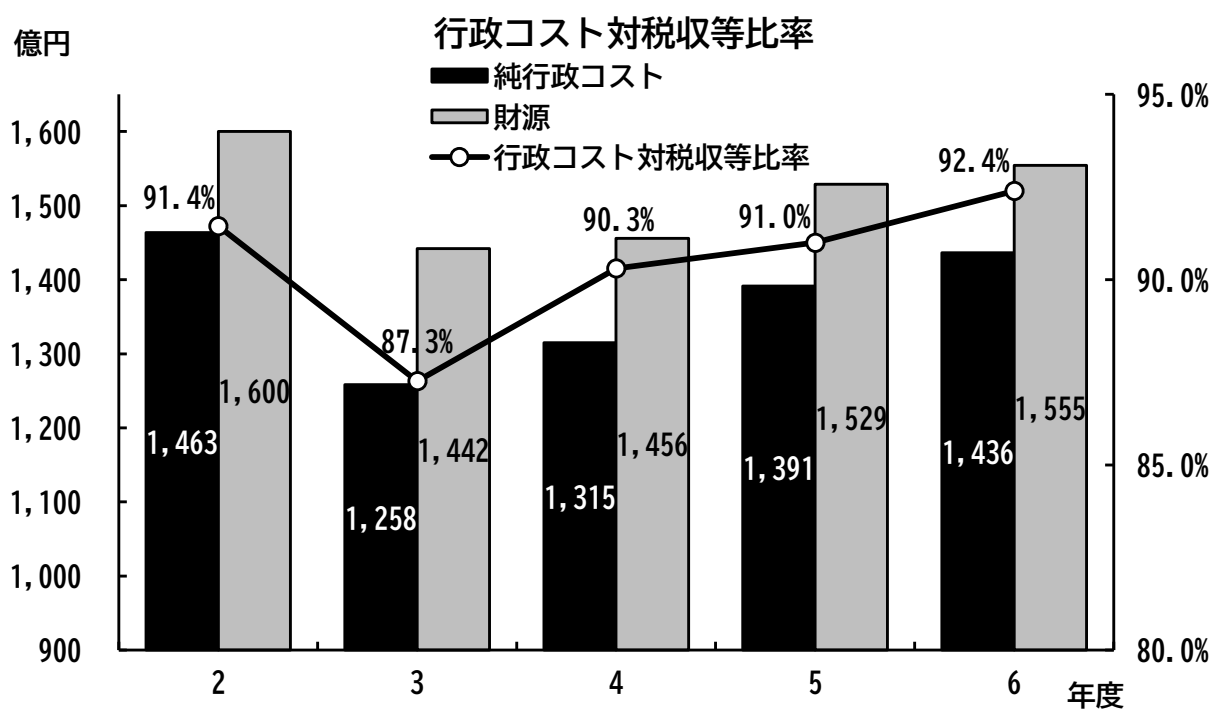
$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等＋国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

令和6年度（単位：千円）		
純行政コスト	143,636,488	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	155,458,754	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和6年度の行政コスト対税収等比率は、92.4%であり、前年度91.0%から増加しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
106.9%	94.3%	93.8%	93.5%

■ 区民一人当たりの行政コスト計算書

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区の令和6年度の区民一人当たりの行政コストは、42万円であり、前年度41万円から1万円増加しています。

区民一人当たりの行政コスト計算書（対前年度比較）

令和7年4月1日現在の中野区人口：342,165人（住民基本台帳登録者数）

（単位：円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	435,667	422,136	13,531
業務費用	197,555	183,265	14,290
人件費	64,185	59,350	4,835
職員給与費	55,522	52,185	3,337
賞与等引当金繰入額	3,351	2,862	489
退職手当引当金繰入額	3,358	2,371	987
その他	1,953	1,931	22
物件費等	128,778	117,032	11,746
物件費	91,755	81,391	10,364
維持補修費	15,520	17,375	△ 1,855
減価償却費	21,503	18,265	3,238
その他	-	-	-
その他の業務費用	4,592	6,883	△ 2,291
支払利息	823	478	345
徴収不能引当金繰入額	558	496	62
その他	3,211	5,909	△ 2,698
移転費用	238,111	238,871	△ 760
補助金等	62,189	66,387	△ 4,198
社会保障給付	141,131	136,350	4,781
他会計への繰出金	34,636	36,024	△ 1,388
その他	155	110	45
経常収益	15,434	13,343	2,091
使用料及び手数料	5,850	5,902	△ 52
その他	9,585	7,441	2,144
純経常行政コスト	420,232	408,793	11,439
臨時損失	2,604	1,823	781
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,604	1,823	781
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	3,049	25	3,024
資産売却益	3,049	25	3,024
その他	-	-	-
純行政コスト	419,787	410,591	9,196

中野区と他団体の数値（令和5年度決算、人口数は令和6年4月1日）

	中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
人口	338,800人	349,318人	574,841人	743,428人	292,339人
区民一人当たりの行政コスト	41万円	47万円	34万円	38万円	42万円

2-3 資金収支計算書

資金収支計算書の用語解説

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の使途とその財源を把握することができます。

先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます。

■ 業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税収、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上しています。

■ 投資活動収支

公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上しています。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上しています。

令和6年度 資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	142,369,593	136,520,993	5,848,600
業務費用支出	60,896,225	55,591,439	5,304,786
人件費支出	22,791,269	19,952,003	2,839,266
物件費等支出	36,705,800	33,462,127	3,243,673
支払利息支出	281,559	161,970	119,589
その他の支出	1,117,597	2,015,339	△ 897,742
移転費用支出	81,473,368	80,929,553	543,815
補助金等支出	21,278,924	22,491,842	△ 1,212,918
社会保障給付支出	48,290,124	46,195,389	2,094,735
他会計への繰出支出	11,851,248	12,204,929	△ 353,681
その他の支出	53,071	37,394	15,677
業務収入	154,115,129	149,057,188	5,057,941
税収等収入	99,303,509	99,346,760	△ 43,251
国都等補助金収入	49,715,094	45,368,755	4,346,339
使用料及び手数料収入	2,001,278	1,998,852	2,426
その他の収入	3,095,248	2,342,821	752,427
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,745,536	12,536,196	△ 790,660
【投資活動収支】			
投資活動支出	36,516,332	52,085,223	△ 15,568,891
公共施設等整備費支出	26,155,808	32,129,042	△ 5,973,234
基金積立金支出	10,319,928	19,936,220	△ 9,616,292
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	40,596	19,961	20,635
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	23,196,835	25,557,716	△ 2,360,881
国都等補助金収入	6,590,722	7,684,521	△ 1,093,799
基金取崩収入	14,911,910	16,865,127	△ 1,953,217
貸付金元金回収収入	40,367	987,242	△ 946,875
資産売却収入	1,653,836	20,826	1,633,010
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 13,319,498	△ 26,527,507	13,208,009
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,437,474	10,066,710	△ 3,629,236
地方債償還支出	6,437,474	10,066,710	△ 3,629,236
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	6,899,000	22,222,000	△ 15,323,000
地方債発行収入	6,899,000	22,222,000	△ 15,323,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	461,526	12,155,290	△ 11,693,764
本年度資金収支額	△ 1,112,436	△ 1,836,021	723,585
前年度末資金残高	5,330,318	7,166,339	△ 1,836,021
本年度末資金残高	4,217,882	5,330,318	△ 1,112,436
前年度末歳計外現金残高	4,498,990	4,490,734	8,256
本年度歳計外現金増減額	301,617	8,256	293,361
本年度末歳計外現金残高	4,800,606	4,498,990	301,616
本年度末現金預金残高	9,018,488	9,829,307	△ 810,819

1. 令和6年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス 117 億円、投資活動収支はマイナス 133 億円、財務活動収支はプラス 5 億円となり、前年度末資金残高 53 億円を合わせると資金残高は前年度と比較して 11 億円減少の 42 億円となりました。

■ 業務活動収支

業務活動収支は、プラス 117 億円でした。

物件費等支出は、前年度より 32 億円増加しました。社会保障給付支出は、前年度より 21 億円増加しました。

業務収入は、国都等補助金収入の増などにより前年度から 51 億円増加しました。

■ 投資活動収支

投資活動収支は、マイナス 133 億円でした。

公共施設等整備費支出は、前年度より 60 億円減少の 262 億円となりました。基金積立金支出は、財政調整基金への積立金の減などにより前年度から 96 億円減少しました。

投資活動収入は、基金取崩収入の減などにより、前年度から 24 億円減少の 232 億円となりました。

■ 財務活動収支

財務活動収支は、プラス 5 億円でした。

2. 資金収支計算書の分析

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

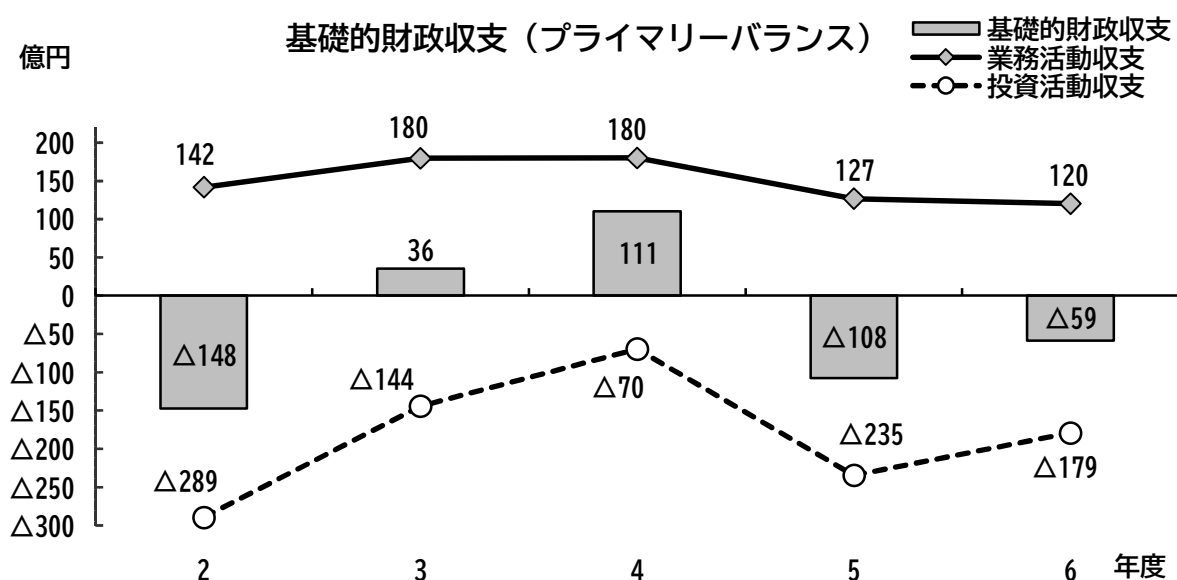
計算式

$$\begin{array}{c} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \end{array} + \text{投資活動収支} = \begin{array}{c} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

令和6年度 (単位：千円)		
業務活動収支	12,027,095	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 17,911,480	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および基金 取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プラスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていることを意味し、マイナスの場合には、経費などの支出を税金などの収入でまかなえていないことを意味します。

令和6年度の基礎的財政収支は、マイナス59億円であり、前年度マイナス108億円から増加しています。



他団体の数値（令和5年度決算）

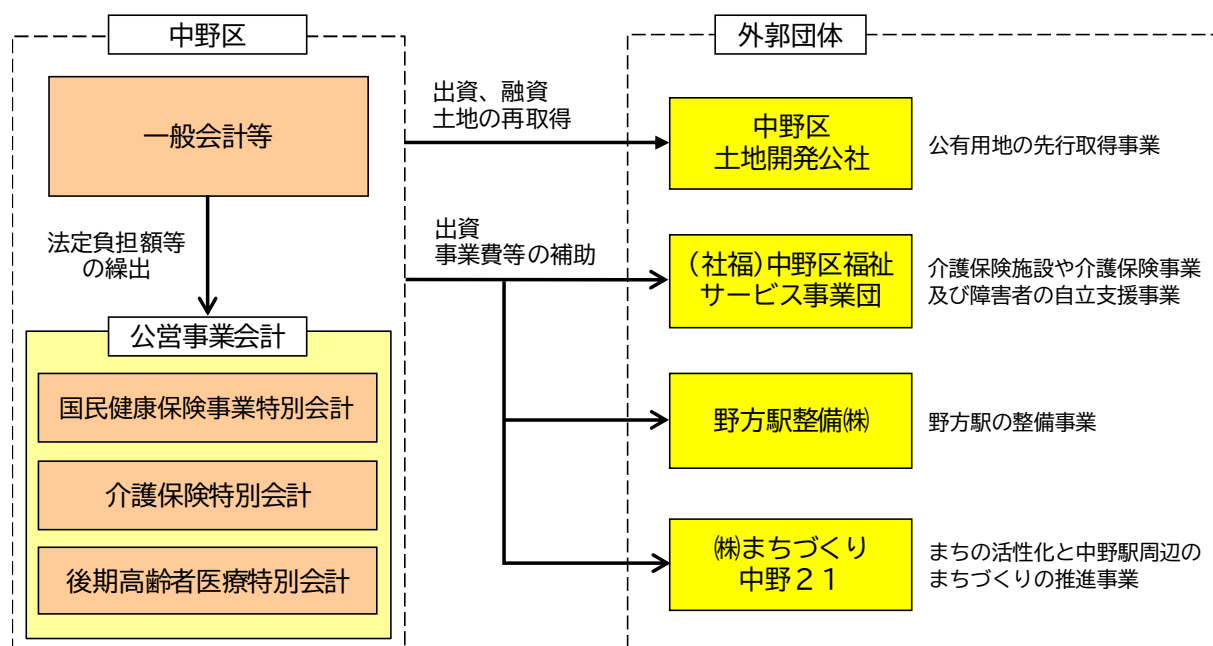
新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
-68億円	42億円	89億円	58億円

3 連結財務書類

連結財務書類の作成にあたっての基本的前提

■ 連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。



■ 内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

■ 出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

令和6年度 連結貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	623,853,178	618,812,166	5,041,012	固定負債	45,524,651	43,386,210	2,138,441
有形固定資産	582,339,714	567,811,058	14,528,656	地方債等	32,797,836	29,605,055	3,192,781
事業用資産	397,984,041	389,948,265	8,035,776	長期未払金	-	-	-
土地	271,823,033	273,467,779	△ 1,644,746	退職手当引当金	12,502,862	13,539,138	△ 1,036,276
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	214,495,991	200,818,305	13,677,686	その他	223,952	242,018	△ 18,066
建物減価償却累計額	△ 97,510,133	△ 94,380,100	△ 3,130,033	流動負債	19,189,201	21,704,327	△ 2,515,126
工作物	13,716,452	11,897,650	1,818,802	1年内償還予定地方債等	12,650,381	15,412,573	△ 2,762,192
工作物減価償却累計額	△ 8,059,516	△ 7,527,805	△ 531,711	未払金	530,365	740,900	△ 210,535
その他	19,748	37,325	△ 17,577	未払費用	886	4,626	△ 3,740
その他減価償却累計額	△ 4,117	△ 21,287	17,170	前受金	-	59	△ 59
建設仮勘定	3,502,584	5,656,398	△ 2,153,814	前受収益	-	-	-
インフラ資産	181,941,015	176,229,104	5,711,911	賞与等引当金	1,175,274	997,370	177,904
土地	154,613,959	154,060,936	553,023	預り金	4,824,707	4,541,690	283,017
建物	1,569,901	1,535,149	34,752	その他	7,588	7,108	480
建物減価償却累計額	△ 1,035,217	△ 1,013,201	△ 22,016	負債合計	64,713,852	65,090,537	△ 376,685
工作物	68,607,273	66,927,200	1,680,073	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993	△ 47,587,077	△ 796,916	固定資産等形成分	664,062,575	654,752,666	9,309,909
その他	99,214	99,214	0	余剰分（不足分）	△ 50,981,467	△ 50,232,457	△ 749,010
その他減価償却累計額	△ 20,240	△ 16,866	△ 3,374	他団体出資等分	3,698	3,757	△ 59
建設仮勘定	6,490,118	2,223,750	4,266,368				
物品	5,437,550	4,601,730	835,820				
物品減価償却累計額	△ 3,022,893	△ 2,968,042	△ 54,851				
無形固定資産	1,167,219	749,792	417,427				
ソフトウェア	1,151,753	730,202	421,551				
その他	15,465	19,590	△ 4,125				
投資その他の資産	40,346,245	50,251,317	△ 9,905,072				
投資及び出資金	67,752	472,752	△ 405,000				
有価証券	33,424	33,444	△ 20				
出資金	34,328	439,308	△ 404,980				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,522,462	2,620,196	△ 97,734				
長期貸付金	51,000	49,974	1,026				
基金	38,197,731	47,067,874	△ 8,870,143				
減債基金	1,385,368	1,907,597	△ 522,229				
その他	36,812,363	45,160,277	△ 8,347,914				
その他	7,182	560,293	△ 553,111				
徴収不能引当金	△ 499,882	△ 519,771	19,889				
流動資産	53,945,480	50,802,337	3,143,143				
現金預金	11,406,473	12,380,885	△ 974,412				
未収金	2,651,215	2,727,955	△ 76,740				
短期貸付金	1,409	2,022	△ 613				
基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510				
財政調整基金	40,207,988	35,938,478	4,269,510				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	52	95	△ 43				
その他	202,149	207,351	△ 5,202				
徴収不能引当金	△ 523,805	△ 454,448	△ 69,357				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	677,798,658	669,614,503	8,184,155	純資産合計	613,084,806	604,523,966	
				負債及び純資産合計	677,798,658	669,614,503	

1. 令和6年度連結貸借対照表の概要

令和6年度の連結貸借対照表は、資産が6,778億円、負債が647億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は6,131億円でした。

2. 連結対象会計及び団体の決算の概要

■ 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は6,678億円、負債合計は550億円であり、純資産合計は6,127億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が12億円、長期延滞債権が9億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

■ 外郭団体

中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地67億円及び金融機関からの借入金46億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額（千円）
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地（新北口）	1,366,946
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	令和5年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	163,696
道路土地	令和5年度	補助線街路第220号線用地	163,164
道路土地	令和5年度	中野区画街路第4号線用地	1,145,517
道路土地	令和5年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	484
道路土地	令和5年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	1,523
道路土地	令和5年度	中野区画街路第3号線用地	281,283
道路土地	令和6年度	大和町地区避難道路1号・2号事業用地	578,144
道路土地	令和6年度	中野区画街路第4号線用地	1,634,287
道路土地	令和6年度	中野区画街路第3号線用地	874,160
道路土地	令和6年度	補助線街路第220号線用地	68,962
道路土地	令和6年度	平和の森公園周辺地区施設道路用地	115,113
道路土地	令和6年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	5,099
合計			6,734,243

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。保有する土地 67 億円のうち、取得から 10 年以上経過した長期保有土地は 17 億円、利息支払相当額は 1 億円です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第 2 次土地開発公社経営健全化計画（平成 18 年度～22 年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成 23 年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和 6 年度に区が公社から土地を買い取った額は 30 億円です。

その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(株)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野 2 1 及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(株)中野区福祉サービス事業団	基金等 5 億円と現金預金等 5 億円
(株)まちづくり中野 2 1	中野サンプラザの土地等の有形固定資産 39 億円と借入金 43 億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産 2 億円と預り預託金 2 億円

3. 連結貸借対照表の分析

■ 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計（A）	一般会計等（B）	差引（A－B）	連単倍率（A/B）
資産合計	677,798,658	662,858,594	14,940,064	1.02
固定資産	623,853,178	612,401,611	11,451,567	1.02
流動資産	53,945,480	50,456,984	3,488,496	1.07
負債合計	64,713,852	54,969,248	9,744,604	1.18
固定負債	45,524,651	45,300,698	223,953	1.00
流動負債	19,189,201	9,668,549	9,520,652	1.98
純資産合計	613,084,806	607,889,347	5,195,459	1.01

差引（A－B）の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

連単倍率（A／B）は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて149億円多くなっている主な要因は、固定資産においては土地開発公社の棚卸資産67億円や㈱まちづくり中野21が保有する土地・建物39億円を、流動資産においては㈱まちづくり中野21の現金預金11億円や国民健康保険事業特別会計の未収金12億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて97億円多くなっている主な要因は、流動負債において㈱まちづくり中野21の金融機関からの借入金43億円、土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）46億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この46億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて52億円多くなっています。

3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の用語解説

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

連結純資産変動計算書作成の用語解説

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和6年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

令和6年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減額
経常費用	206,924,748	198,691,151	8,233,597
業務費用	73,365,816	67,278,319	6,087,497
人件費	23,792,309	21,875,047	1,917,262
職員給与費	20,756,203	19,418,350	1,337,853
賞与等引当金繰入額	1,175,274	969,773	205,501
退職手当引当金繰入額	1,149,123	803,279	345,844
その他	711,709	683,645	28,064
物件費等	46,018,851	41,600,603	4,418,248
物件費	33,304,121	29,395,247	3,908,874
維持補修費	5,313,749	5,886,795	△ 573,046
減価償却費	7,400,981	6,318,561	1,082,420
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,554,656	3,802,669	△ 248,013
支払利息	346,162	225,923	120,239
徴収不能引当金繰入額	1,020,555	935,971	84,584
その他	2,187,939	2,640,774	△ 452,835
移転費用	133,558,932	131,412,832	2,146,100
補助金等	43,026,939	43,719,148	△ 692,209
社会保障給付	90,250,558	87,489,198	2,761,360
その他	281,435	204,486	76,949
経常収益	6,844,718	6,821,507	23,211
使用料及び手数料	2,001,509	1,999,603	1,906
その他	4,843,209	4,821,904	21,305
純経常行政コスト	200,080,030	191,869,645	8,210,385
臨時損失	1,088,349	618,810	469,539
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	890,908	618,546	272,362
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	197,440	264	197,176
臨時利益	1,060,042	8,537	1,051,505
資産売却益	1,043,262	8,537	1,034,725
その他	16,780	-	16,780
純行政コスト	200,108,337	192,479,918	7,628,419
財源	210,735,354	206,248,174	4,487,180
税収等	126,050,437	124,122,837	1,927,600
国県等補助金	84,684,917	82,125,337	2,559,580
本年度差額	10,627,017	13,768,256	△ 3,141,239
資産評価差額	10,692	-	10,692
無償所管換等	△ 2,037,081	1,695,932	△ 3,733,013
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 39,788	△ 189,460	149,672
本年度純資産変動額	8,560,840	15,274,728	△ 6,713,888
前年度末純資産残高	604,523,966	589,249,238	15,274,728
本年度末純資産残高	613,084,806	604,523,966	8,560,840

1. 令和6年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和6年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が2,069億円であるのに対し、経常収益が68億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは2,001億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト2,001億円に対して、税収等1,261億円、国都等補助金847億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がマイナス21億円となり、この結果、純資産の額は6,131億円になりました。

2. 連結行政コスト計算書の分析

■ 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A / B)
経常費用	206,924,748	149,069,905	57,854,843	1.39
人件費	23,792,309	21,961,909	1,830,400	1.08
物件費等	46,018,851	44,063,340	1,955,511	1.04
その他の業務費用	3,554,656	1,571,289	1,983,367	2.26
移転費用	133,558,932	81,473,368	52,085,564	1.64
経常収益	6,844,718	5,281,063	1,563,655	1.30
使用料及び手数料	2,001,509	2,001,509	0	1.00
その他	4,843,209	3,279,555	1,563,654	1.48
純経常行政コスト (差引)	200,080,030	143,788,842	56,291,188	1.39
臨時損失	1,088,349	890,908	197,441	1.22
臨時利益	1,060,042	1,043,262	16,780	1.02
純行政コスト (差引)	200,108,337	143,636,488	56,471,849	1.39

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて579億円、経常収益は一般会計等と比べて16億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が20億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(樫)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて521億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付192億円と介護保険特別会計の社会保障給付227億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて 16 億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

3. 連結純資産変動計算書の分析

■ 連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A / B)
純行政コスト (△)	△ 200,108,337	△ 143,636,488	△ 56,471,849	-
財源	210,735,354	155,458,754	55,276,600	1.36
税収等	126,050,437	99,353,221	26,697,216	1.27
国都等補助金	84,684,917	56,105,533	28,579,384	1.51
本年度差額	10,627,017	11,822,266	△ 1,195,249	0.90
資産評価差額	10,692	10,692	0	1
無償所管換等	△ 2,037,081	△ 2,037,081	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 39,788	△ 5,564	△ 34,224	-
本年度純資産変動額	8,560,840	9,790,312	△ 1,229,472	0.87
前年度末純資産残高	604,523,966	598,099,035	6,424,931	1.01
本年度末純資産残高	613,084,806	607,889,347	5,195,459	1.01

財源が一般会計等と比べて 553 億円多くなっている主な要因は、公営事業会計の税収等及び国都等補助金を合算しているためです。

3-3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

令和6年度 連結資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	199,061,145	193,302,135	5,759,010
業務費用支出	65,502,621	61,889,763	3,612,858
人件費支出	24,619,817	21,718,473	2,901,344
物件費等支出	38,587,342	35,712,241	2,875,101
支払利息支出	343,408	226,191	117,217
その他の支出	1,952,053	4,232,857	△ 2,280,804
移転費用支出	133,558,524	131,412,373	2,146,151
補助金等支出	43,026,939	43,719,148	△ 692,209
社会保障給付支出	90,250,558	87,489,198	2,761,360
その他の支出	281,027	204,026	77,001
業務収入	210,132,465	203,994,019	6,138,446
税収等収入	125,183,219	123,339,602	1,843,617
国県等補助金収入	78,294,478	73,965,443	4,329,035
使用料及び手数料収入	2,001,278	1,998,852	2,426
その他の収入	4,653,490	4,690,121	△ 36,631
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,071,321	10,691,883	379,438
【投資活動収支】			
投資活動支出	36,903,505	52,457,041	△ 15,553,536
公共施設等整備費支出	26,173,423	32,132,981	△ 5,959,558
基金積立金支出	10,711,644	20,322,211	△ 9,610,567
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,856	1,849	7
その他の支出	16,581	-	16,581
投資活動収入	24,149,902	25,238,111	△ 1,088,209
国県等補助金収入	6,594,777	7,707,219	△ 1,112,442
基金取崩収入	15,312,278	17,500,697	△ 2,188,419
貸付金元金回収収入	4,818	9,369	△ 4,551
資産売却収入	1,653,836	20,826	1,633,010
その他の収入	584,194	-	584,194
投資活動収支	△ 12,753,603	△ 27,218,930	14,465,327
【財務活動収支】			
財務活動支出	13,633,256	13,540,137	93,119
地方債等償還支出	13,611,674	13,521,475	90,199
その他の支出	21,582	18,661	2,921
財務活動収入	14,039,510	27,031,196	△ 12,991,686
地方債等発行収入	14,039,510	27,031,196	△ 12,991,686
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	406,254	13,491,059	△ 13,084,805
本年度資金収支額	△ 1,276,028	△ 3,035,988	1,759,960
前年度末資金残高	7,881,895	10,917,883	△ 3,035,988
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	6,605,866	7,881,895	△ 1,276,029
前年度末歳計外現金残高	4,498,990	4,490,734	8,256
本年度歳計外現金増減額	301,617	8,256	293,361
本年度末歳計外現金残高	4,800,606	4,498,990	301,616
本年度末現金預金残高	11,406,473	12,380,885	△ 974,412

1. 令和6年度連結資金収支計算書の概要

令和6年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス 111 億円、投資活動収支はマイナス 128 億円、財務活動収支はプラス 4 億円となり、その結果、資金残高は 66 億円となりました。

2. 連結資金収支計算書の分析

■ 連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A / B)
業務活動収支	11,071,321	11,745,536	△ 674,215	0.94
支出合計	199,061,145	142,369,593	56,691,552	1.40
収入合計	210,132,465	154,115,129	56,017,336	1.36
投資活動収支	△ 12,753,603	△ 13,319,498	565,895	-
投資活動支出	36,903,505	36,516,332	387,173	1.01
投資活動収入	24,149,902	23,196,835	953,067	1.04
財務活動収支	406,254	461,526	△ 55,272	0.88
財務活動支出	13,633,256	6,437,474	7,195,782	2.12
財務活動収入	14,039,510	6,899,000	7,140,510	2.04
本年度資金収支額	△ 1,276,028	△ 1,112,436	△ 163,592	-
前年度末資金残高	7,881,895	5,330,318	2,551,577	1.48
本年度末資金残高	6,605,866	4,217,882	2,387,984	1.57

業務活動収支の支出合計が一般会計等と比べ 567 億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出 336 億円、介護保険特別会計の支出 249 億円及び後期高齢者医療特別会計の支出 83 億円を合算しているためです。

業務活動収支の収入合計が 560 億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入 336 億円、介護保険特別会計の収入 249 億円、後期高齢者医療特別会計の収入 82 億円を合算しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

4 施設別財務書類

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況を明らかにしてきましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

本項では、下記施設について施設別の財務書類を作成し、分析を行います。

■ 対象施設

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	10施設
区立保育園	直営	10施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営	16施設
キッズ・プラザ	委託	14施設
学童クラブ	委託	25施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
ふれあいの家	直営	2施設
区営住宅	指定管理・委託	14施設
文化施設	指定管理	3施設
体育館 スポーツ・コミュニティプラザ	指定管理	4施設
運動施設 運動広場 多目的運動場	指定管理・委託	8施設

（施設数は令和6年度末時点）

■ 財務情報

貸借対照表

令和6年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 償却資産の減価償却累計額
負債	施設整備に充てた地方債 施設職員の退職手当引当金

行政コスト計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの当該施設において発生した費用及び収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	職員給与費 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分） 物件費等（光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費） 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	利用者負担金等（使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額） 国都等補助金（施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金）

■ 利用状況

令和6年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

■ 指標

有形固定資産減価償却率

当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。

区民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。

区民一人当たりの行政コスト

費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。

※ 令和7年4月1日現在の中野区人口：342,165人

■ 作成にあたっての注記

- ・施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- ・当年度の財務書類を作成するうえで、比較の観点から前年度の財務書類を一部修正しています。
- ・施設運営に発生する費用だけではなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- ・共通経費等については、面積按分等により配賦しています。
- ・本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- ・利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- ・退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐付く退職手当引当金が減少したことによるものです。
- ・グラフについて、1%未満の内訳は表記を省略しています。
- ・区が使用料を歳入計上しない施設の受益者負担比率については、収入と費用にそれぞれ使用料を加算し算出しています。

図 書 館

運営形態	指定管理
施設数	10施設（地域開放型学校図書館3施設を含む）
施設概要 （目的等）	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置

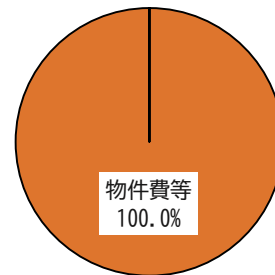
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	845,924	845,924	0	地方債	0	0	0
建物	4,372,892	4,354,195	18,697	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,418,464	▲ 2,304,375	▲ 114,090	負債合計	0	0	0
工作物	253,641	253,641	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 194,802	▲ 181,496	▲ 13,305	固定資産等形成分等	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456
物品	304,699	301,833	2,866				
物品減価償却累計額	▲ 238,248	▲ 229,624	▲ 8,624				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456
資産合計	2,925,643	3,040,099	▲ 114,456				

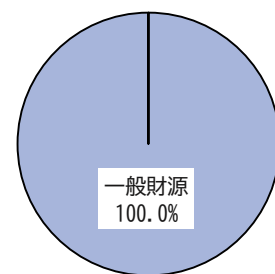
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減	各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減
業務費用	1,232,374	1,080,368	152,006	利用者負担金等	551	696	▲ 145
人件費	0	0	0	使用料及び手数料	263	408	▲ 145
職員給与費	0	0	0	その他	288	288	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	国都等補助金	0	5,005	▲ 5,005
その他	0	0	0	合計（B）	551	5,701	▲ 5,150
物件費等	1,232,374	1,080,368	152,006	行政コスト（A）－（B）	1,231,823	1,074,667	157,155
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	13	17	▲ 3				
事業運営委託費	1,038,744	862,239	176,505				
不動産使用料	20	20	0				
物件費	8,487	17,379	▲ 8,892				
施設維持補修費	49,448	68,058	▲ 18,610				
減価償却費	135,661	132,655	3,005				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計（A）	1,232,374	1,080,368	152,006				

費用の性質別内訳



財源構成



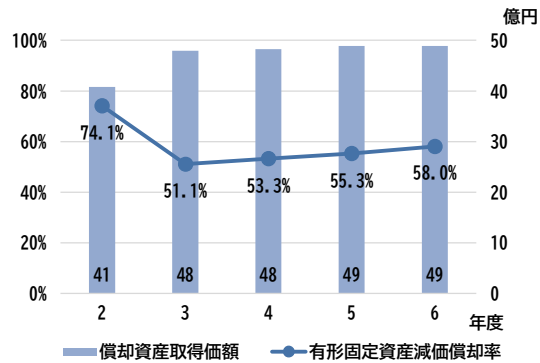
令和6年度の利用状況

蔵書数	973,569 冊
貸出者数	799,764 人
貸出冊数	2,727,650 冊
登録者数	66,675 人

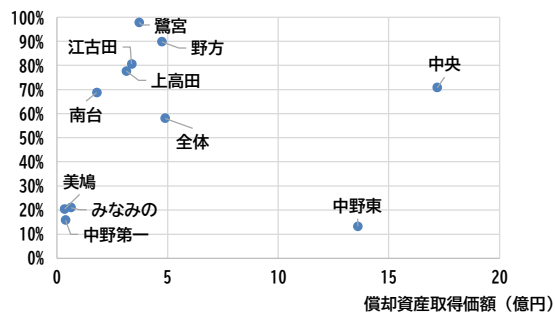
財務指標

有形固定資産減価償却率	57.8 %
区民一人当たりの資産額	8,550 円
区民一人当たりの負債額	－ 円
区民一人当たりの行政コスト	3,600 円
受益者負担比率	0.0 %

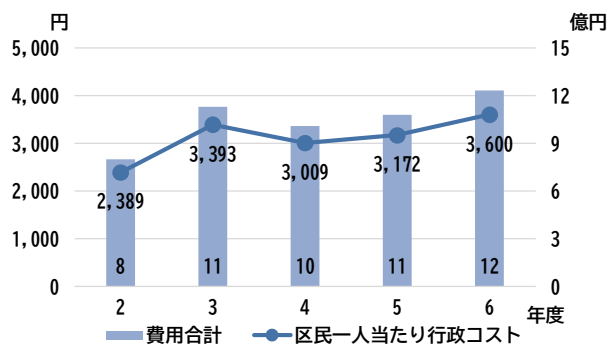
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



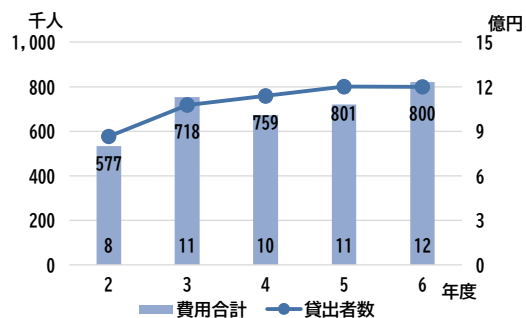
■ 有形固定資産減価償却率（各施設）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和3年度に大きく減少している。

→閉館された東中野図書館、本町図書館が除外され、新設された中野東図書館が追加されたことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である57.8%よりも高い施設が6施設、特に80%を超える施設が3施設となっている。

→令和以降に新設された図書館が4施設あり、全体の有形固定資産減価償却率を低くしているが、残りの6施設は老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和3年度以降は令和2年度に比して高い水準にある。

→事業運営委託費が増加したこと、新築された中野東図書館の減価償却費が増加したことによるもの。

■ 利用状況と費用

貸出者数、費用ともに増加傾向にある。

→新設された中野東図書館の貸出者数、費用が増加したことによるもの。

保 育 園

運営形態	直営
施設数	10施設
施設概要 (目的等)	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置

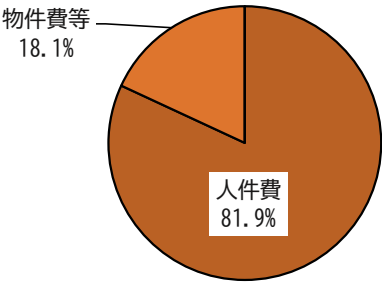
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	3,425,491	3,425,491	0	地方債	0	0	0
建物	2,913,896	2,655,372	258,523	退職手当引当金	1,888,522	2,251,072	▲ 362,549
建物減価償却累計額	▲ 1,938,642	▲ 1,870,196	▲ 68,446	負債合計	1,888,522	2,251,072	▲ 362,549
工作物	249,250	224,039	25,211	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 171,668	▲ 164,557	▲ 7,111	固定資産等形成成分等	2,649,365	2,051,131	598,234
物品	61,238	39,309	21,929				
物品減価償却累計額	▲ 10,209	▲ 7,256	▲ 2,953				
建設仮勘定	8,531	0	8,531	純資産合計	2,649,365	2,051,131	598,234
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	4,537,887	4,302,203	235,684
資産合計	4,537,887	4,302,203	235,684				

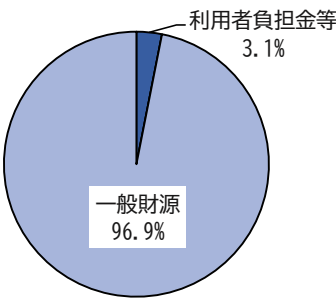
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)	
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減		
業務費用	3,126,692	2,965,962	160,730		
人件費	2,559,227	2,376,251	182,976		
職員給与費	2,412,752	2,293,279	119,473		
退職手当引当金繰入額	146,475	82,972	63,503		
その他	0	0	0		
物件費等	567,465	589,711	▲ 22,246		
光熱水費	50,915	46,175	4,740		
施設管理費	20,503	18,956	1,547		
事業運営委託費	186,896	157,433	29,463		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	158,205	179,855	▲ 21,649		
施設維持補修費	89,331	131,391	▲ 42,060		
減価償却費	61,614	55,901	5,712		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	3,126,692	2,965,962	160,730		
利用者負担金等	96,858	126,326	▲ 29,468		
使用料及び手数料	81,679	102,265	▲ 20,586		
その他	15,179	24,061	▲ 8,882		
国都等補助金	206	18,416	▲ 18,210		
合計 (B)	97,064	144,742	▲ 47,678		
行政コスト (A) - (B)	3,029,628	2,821,220	208,408		

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

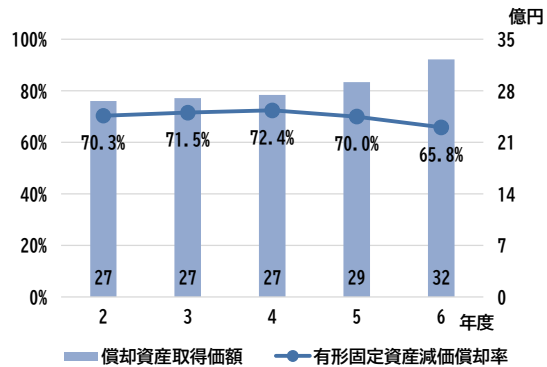
定員数	972人
園児数	906人
利用割合	93.2%

財務指標

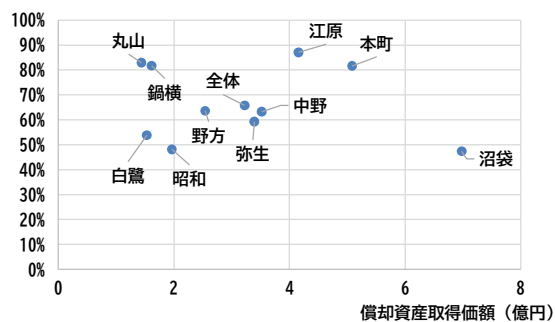
有形固定資産減価償却率	65.8%
区民一人当たりの資産額	13,262円
区民一人当たりの負債額	5,519円
区民一人当たりの行政コスト	8,854円
受益者負担比率	3.1%

保 育 園

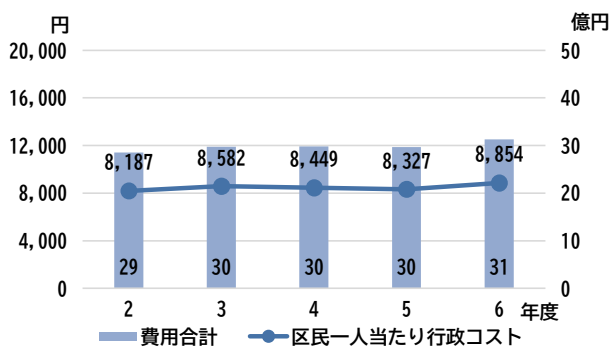
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



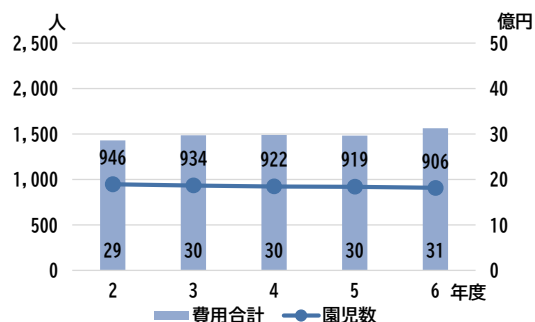
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度以降ほぼ横ばいとなっている。

→改修などにより、減価償却率の増加が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である65.8%よりも高い施設が4施設、特に80%を超える施設が4施設となっている。

→減価償却率が一番低い施設でも47.4%となっており、保育園全体として老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに概ね横ばいとなっている。

→行政コストが概ね30億円程度を推移しているため。

■ 利用状況と費用

園児数、費用ともに概ね横ばいとなっている。

→行政コストが概ね30億円程度を推移しているため。

幼稚園

運営形態	直営
施設数	2 施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置

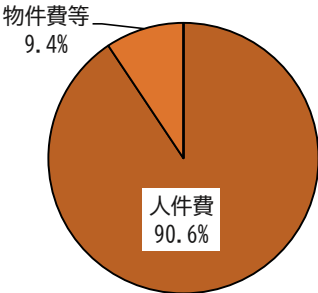
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,623,751	868,688	755,064	地方債	0	0	0
建物	241,035	241,035	0	退職手当引当金	164,603	164,452	151
建物減価償却累計額	▲ 228,219	▲ 227,127	▲ 1,092	負債合計	164,603	164,452	151
工作物	113,929	53,622	60,307	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 23,579	▲ 20,906	▲ 2,673	固定資産等形成分等	1,562,314	779,039	783,275
物品	8,313	8,313	0				
物品減価償却累計額	▲ 8,313	▲ 8,313	0				
建設仮勘定	0	28,180	▲ 28,180				
その他	0	0	0	純資産合計	1,562,314	779,039	783,275
資産合計	1,726,917	943,491	783,426	負債及び純資産合計	1,726,917	943,491	783,426

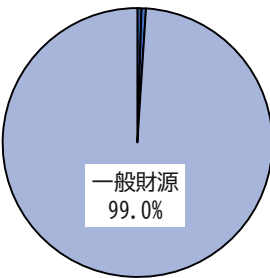
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
費用	業務費用	279,975	271,908	8,067			
	人件費	253,707	254,462	▲ 755			
	職員給与費	232,222	232,110	112			
	退職手当引当金繰入額	21,485	22,352	▲ 867			
	その他	0	0	0			
	物件費等	26,268	17,447	8,822			
	光熱水費	3,763	3,691	72			
	施設管理費	3,890	2,889	1,001			
	事業運営委託費	87	84	3			
	不動産使用料	0	0	0			
	物件費	10,553	5,517	5,036			
	施設維持補修費	4,210	1,500	2,710			
	減価償却費	3,765	3,765	0			
	その他の業務費用	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	移転費用	0	0	0			
	補助金等	0	0	0			
	社会保障給付	0	0	0			
	合計 (A)	279,975	271,908	8,067			
収入	利用者負担金等	1,454	1,559	▲ 106			
	使用料及び手数料	1,454	1,559	▲ 106			
	その他	0	0	0			
	国都等補助金	1,308	3,079	▲ 1,771			
	合計 (B)	2,762	4,638	▲ 1,877			
	行政コスト (A) - (B)	277,214	267,270	9,944			

費用の性質別内訳



財源構成



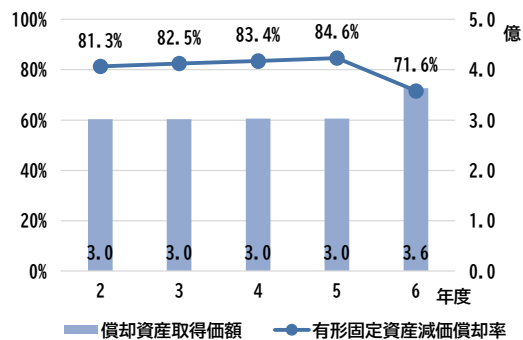
令和6年度の利用状況

定員数	160 人
園児数	124 人
利用割合	77.5 %

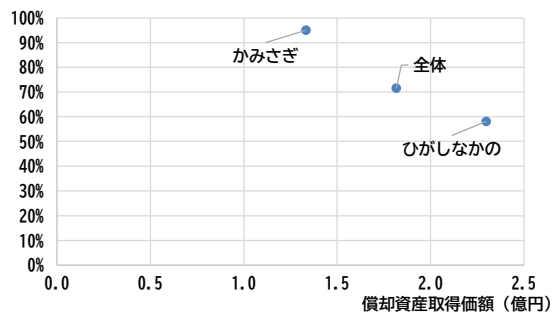
財務指標

有形固定資産減価償却率	71.6 %
区民一人当たりの資産額	5,047 円
区民一人当たりの負債額	481 円
区民一人当たりの行政コスト	810 円
受益者負担比率	0.5 %

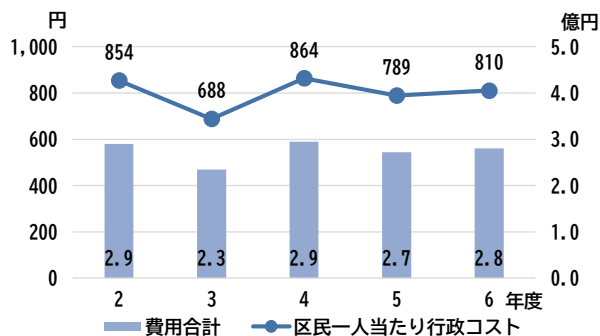
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



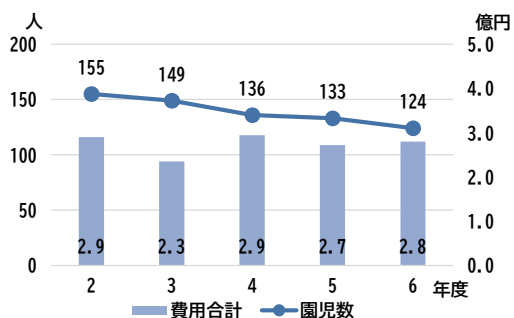
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

令和2年度以降年々増加傾向にあり、令和6年度は減少している。

→令和6年度はひがしなかの幼稚園の第二園庭を整備したことにより、全体の減価償却率が減少している。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は71.6%であり、それぞれの施設も95.0%と58.0%となっている。

→どちらの施設も老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和3年度を除き横ばい、もしくは若干の減少傾向にある。

→令和3年度は退職手当引当金繰入額の減少に伴い費用が減少したことによるもの。

■ 利用状況と費用

園児数は減少傾向にある。

→いずれの幼稚園も園児数が減少している。

児 童 館

運営形態	直営
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを 目的に設置

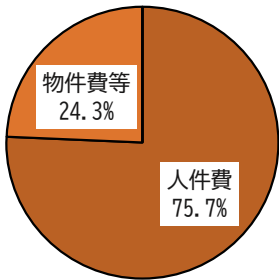
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,455,524	4,455,524	0	地方債	0	0	0
建物	2,685,049	2,574,894	110,155	退職手当引当金	424,801	513,622	▲ 88,820
建物減価償却累計額	▲ 2,078,179	▲ 2,029,918	▲ 48,261	負債合計	424,801	513,622	▲ 88,820
工作物	239,345	228,282	11,063	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 166,495	▲ 155,636	▲ 10,859	固定資産等形成分等	4,741,500	4,560,324	181,177
物品	1,878	1,356	522				
物品減価償却累計額	▲ 556	▲ 556	0				
建設仮勘定	29,735	0	29,735	純資産合計	4,741,500	4,560,324	181,177
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	5,166,301	5,073,945	92,356
資産合計	5,166,301	5,073,945	92,356				

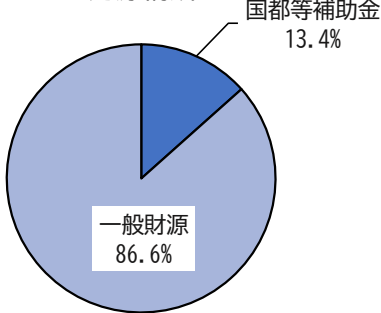
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	659,932	802,991	▲ 143,059				
人件費	499,600	463,813	35,788				
職員給与費	450,003	431,666	18,337				
退職手当引当金繰入額	49,597	32,147	17,451				
その他	0	0	0				
物件費等	160,332	339,179	▲ 178,847				
光熱水費	18,791	17,556	1,235				
施設管理費	30,347	27,645	2,702				
事業運営委託費	5,985	8,923	▲ 2,938				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	24,033	49,731	▲ 25,698				
施設維持補修費	22,056	174,171	▲ 152,115				
減価償却費	59,119	61,153	▲ 2,033				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	659,932	802,991	▲ 143,059				
利用者負担金等	0	0	0				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	0	0	0				
国都等補助金	88,516	37,716	50,800				
合計 (B)	88,516	37,716	50,800				
行政コスト (A) - (B)	571,416	765,275	▲ 193,859				

費用の性質別内訳



財源構成



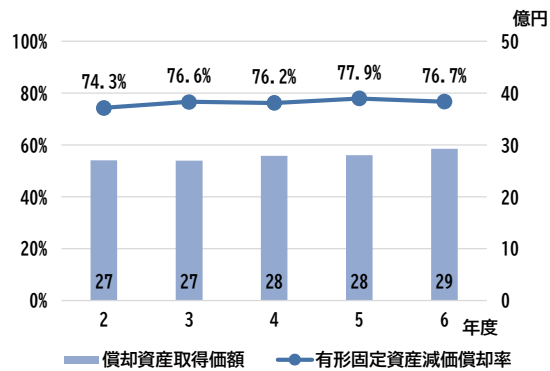
令和6年度の利用状況

利用者数	361,714人
------	----------

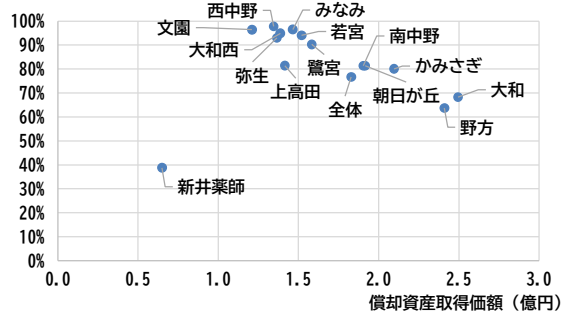
財務指標

有形固定資産減価償却率	76.7%
区民一人当たりの資産額	15,099円
区民一人当たりの負債額	1,242円
区民一人当たりの行政コスト	1,670円
受益者負担比率	—%

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

年々増加傾向にある。

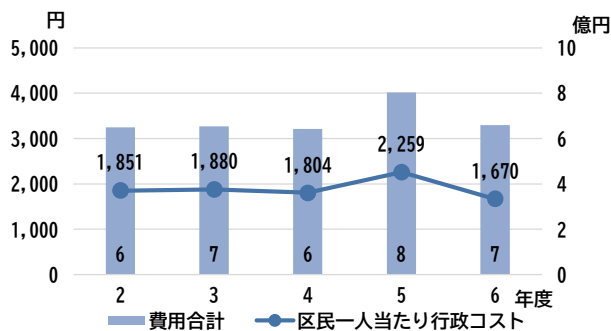
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である76.7%よりも高い施設が11施設、特に80%を超える施設が11施設となっている。

→児童館全体として老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

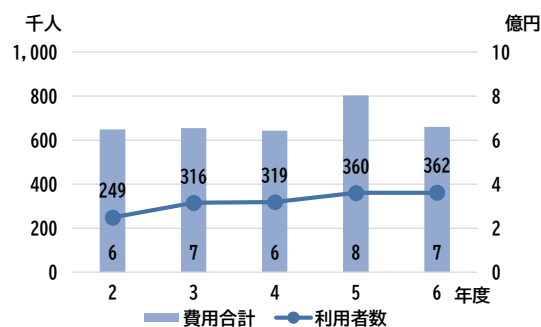


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和5年度に増加している。

→令和5年度は施設維持補修費が他の年度に比して大きく増加していることによるもの。

■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

キ ャ ッ プ ラ ザ

運営形態	委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置

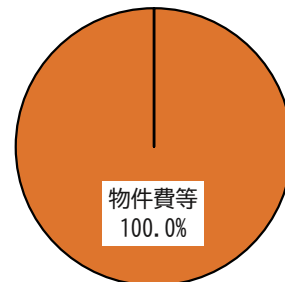
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	1,431,319	1,313,994	117,325	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 299,047	▲ 253,211	▲ 45,836	負債合計	0	0	0
工作物	3,251	3,251	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 218	▲ 218	0	固定資産等形成分等	1,175,997	1,069,294	106,703
物品	35,424	11,498	23,926				
物品減価償却累計額	▲ 6,846	▲ 6,020	▲ 826				
建設仮勘定	12,114	0	12,114				
その他	0	0	0	純資産合計	1,175,997	1,069,294	106,703
資産合計	1,175,997	1,069,294	106,703	負債及び純資産合計	1,175,997	1,069,294	106,703

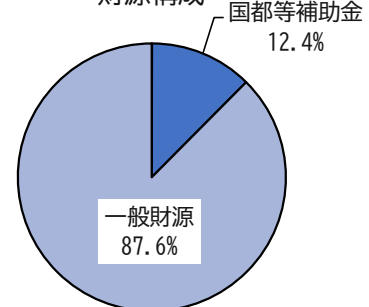
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	358,965	324,637	34,327				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	358,965	324,637	34,327				
光熱水費	2,021	1,602	419				
施設管理費	10,990	15,021	▲ 4,031				
事業運営委託費	272,181	250,637	21,543				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	21,731	14,996	6,735				
施設維持補修費	5,162	4,712	449				
減価償却費	46,880	37,669	9,211				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	358,965	324,637	34,327				
利用者負担金等	0	44	▲ 44				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	0	44	▲ 44				
国都等補助金	44,368	40,057	4,311				
合計 (B)	44,368	40,101	4,267				
行政コスト (A) - (B)	314,597	284,536	30,060				

費用の性質別内訳



財源構成



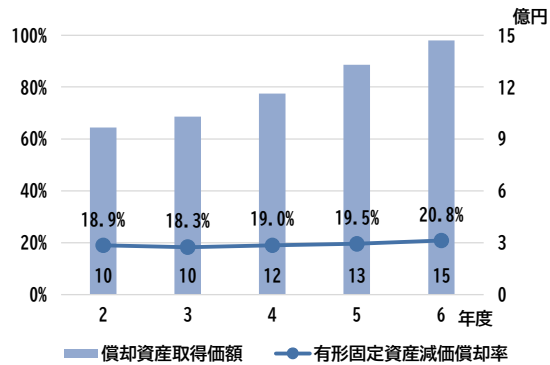
令和6年度の利用状況

利用者数	537,178人
登録児童数	8,479人

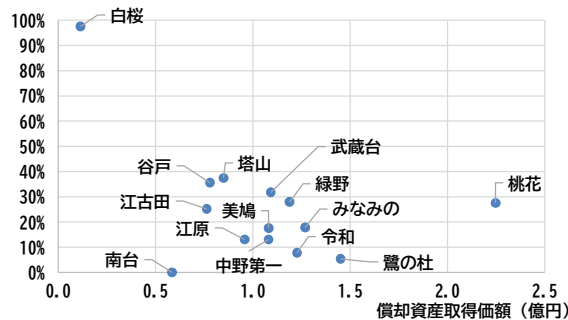
財務指標

有形固定資産減価償却率	20.8%
区民一人当たりの資産額	3,437円
区民一人当たりの負債額	—円
区民一人当たりの行政コスト	919円
受益者負担比率	—%

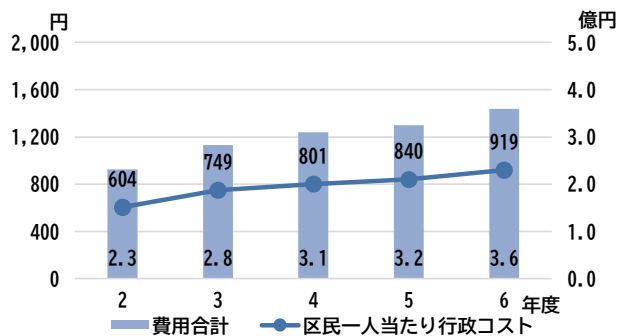
有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



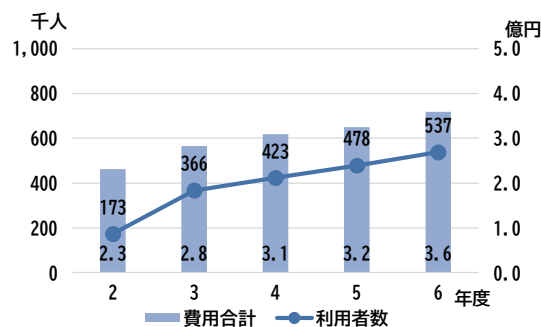
有形固定資産減価償却率（各施設別）



区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



利用状況（単位：千人）と費用



有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率はほぼ横ばいとなっている。

→改修などにより、減価償却率の増加が抑えられている。

有形固定資産減価償却率（各施設）

80%を超える水準にある施設が1施設あり、それ以外は40%未満となっている。

→キッズ・プラザ全体として老朽化はそれほど進んでいないといえる。

区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年々増加傾向にある。

→主に施設数の増加に伴い、経費（施設管理費、事業運営委託費）や減価償却費が増加していることによるものの。

利用状況と費用

利用者数、費用ともに増加傾向にある。

→主に施設数の増加によるもの。

学 童 ク ラ ブ

運営形態	委託
施設数	25施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与え、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置

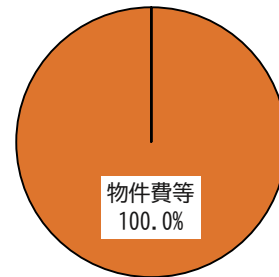
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	負債合計	0	0	0
工作物	0	0	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分等	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産合計	0	0	0	負債及び純資産合計	0	0	0

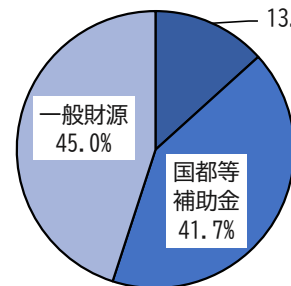
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)	
各科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減		
業務費用	725,991	722,512	3,479		
人件費	0	0	0		
職員給与費	0	0	0		
退職手当引当金繰入額	0	0	0		
その他	0	0	0		
物件費等	725,991	722,512	3,479		
光熱水費	0	0	0		
施設管理費	5,308	5,229	79		
事業運営委託費	715,394	714,005	1,389		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	4,640	2,992	1,649		
施設維持補修費	649	286	363		
減価償却費	0	0	0		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	725,991	722,512	3,479		
利用者負担金等	96,444	92,157	4,288		
使用料及び手数料	96,444	92,157	4,288		
その他	0	0	0		
国都等補助金	302,793	284,578	18,215		
合計 (B)	399,237	376,735	22,503		
行政コスト (A) - (B)	326,754	345,777	▲ 19,023		

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

利用者数	19,967人
登録児童数	1,601人

財務指標

有形固定資産減価償却率	— %
区民一人当たりの資産額	— 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	955 円
受益者負担比率	13.3 %

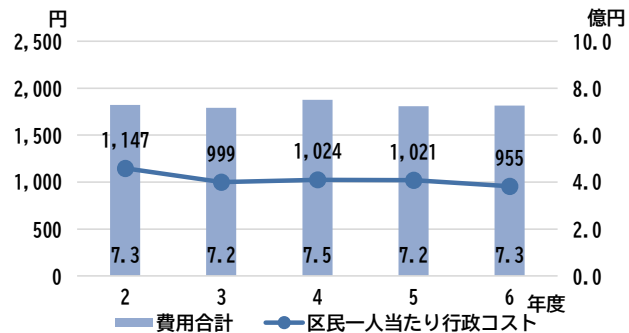
学 童 ク ラ ブ

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移

学童クラブは小学校や児童館に併設されており、有形固定資産は計上されていないため、有形固定資産減価償却率は算定していません。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

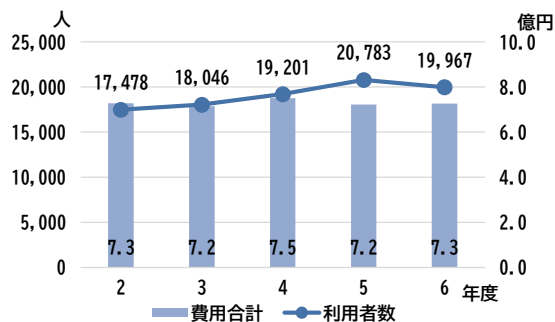


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともにほぼ横ばいとなっている。

→費用の大半を占める事業運営委託費、収入の大半を占める国都補助金が増減していることによるもの。

■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

→主に施設の増加によるもの。

すこやか福祉センター

運営形態	直営
施設数	4 施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置

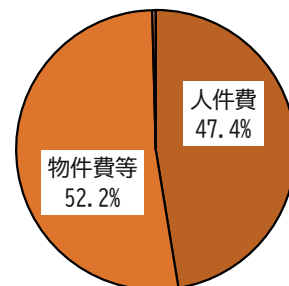
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	5,671,803	5,671,803	0	地方債	0	0	0
建物	2,680,781	2,670,336	10,445	退職手当引当金	448,553	381,155	67,398
建物減価償却累計額	▲ 1,460,611	▲ 1,385,568	▲ 75,043	負債合計	448,553	381,155	67,398
工作物	385,460	385,460	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 293,161	▲ 277,697	▲ 15,464	固定資産等形成分等	6,544,873	6,692,877	▲ 148,004
物品	32,530	33,146	▲ 616				
物品減価償却累計額	▲ 23,376	▲ 23,449	72				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	6,544,873	6,692,877	▲ 148,004
資産合計	6,993,426	7,074,032	▲ 80,606	負債及び純資産合計	6,993,426	7,074,032	▲ 80,606

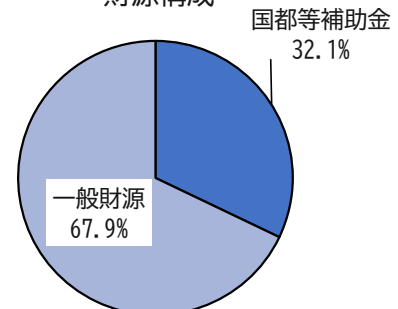
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	1,898,485	1,552,654	345,830				
人件費	899,921	593,654	306,267				
職員給与費	811,095	707,855	103,240				
退職手当引当金繰入額	88,825	▲ 114,202	203,027				
その他	0	0	0				
物件費等	991,597	945,378	46,219				
光熱水費	38,240	36,984	1,256				
施設管理費	54,233	53,511	722				
事業運営委託費	528,652	360,323	168,329				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	270,647	385,413	▲ 114,766				
施設維持補修費	7,977	8,955	▲ 978				
減価償却費	91,848	100,193	▲ 8,345				
その他の業務費用	6,967	13,622	▲ 6,656				
その他	6,967	13,622	▲ 6,656				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	1,898,485	1,552,654	345,830				
利用者負担金等	480	501	▲ 21				
使用料及び手数料	105	125	▲ 20				
その他	375	376	▲ 1				
国都等補助金	609,852	454,104	155,748				
合計 (B)	610,332	454,605	155,727				
行政コスト (A) - (B)	1,288,152	1,098,049	190,103				

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

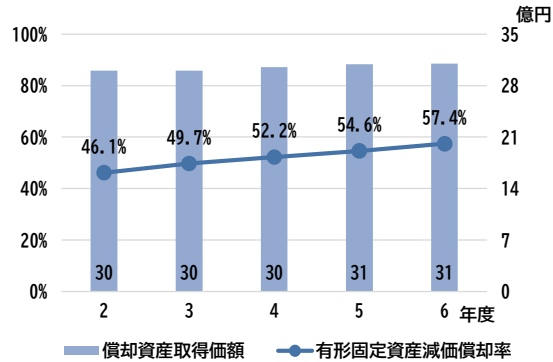
利用・相談件数	16,680 件
開館日数	293 日

財務指標

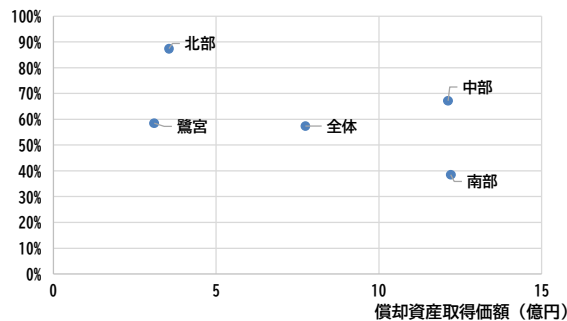
有形固定資産減価償却率	57.4 %
区民一人当たりの資産額	20,439 円
区民一人当たりの負債額	1,311 円
区民一人当たりの行政コスト	3,765 円
受益者負担比率	0.0 %

すこやか福祉センター

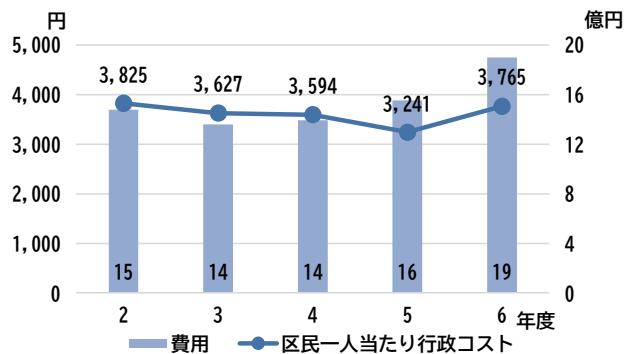
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



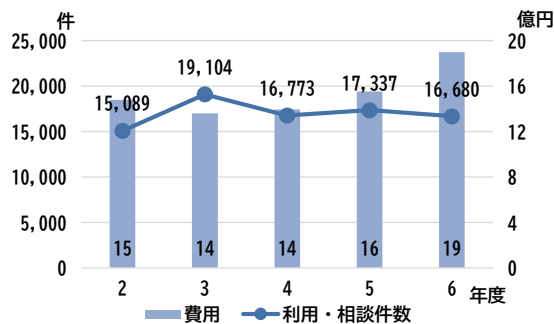
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である57.4%よりも高い施設が3施設、特に80%を超える施設が1施設となっている。

→施設によっては老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年度によって増減している。

→退職手当引当金繰入や事業運営委託費、物件費の増減によるもの。

■ 利用状況と費用

利用・相談件数は年度によって増減している。

区民活動センター

運営形態	委託
施設数	15施設・分室4施設
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置

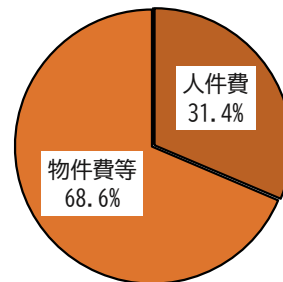
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	6,910,432	7,053,894	▲ 143,462	地方債	0	0	0
建物	10,024,530	8,372,674	1,651,856	退職手当引当金	274,329	267,824	6,505
建物減価償却累計額	▲ 6,317,081	▲ 5,517,442	▲ 799,639	負債合計	274,329	267,824	6,505
工作物	516,033	490,943	25,090	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 421,092	▲ 375,645	▲ 45,447	固定資産等形成分等	10,495,628	9,836,292	659,335
物品	81,401	88,654	▲ 7,253				
物品減価償却累計額	▲ 24,266	▲ 24,274	7				
建設仮勘定	0	15,312	▲ 15,312	純資産合計	10,495,628	9,836,292	659,335
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	10,769,957	10,104,117	665,840
資産合計	10,769,957	10,104,117	665,840				

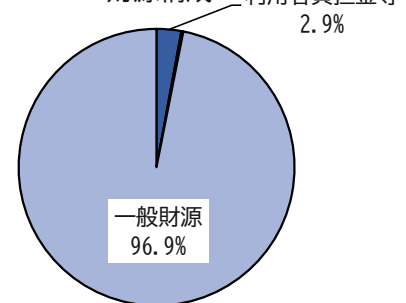
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	1,105,566	1,122,357	▲ 16,792				
人件費	346,968	348,383	▲ 1,415				
職員給与費	276,929	271,222	5,707				
退職手当引当金繰入額	70,039	77,161	▲ 7,122				
その他	0	0	0				
物件費等	758,537	773,969	▲ 15,432				
光熱水費	58,948	49,958	8,990				
施設管理費	136,918	128,065	8,854				
事業運営委託費	141,892	141,448	444				
不動産使用料	190	190	0				
物件費	129,521	102,760	26,761				
施設維持補修費	11,367	117,691	▲ 106,324				
減価償却費	279,701	233,858	45,843				
その他の業務費用	60	5	55				
その他	60	5	55				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	1,105,566	1,122,357	▲ 16,792				
利用者負担金等	32,487	36,286	▲ 3,800				
使用料及び手数料	24,276	29,095	▲ 4,820				
その他	8,211	7,191	1,020				
国都等補助金	1,715	4,392	▲ 2,677				
合計 (B)	34,202	40,678	▲ 6,477				
行政コスト (A) - (B)	1,071,364	1,081,679	▲ 10,315				

費用の性質別内訳



財源構成



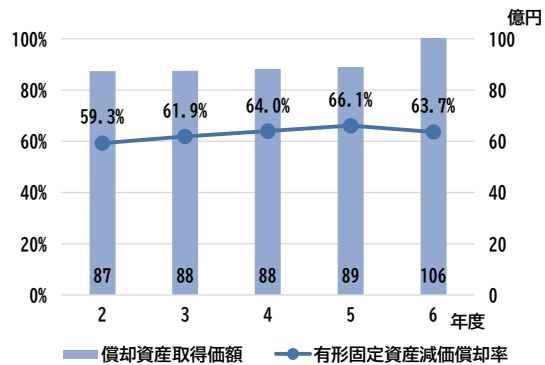
令和6年度の利用状況

集会室利用者数	493,450 人
地域事業の参加人数	37,997 人

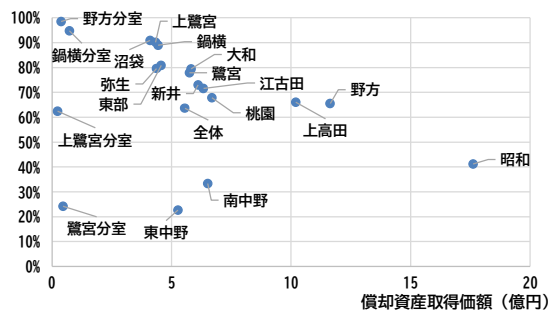
財務指標

有形固定資産減価償却率	63.7%
区民一人当たりの資産額	31,476 円
区民一人当たりの負債額	802 円
区民一人当たりの行政コスト	3,131 円
受益者負担比率	2.9%

■有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■有形固定資産減価償却率（各施設別）



■有形固定資産減価償却率（全体）

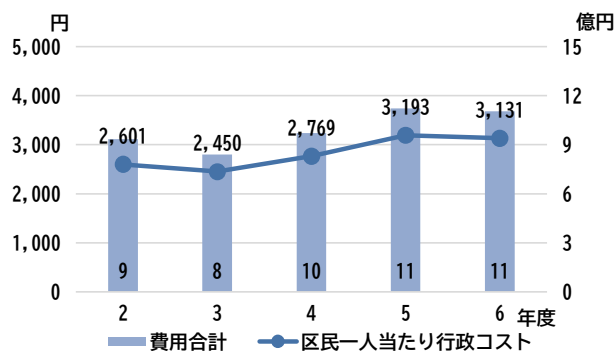
減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。なお、令和6年度は改修により若干減少している。

■有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である63.7%よりも高い施設が14施設、特に80%を超える施設が6施設となっている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

■区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

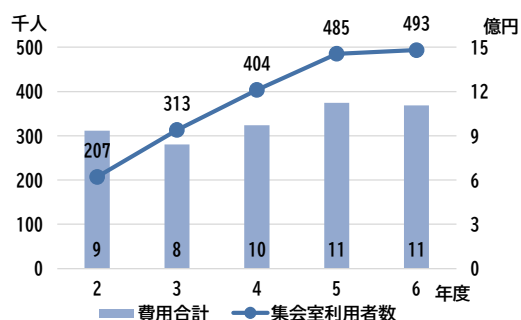


■区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和3年度までは減少傾向にあったが、令和4年度以降は増加傾向にある。

→人件費や施設維持補修費が増加していることによるもの。

■利用状況（単位：千人）と費用



■利用状況と費用

利用者数は年々増加傾向にある。

高 齢 者 会 館

運営形態	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の推進、また健康づくり や介護予防事業の拠点とすることを目的に設置

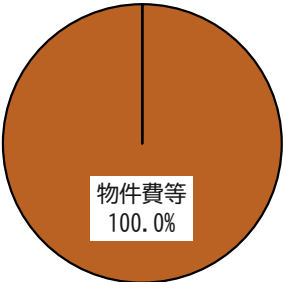
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,184,785	1,184,785	0	地方債	126,027	143,048	▲ 17,020
建物	1,566,055	1,508,633	57,422	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 1,058,977	▲ 1,013,966	▲ 45,010	負債合計	126,027	143,048	▲ 17,020
工作物	119,309	119,309	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 87,430	▲ 80,706	▲ 6,723	固定資産等形成分等	1,600,464	1,577,756	22,708
物品	3,265	3,265	0				
物品減価償却累計額	▲ 515	▲ 515	0	純資産合計	1,600,464	1,577,756	22,708
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	1,726,491	1,720,803	5,688
資産合計	1,726,491	1,720,803	5,688				

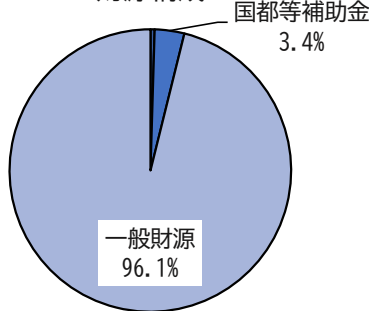
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科目	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	194,114	187,875	6,239	費用			
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	194,114	187,872	6,241				
光熱水費	11,094	10,437	657				
施設管理費	25,477	27,079	▲ 1,602				
事業運営委託費	51,270	44,160	7,110				
不動産使用料	39,801	38,839	963				
物件費	7,776	6,949	827				
施設維持補修費	6,963	8,236	▲ 1,273				
減価償却費	51,734	52,173	▲ 439				
その他の業務費用	0	2	▲ 2				
その他	0	2	▲ 2				
移転費用	0	0	0	収入			
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計(A)	194,114	187,875	6,239				
利用者負担金等	967	984	▲ 17				
使用料及び手数料	835	818	17				
その他	132	166	▲ 34				
国都等補助金	6,515	7,916	▲ 1,401				
合計(B)	7,482	8,900	▲ 1,418				
行政コスト(A) - (B)	186,632	178,975	7,657				

費用の性質別内訳



財源構成



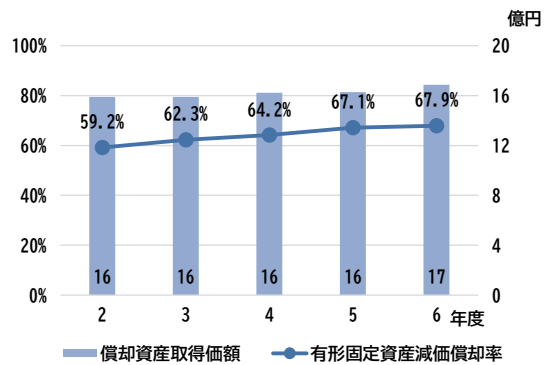
令和6年度の利用状況

利用者数	161,647人
------	----------

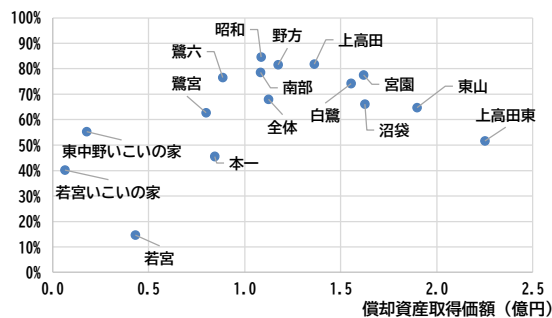
財務指標

有形固定資産減価償却率	67.9%
区民一人当たりの資産額	5,046円
区民一人当たりの負債額	368円
区民一人当たりの行政コスト	545円
受益者負担比率	0.5%

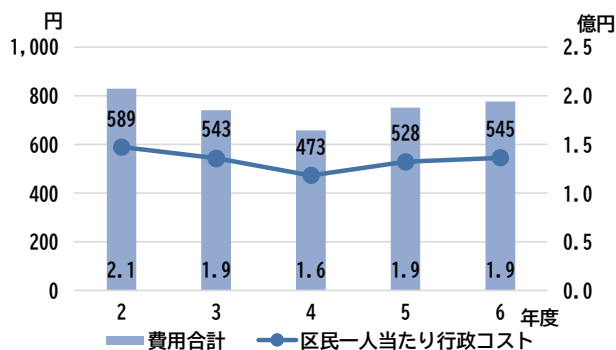
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



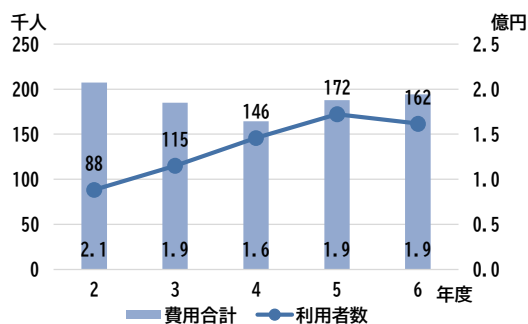
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均である67.9%よりも高い施設が7施設、特に80%を超える施設が3施設となっている。

→半数以上の施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに年度によって増減があるが、概ね横ばいとなっている。

→施設維持補修費が年度によって増減していることによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は年々増加傾向にあり、令和6年度は減少している。

ふれあいの家

運営形態	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置

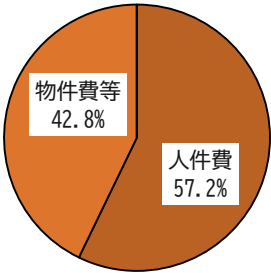
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	751,949	751,949	0	地方債	0	0	0
建物	881,516	880,229	1,287	退職手当引当金	65,067	112,460	▲ 47,393
建物減価償却累計額	▲ 579,638	▲ 555,021	▲ 24,617	負債合計	65,067	112,460	▲ 47,393
工作物	85,892	85,892	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 67,671	▲ 63,959	▲ 3,712	固定資産等形成分等	1,006,981	986,630	20,350
物品	700	700	0				
物品減価償却累計額	▲ 700	▲ 700	0	純資産合計	1,006,981	986,630	20,350
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	1,072,048	1,099,090	▲ 27,042
資産合計	1,072,048	1,099,090	▲ 27,042				

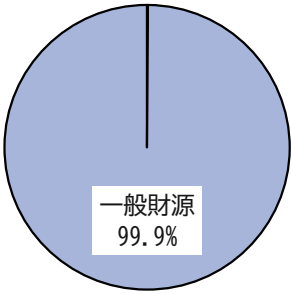
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)	
各科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減		
業務費用	142,035	298,664	▲ 156,629		
人件費	81,239	117,796	▲ 36,557		
職員給与費	87,181	101,793	▲ 14,612		
退職手当引当金繰入額	▲ 5,943	16,003	▲ 21,945		
その他	0	0	0		
物件費等	60,796	180,868	▲ 120,072		
光熱水費	7,196	5,300	1,895		
施設管理費	15,261	11,849	3,411		
事業運営委託費	3,403	6,807	▲ 3,403		
不動産使用料	0	0	0		
物件費	1,915	10,066	▲ 8,151		
施設維持補修費	4,693	120,054	▲ 115,361		
減価償却費	28,329	26,792	1,537		
その他の業務費用	0	0	0		
その他	0	0	0		
移転費用	0	0	0		
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
合計 (A)	142,035	298,664	▲ 156,629		
利用者負担金等	24	20	5		
使用料及び手数料	24	20	5		
その他	0	0	0		
国都等補助金	50	50	0		
合計 (B)	74	70	5		
行政コスト (A) - (B)	141,961	298,594	▲ 156,634		

費用の性質別内訳



財源構成



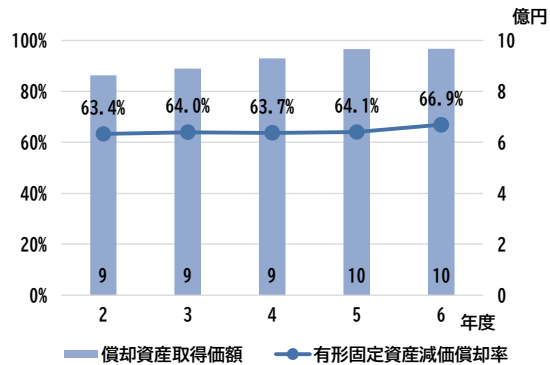
令和6年度の利用状況

利用者数	54,144人
------	---------

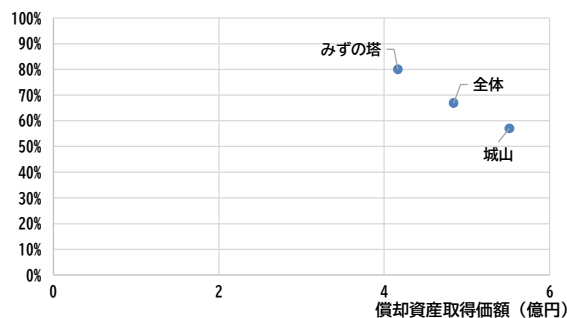
財務指標

有形固定資産減価償却率	66.9%
区民一人当たりの資産額	3,133円
区民一人当たりの負債額	190円
区民一人当たりの行政コスト	415円
受益者負担比率	0.0%

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率はほぼ横ばいとなっている。

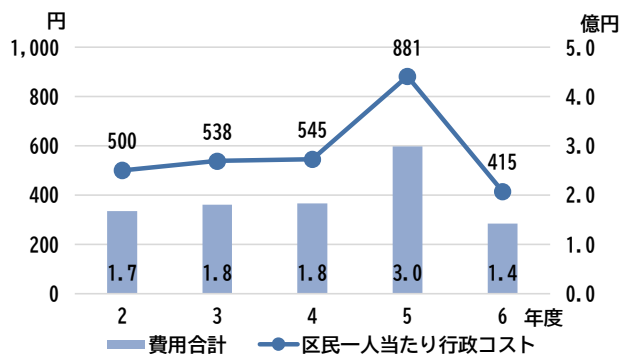
→改修などにより、減価償却率の上昇が抑えられている。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は66.9%でありそれぞれの施設は80.0%と57.0%となっている。

→老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用

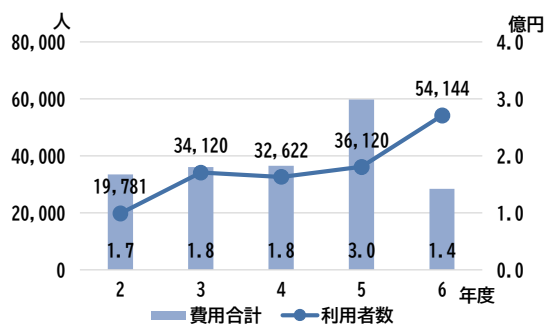


■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和5年度は大きく増加している。

→施設維持補修費が大きく増加したことによるもの。

■ 利用状況（単位：人）と費用



■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。令和6年度は城山ふれあいの家の開館日数の増加に伴い、利用者が大きく増加している。

区 営 住 宅

運営形態	指定管理・委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	住宅に困窮している所得が一定の基準以下の世帯向けの住宅として設置

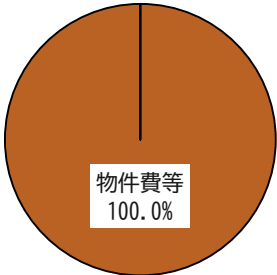
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	12,088,542	12,088,542	0	地方債	0	0	0
建物	4,984,029	4,984,029	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 4,660,343	▲ 4,625,634	▲ 34,709	負債合計	0	0	0
工作物	80,386	80,386	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 77,813	▲ 75,000	▲ 2,813	固定資産等形成分等	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産合計	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債及び純資産合計	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522
資産合計	12,414,801	12,452,323	▲ 37,522				

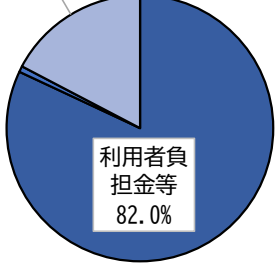
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	146,852	181,762	▲ 34,910				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	146,852	181,762	▲ 34,910				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	105,908	137,473	▲ 31,564				
不動産使用料	3,180	3,180	0				
物件費	241	347	▲ 106				
施設維持補修費	0	0	0				
減価償却費	37,522	40,762	▲ 3,240				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	146,852	181,762	▲ 34,910				
利用者負担金等	120,390	125,401	▲ 5,011				
使用料及び手数料	119,462	124,467	▲ 5,005				
その他	928	934	▲ 6				
国都等補助金	1,115	914	201				
合計 (B)	121,505	126,315	▲ 4,810				
行政コスト (A) - (B)	25,347	55,447	▲ 30,100				

費用の性質別内訳



一般財源 17.3% 財源構成



令和6年度の利用状況

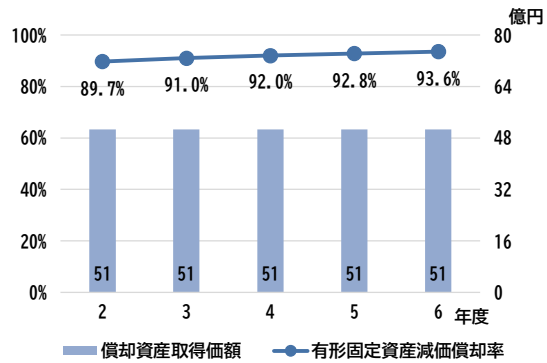
総戸数	5,436戸
延入居戸数	5,247戸

財務指標

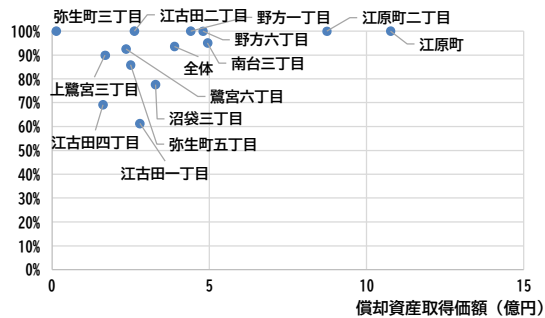
有形固定資産減価償却率	93.6%
区民一人当たりの資産額	36,283円
区民一人当たりの負債額	—円
区民一人当たりの行政コスト	74円
受益者負担比率	82.0%

区 営 住 宅

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



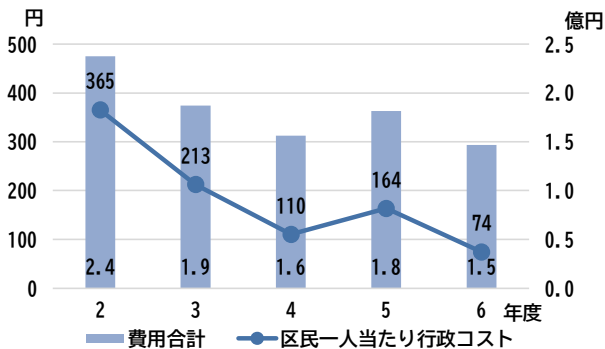
■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

80%を超える施設が10施設、それ以外の施設も60%を超えている。
→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

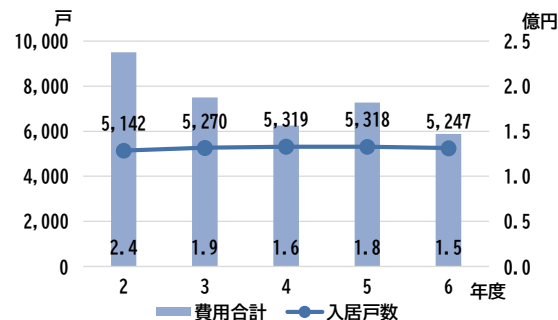
■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに減少傾向にある。
→費用の大半を占める事業運営委託費が減少したことによるもの。

■ 利用状況（単位：戸）と費用



■ 利用状況と費用

入居戸数は増加傾向にあるが、令和6年度は減少している。

文 化 施 設

運営形態	指定管理
施設数	3 施設
施設概要 (目的等)	文化の振興と区民の生涯学習の推進を図ること、及び区民に文化活動・芸術鑑賞等の場を提供し、地域文化の振興を図ることを目的に設置

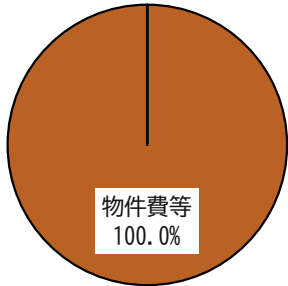
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	4,367,698	4,367,698	0	地方債	52,000	78,000	▲ 26,000
建物	9,478,791	9,325,589	153,202	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 6,341,075	▲ 6,127,735	▲ 213,340	負債合計	52,000	78,000	▲ 26,000
工作物	1,060,562	1,060,562	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 704,352	▲ 646,060	▲ 58,292	固定資産等形成分等	8,766,160	8,246,505	519,654
物品	705,369	707,123	▲ 1,754				
物品減価償却累計額	▲ 501,533	▲ 496,871	▲ 4,662				
建設仮勘定	752,700	134,200	618,500				
その他	0	0	0	純資産合計	8,766,160	8,246,505	519,654
資産合計	8,818,160	8,324,505	493,654	負債及び純資産合計	8,818,160	8,324,505	493,654

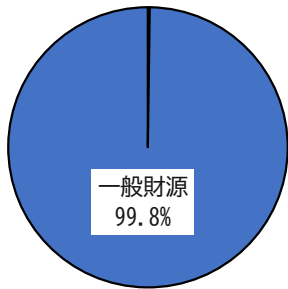
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	839,991	1,097,649	▲ 257,657				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	839,991	1,097,649	▲ 257,657				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	479,499	448,725	30,774				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	2,062	3,123	▲ 1,062				
施設維持補修費	81,108	383,327	▲ 302,219				
減価償却費	277,323	262,473	14,850				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	839,991	1,097,649	▲ 257,657				
利用者負担金等	1,360	1,856	▲ 496				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	1,360	1,856	▲ 496				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	1,360	1,856	▲ 496				
行政コスト (A) - (B)	838,631	1,095,793					

費用の性質別内訳



財源構成



令和 6 年度の利用状況

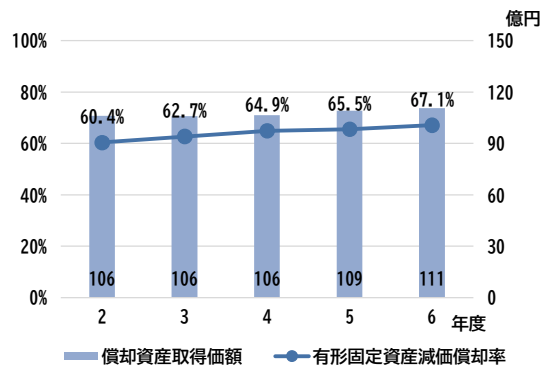
利用者数	979,841 人
開館日数	337 日
稼働率	68.8 %

財務指標

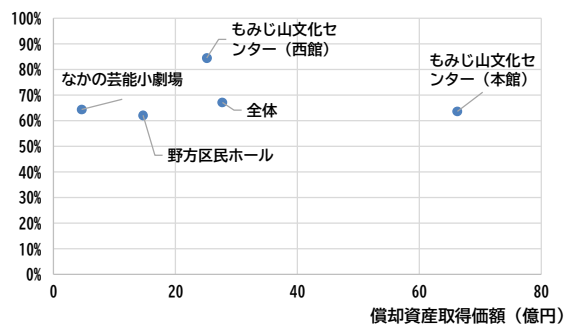
有形固定資産減価償却率	67.1 %
区民一人当たりの資産額	25,772 円
区民一人当たりの負債額	152 円
区民一人当たりの行政コスト	2,451 円
受益者負担比率	21.8 %

文 化 施 設

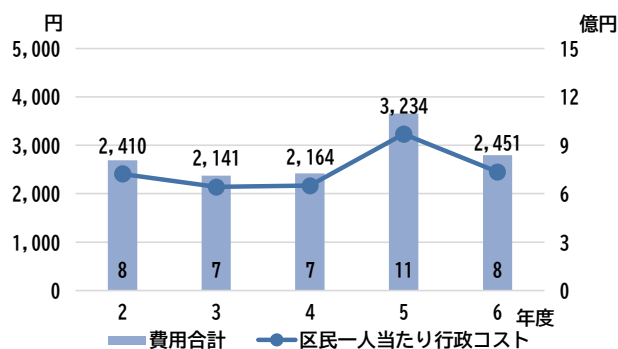
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



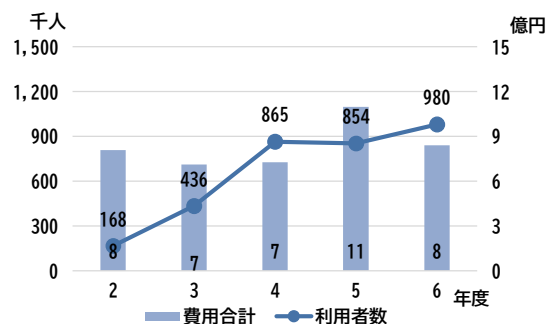
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：千人）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

4つのすべての施設が50%を超えており、特に80%を超える施設が1施設となっている。

→ほとんどの施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和4年度まではほぼ横ばいであったが、令和5年度は大きく増加している。

→施設維持補修費が大きく増加したことによるもの。

■ 利用状況と費用

利用者数は増加傾向にある。

体育館 スポーツ・コミュニティプラザ

運営形態	指定管理
施設数	4 施設
施設概要 (目的等)	区民の体育及びレクリエーションの振興並びに福祉の増進に寄与することを、スポーツを通じた健康づくりを推進する拠点とすることを目的に設置

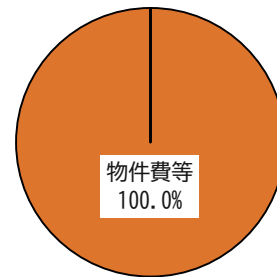
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	1,431,514	1,431,514	0	地方債	0	0	0
建物	13,819,564	13,634,337	185,227	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 3,512,249	▲ 3,095,354	▲ 416,895	負債合計	0	0	0
工作物	173,101	173,101	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 116,324	▲ 108,325	▲ 7,999	固定資産等形成分等	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276
物品	54,348	54,348	0				
物品減価償却累計額	▲ 39,020	▲ 31,412	▲ 7,609				
建設仮勘定	0	0	0	純資産合計	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276
その他	0	0	0				
資産合計	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276	負債及び純資産合計	11,810,933	12,058,209	▲ 247,276

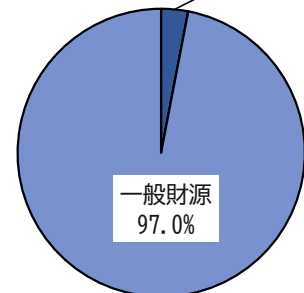
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	897,825	833,217	64,608				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	897,825	833,217	64,608				
光熱水費	0	0	0				
施設管理費	0	0	0				
事業運営委託費	429,559	370,898	58,661				
不動産使用料	18,264	18,264	0				
物件費	13,146	7,724	5,422				
施設維持補修費	4,353	3,133	1,220				
減価償却費	432,503	433,198	▲ 695				
その他の業務費用	0	0	0				
その他	0	0	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	897,825	833,217	64,608				
利用者負担金等	26,899	26,724	175				
使用料及び手数料	5,026	5,265	▲ 239				
その他	21,873	21,459	414				
国都等補助金	0	0	0				
合計 (B)	26,899	26,724	175				
行政コスト (A) - (B)	870,926	806,493					

費用の性質別内訳



財源構成



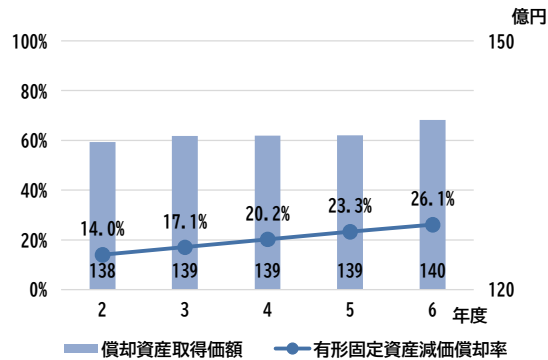
令和6年度の利用状況

利用件数	33,176 件
利用者数	749,087 人
稼働率	53.6 %

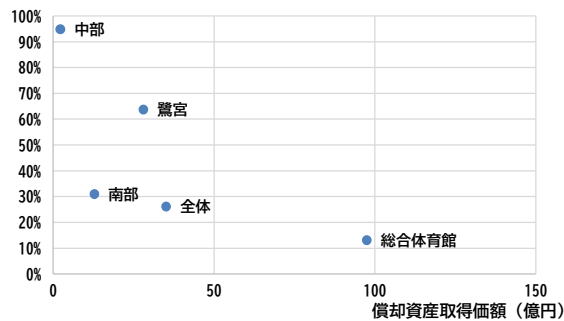
財務指標

有形固定資産減価償却率	26.1 %
区民一人当たりの資産額	34,518 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	2,545 円
受益者負担比率	15.1 %

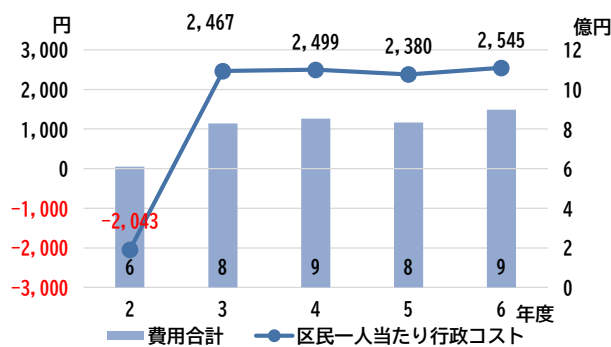
■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



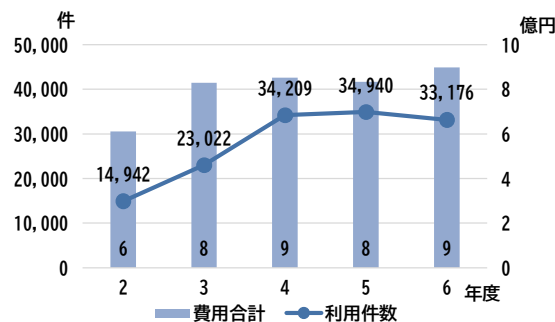
■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。

→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

60%を超える水準にある施設が2施設。

→半数の施設の老朽化が進んでいるといえる。

■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに令和2年度はマイナスであったが、令和3年度以降大きく増加している。

→令和2年度は国都等補助金があったため、マイナスとなっている。また、令和3年度以降は国都等補助金が無くなったこと、及び新しい総合体育館の減価償却費により大きく増加している。

■ 利用状況と費用

利用件数は増加傾向にある。

→新設された総合体育館の利用件数が増加したことによるもの。

運動施設 運動広場 多目的運動場

運営形態	指定管理、委託
施設数	8 施設
施設概要 (目的等)	野球場、庭球場等の運動施設 少年軟式野球、少年サッカー、ソフトボール、フットサル、ゲートボール、グラウンドゴルフ等の運動施設

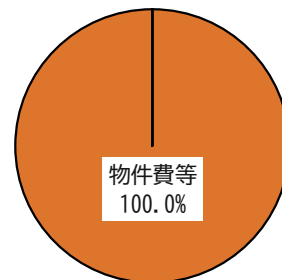
★貸借対照表★

(各年度3月31日現在)				(単位：千円)			
科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減	科目名	2025年3月期	2024年3月期	増減
【資産の部】				【負債の部】			
土地	21,706,791	21,706,791	0	地方債	0	0	0
建物	573,271	573,271	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 357,513	▲ 341,680	▲ 15,833	負債合計	0	0	0
工作物	3,606,653	3,606,653	0	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲ 1,240,002	▲ 1,055,424	▲ 184,577	固定資産等形成分等	24,289,742	24,490,425	▲ 200,683
物品	7,340	10,040	▲ 2,699				
物品減価償却累計額	▲ 6,798	▲ 9,225	2,427				
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産合計	24,289,742	24,490,425	▲ 200,683
資産合計	24,289,742	24,490,425	▲ 200,683	負債及び純資産合計	24,289,742	24,490,425	▲ 200,683

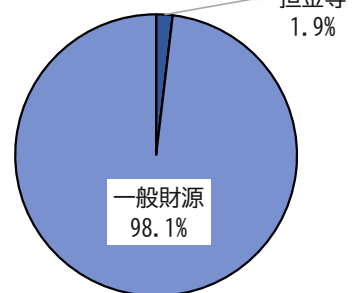
★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで)				(単位：千円)			
各科名	2025年3月期	2024年3月期	増減				
業務費用	354,750	348,818	5,933				
人件費	0	0	0				
職員給与費	0	0	0				
退職手当引当金繰入額	0	0	0				
その他	0	0	0				
物件費等	354,744	348,795	5,949				
光熱水費	775	919	▲ 144				
施設管理費	8,690	8,232	457				
事業運営委託費	127,534	115,052	12,482				
不動産使用料	0	0	0				
物件費	250	18,513	▲ 18,262				
施設維持補修費	16,811	25,658	▲ 8,846				
減価償却費	200,683	180,420	20,263				
その他の業務費用	7	23	▲ 17				
その他	7	23	▲ 17				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
合計 (A)	354,750	348,818	5,933				
利用者負担金等	6,622	26,808	▲ 20,186				
使用料及び手数料	2,773	2,793	▲ 20				
その他	3,849	24,015	▲ 20,166				
国都等補助金	0	41,431	▲ 41,431				
合計 (B)	6,622	68,239	▲ 61,617				
行政コスト (A) - (B)	348,128	280,579					

費用の性質別内訳



財源構成



令和6年度の利用状況

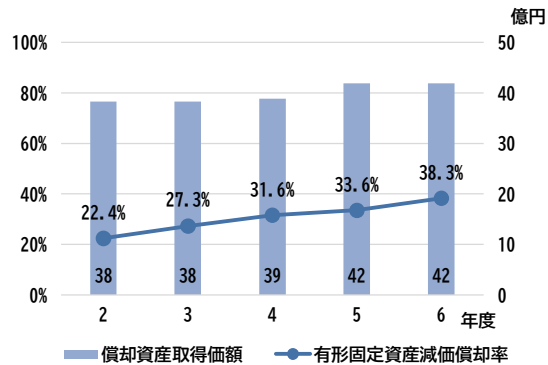
利用件数	55,046 件
稼働率	80.1 %

財務指標

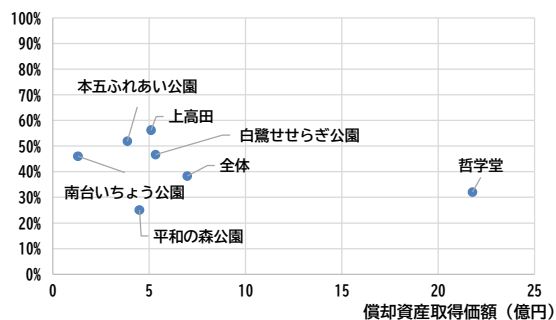
有形固定資産減価償却率	38.3 %
区民一人当たりの資産額	70,988 円
区民一人当たりの負債額	— 円
区民一人当たりの行政コスト	1,017 円
受益者負担比率	15.6 %

運動施設 運動広場 多目的運動場

■ 有形固定資産減価償却率（全体）の経年推移



■ 有形固定資産減価償却率（各施設別）



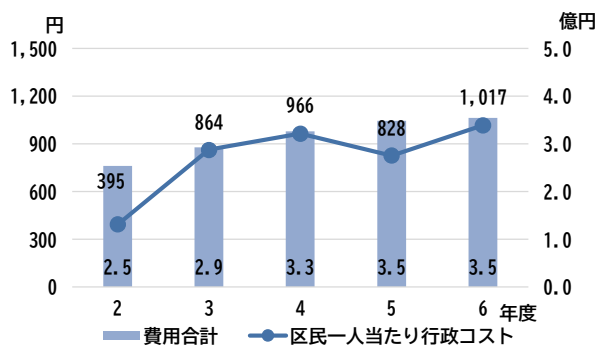
■ 有形固定資産減価償却率（全体）

減価償却率は年々増加傾向にある。
→施設の改修（費用計上分を除く）がほとんど実施されていないことによるもの。

■ 有形固定資産減価償却率（各施設）

平均は38.3%であり、一番高い施設でも56.2%となっている。
→全体としてそれほど老朽化が進んでいないといえる。

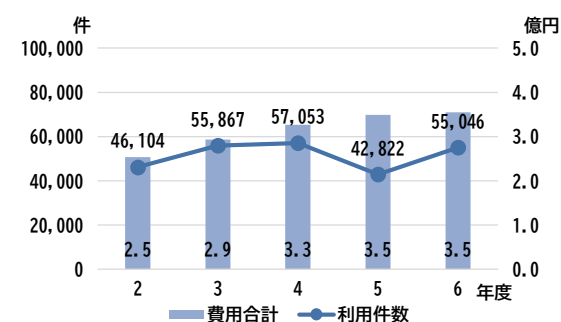
■ 区民一人当たり行政コスト（単位：円）と費用



■ 区民一人当たり行政コストと費用

区民一人当たり行政コスト、費用ともに増加傾向にある。
→減価償却費や施設維持補修費の増加などにより増加傾向にある。

■ 利用状況（単位：件）と費用



■ 利用状況と費用

令和2年度以降増加傾向にあったが、令和5年度は大きく減少し、令和6年度は増加に転じている。

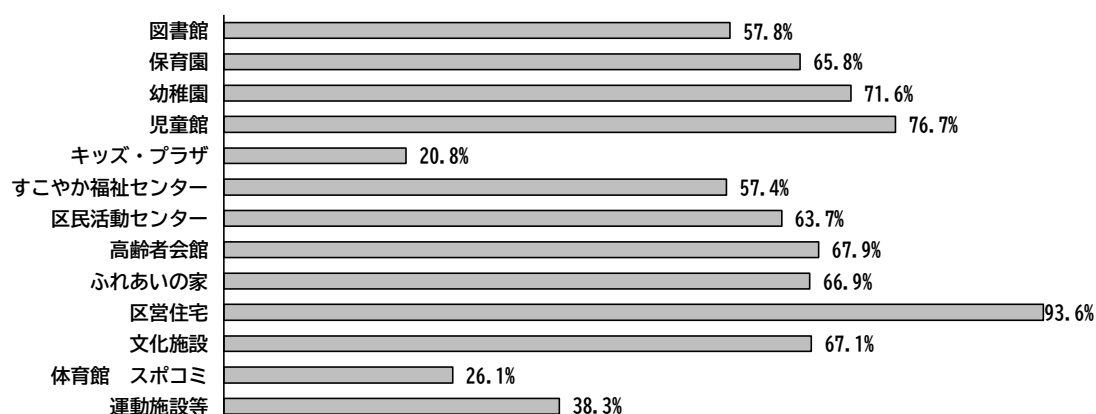
→令和5年度は哲学堂運動施設の開放日が工事により減少したことによるもの。

資産・負債、行政コスト 一覧表

(単位：億円)

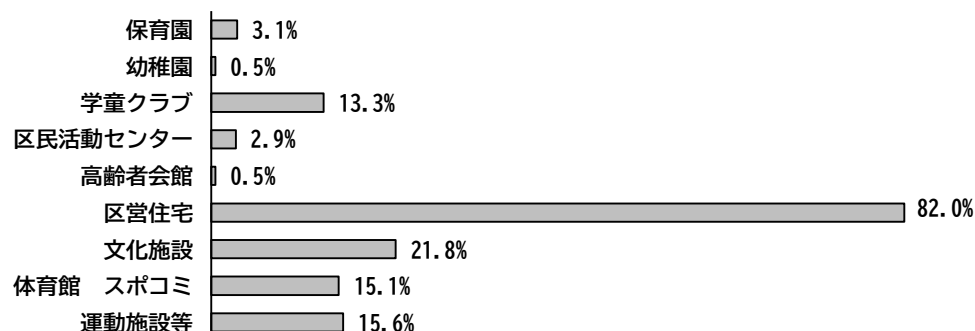
施設名称	運営形態	施設数	資産	負債	行政コスト
図書館	指定管理	10施設	29	-	12
保育園	直営	10施設	45	19	30
幼稚園	直営	2施設	17	2	3
児童館	直営	16施設	52	4	6
キッズ・プラザ	委託	14施設	12	-	3
学童クラブ	委託	25施設	-	-	3
すこやか福祉センター	直営	4施設	70	4	13
区民活動センター	委託	15施設	108	3	11
高齢者会館	委託	16施設	17	1	2
ふれあいの家	直営	2施設	11	1	1
区営住宅	指定管理・委託	14施設	124	-	0
文化施設	指定管理	3施設	88	1	8
体育館 スポコミ	指定管理	4施設	118	-	9
運動施設等	指定管理・委託	8施設	243	-	3

有形固定資産減価償却率 一覧



※学童クラブは、有形固定資産が無いため、未掲載です。

受益者負担比率 一覧



※児童館、キッズ・プラザは、施設使用料等を徴収していないため、未掲載です。

※図書館、すこやか福祉センター、ふれあいの家は、0.1%未満のため、未掲載です。

5 地方公会計による決算の比較分析 (特別区との比較)

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標について比較し、中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

具体的には、以下の5つの指標（一般会計等）について、散布図により可視化を行い特別区と比較します。

指標名	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率（事業用資産）	資産の老朽化度合い
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	将来世代の負担度合い
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	歳入と歳出のバランス
区民一人当たりの行政コスト	行政活動の効率性
受益者負担の割合（受益者負担比率）	受益者の負担割合

■ 算定にあたっての前提

- ・ 中野区の数値は令和6年度決算の数値を使用しており、他区については令和5年度決算の数値を使用しています。
- ・ 他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- ・ 散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

1. 有形固定資産減価償却率（事業用資産）

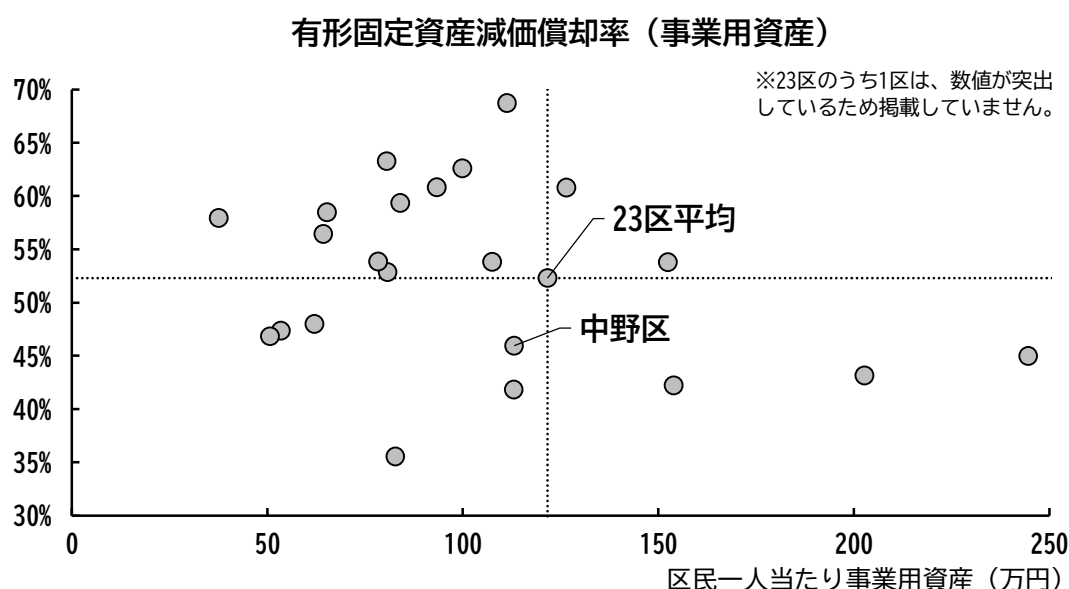
算出方法：有形固定資産の減価償却累計額÷償却対象の有形固定資産取得価額

この指標は、学校や図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができま

す。

中野区の指標の数値は、45.9%となっており、特別区平均の52.3%よりも低い水準であることがいえます。老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画を見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。



※インフラ資産について、一部の区では減価償却方法に定額法ではなく取替法（減価償却を行わず、更新時に費用とする方法）を採用しています。会計基準の相違により適切な比較が難しいことから、有形固定資産減価償却率については事業用資産のみを比較対象としています。

2. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高

（地方債残高は減税補填債を除く）

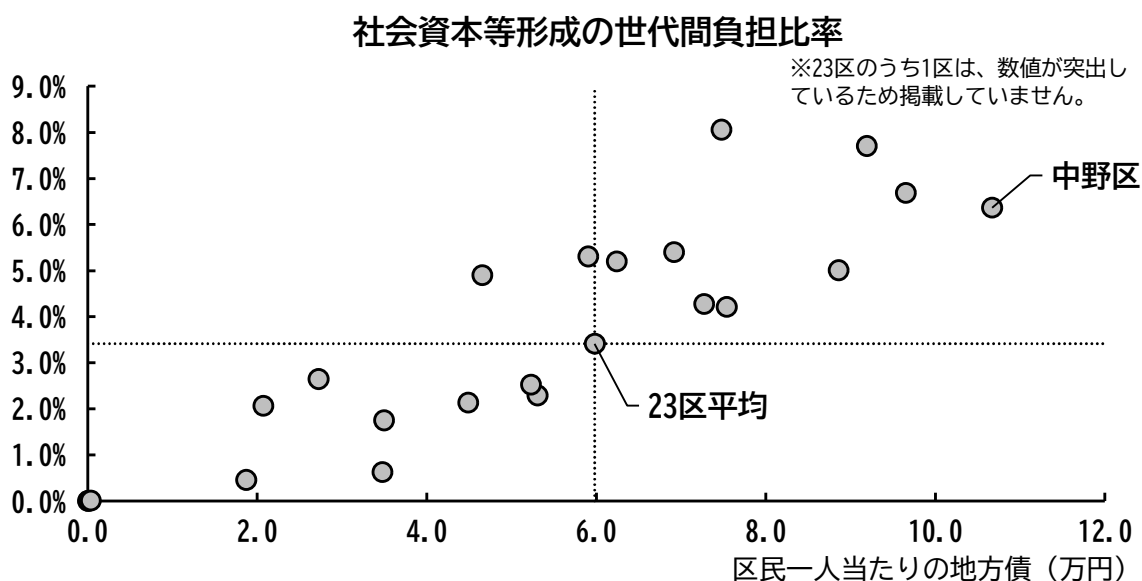
この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賄っているかを示しています。

形成された資産額に対する負債の割合により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

中野区の指標の数値は、6.4%となっており、特別区平均の3.4%よりも高い水準です。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に高いといえます。

中野区は、令和6年度に69億円の地方債を発行しており、令和7年3月末の地方債残高は365億円となっています。学校施設整備が進められていることや、中野駅周辺まちづくり等により、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（一般会計：中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするかなどの検討が必要になります。



3. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算出方法：業務活動収支＋投資活動収支

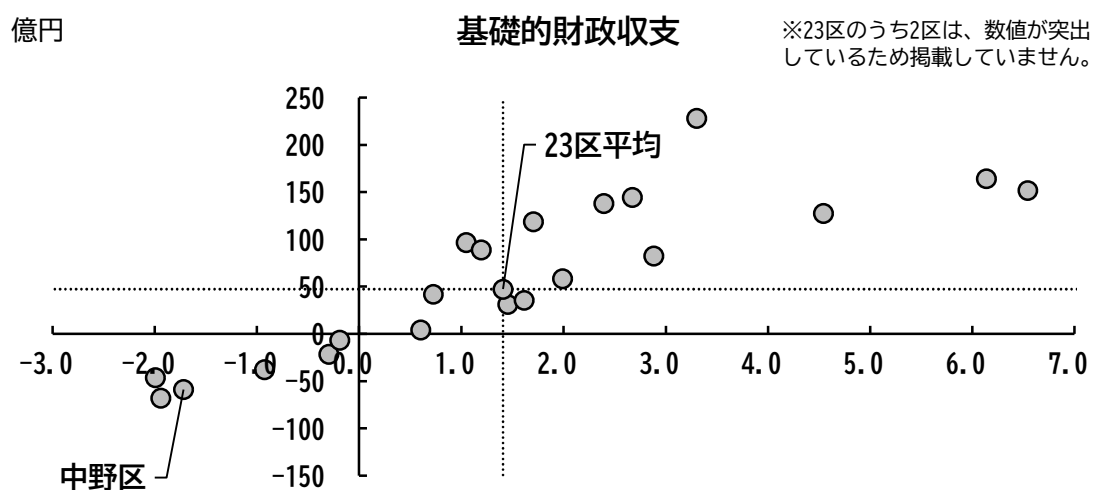
（業務活動収支は、支払利息支出を除く）

（投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税金や国からの補助金などで賄えていることを意味しています。

中野区の指標の数値は、マイナス 59 億円となっており、特別区平均のプラス 47 億円よりも低い水準です。

業務活動収支における業務費用支出については、本当に必要な支出であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているかなどを定性的・定量的に分析し、一つ一つの支出の合理性を判断していくことが求められます。



区民一人当たり基礎的財政収支（万円）

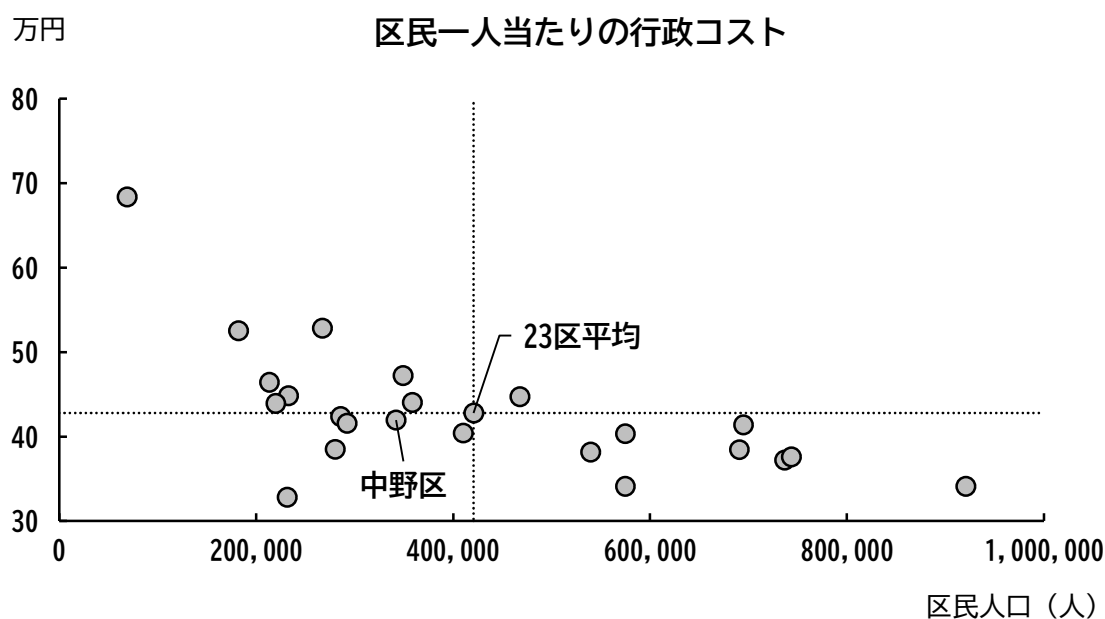
4. 区民一人当たりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人当たりにもどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので、行政活動の効率性を示しています。区民一人当たりの行政コストを算出することにより、区民においてもわかりやすい情報となるとともに、特別区と比較することで、効率性の度合いを分析することができます。

中野区の指標の数値は、42万円となっており、特別区平均の43万円よりも低い水準です。

効率性の向上にあたっては、前述の基礎的財政収支における業務費用支出と同様、費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて随時軌道修正することが必要と考えられます。経常経費については、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的に見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。



5. 受益者負担の割合（受益者負担比率）

算出方法：経常収益÷経常費用

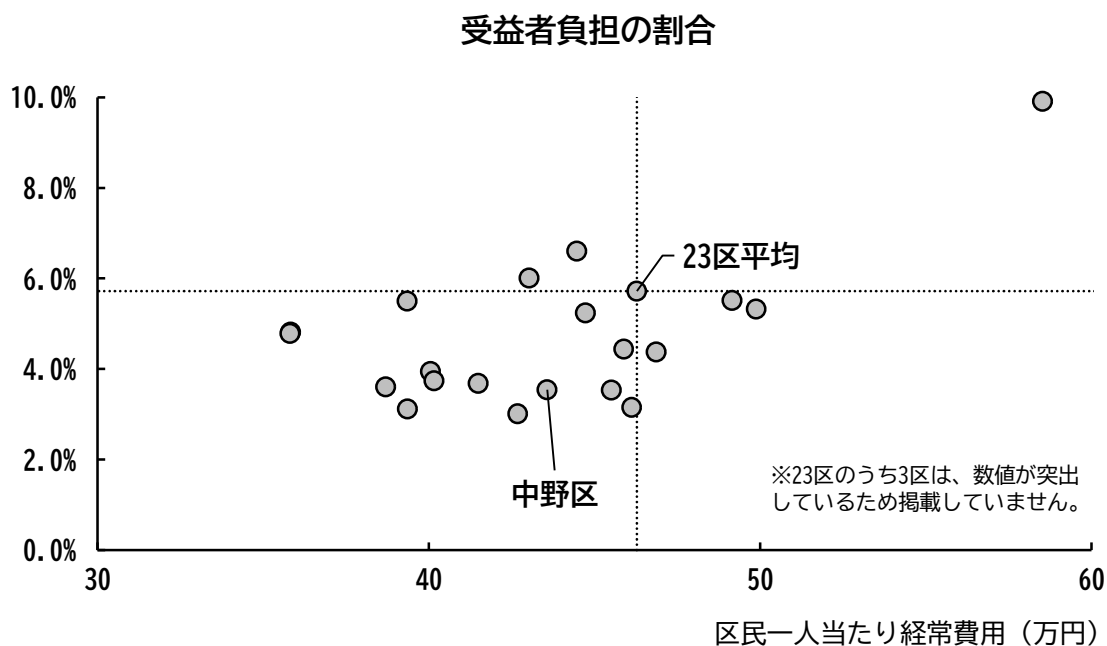
この指標は、行政サービスの費用である経常費用が、どの程度使用料や手数料等の経常収益で賄えているかを示しています。

この指標を経年比較したり、特別区と比較したりすることにより、受益者負担水準を確認するための参考として用いることができます。

中野区の指標の数値は、3.5%となっており、特別区平均の5.7%よりも低い水準であることがいえます。

経常費用には様々な性質の費用が含まれているため、区民や利用者の満足度に直結する支出であるかなどを、予算編成、予算執行にあたり定点観測することが必要です。

また、使用料及び手数料の金額設定にあたっては、税負担の適正化の視点から、受益者負担の割合等について適宜確認することが望まれます。



資 料

令和6年度 一般会計等財務書類（3表）	84
財務書類に係る注記	87
附属明細書（一般会計等）	93
附属明細書（全体会計）	105
令和6年度 連結財務書類（3表）	106
連結精算表	109

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	612,401,611	固定負債	45,300,698
有形固定資産	571,341,225	地方債	32,797,836
事業用資産	387,034,097	長期未払金	-
土地	261,803,388	退職手当引当金	12,502,862
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	211,439,732	その他	-
建物減価償却累計額	△ 95,363,000	流動負債	9,668,549
工作物	13,682,552	1年内償還予定地方債	3,706,218
工作物減価償却累計額	△ 8,031,159	未払金	15,131
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,146,594
航空機	-	預り金	4,800,606
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	54,969,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,502,584	固定資産等形成分	652,611,008
インフラ資産	181,941,015	余剰分（不足分）	△ 44,721,661
土地	154,613,959		
建物	1,569,901		
建物減価償却累計額	△ 1,035,217		
工作物	68,607,273		
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 20,240		
建設仮勘定	6,490,118		
物品	5,220,920		
物品減価償却累計額	△ 2,854,807		
無形固定資産	1,149,038		
ソフトウェア	1,149,038		
その他	-		
投資その他の資産	39,911,347		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,465,291		
長期貸付金	1,783,289		
基金	35,145,886		
減債基金	1,385,368		
その他	33,760,518		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 138,850		
流動資産	50,456,984		
現金預金	9,018,488		
未収金	1,284,664		
短期貸付金	1,409		
基金	40,207,988		
財政調整基金	40,207,988		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 55,565		
資産合計	662,858,594	純資産合計	607,889,347
		負債及び純資産合計	662,858,594

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	149,069,905		
業務費用	67,596,537		
人件費	21,961,909		
職員給与費	18,997,819		
賞与等引当金繰入額	1,146,594		
退職手当引当金繰入額	1,149,123		
その他	668,373		
物件費等	44,063,340		
物件費	31,395,405		
維持補修費	5,310,394		
減価償却費	7,357,540		
その他	-		
その他の業務費用	1,571,289		
支払利息	281,559		
徴収不能引当金繰入額	191,000		
その他	1,098,730		
移転費用	81,473,368		
補助金等	21,278,924		
社会保障給付	48,290,124		
他会計への繰出金	11,851,248		
その他	53,071		
経常収益	5,281,063		
使用料及び手数料	2,001,509		
その他	3,279,555		
純経常行政コスト	143,788,842		
臨時損失	890,908		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	890,908		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,043,262		
資産売却益	1,043,262		
その他	-		
純行政コスト	143,636,488		
財源	155,458,754	-	155,458,754
税収等	99,353,221	-	99,353,221
国県等補助金	56,105,533	-	56,105,533
本年度差額	11,822,266	-	11,822,266
固定資産等の変動（内部変動）	-	12,746,540	△ 12,746,540
有形固定資産等の増加	-	26,155,808	△ 26,155,808
有形固定資産等の減少	-	△ 8,859,022	8,859,022
貸付金・基金等の増加	-	11,828,063	△ 11,828,063
貸付金・基金等の減少	-	△ 16,378,309	16,378,309
資産評価差額	10,692	10,692	-
無償所管換等	△ 2,037,081	△ 2,037,081	-
その他	△ 5,564	△ 5,564	-
本年度純資産変動額	9,790,312	10,714,586	△ 924,274
前年度末純資産残高	598,099,035	641,896,422	△ 43,797,387
本年度末純資産残高	607,889,347	652,611,008	△ 44,721,661

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,369,593
業務費用支出	60,896,225
人件費支出	22,791,269
物件費等支出	36,705,800
支払利息支出	281,559
その他の支出	1,117,597
移転費用支出	81,473,368
補助金等支出	21,278,924
社会保障給付支出	48,290,124
他会計への繰出支出	11,851,248
その他の支出	53,071
業務収入	154,115,129
税収等収入	99,303,509
国県等補助金収入	49,715,094
使用料及び手数料収入	2,001,278
その他の収入	3,095,248
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,745,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,516,332
公共施設等整備費支出	26,155,808
基金積立金支出	10,319,928
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,596
その他の支出	-
投資活動収入	23,196,835
国県等補助金収入	6,590,722
基金取崩収入	14,911,910
貸付金元金回収収入	40,367
資産売却収入	1,653,836
その他の収入	-
投資活動収支	△ 13,319,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,437,474
地方債償還支出	6,437,474
その他の支出	-
財務活動収入	6,899,000
地方債発行収入	6,899,000
その他の収入	-
財務活動収支	461,526
本年度資金収支額	△ 1,112,436
前年度末資金残高	5,330,318
本年度末資金残高	4,217,882
前年度末歳計外現金残高	4,498,990
本年度歳計外現金増減額	301,617
本年度末歳計外現金残高	4,800,606
本年度末現金預金残高	9,018,488

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物

2 年～60 年

イ 工作物

5 年～60 年

ウ 物品

2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
中野区土地開発公社	-	-	4,651,098 千円	4,651,098 千円
社会福祉法人 南東北福祉事業団	-	-	136,990 千円	136,990 千円
計	-	-	4,788,088 千円	4,788,088 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

東京簡易裁判所 損害賠償請求事件 105 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、 用地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △1.1%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 629,420 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,675,689 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

該当資産はありません。

② 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	92,007,378 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,382,184 千円
将来負担額	58,278,077 千円
充当可能基金額	82,421,223 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	48,142,148 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △5,884,385 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	189,471,326 千円	185,253,444 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	69,956 千円	69,956 千円
繰越金に伴う差額	△5,330,318 千円	-
資金収支計算書	184,210,964 千円	185,323,399 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は用地特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	11,745,536	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,590,722	千円
未収債権・未払債務の増減額	△133,303	千円
減価償却費	△7,357,540	千円
退職手当引当金の増減額	1,006,181	千円
賞与等引当金の増減額	△176,821	千円
徴収不能引当金の増減額	△4,863	千円
固定資産除売却損益	152,354	千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,822,266	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000	千円
一時借入金に係る利子額	該当なし	

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (H)
事業用資産	478,519,548	33,017,267	21,108,558	490,428,256	103,394,159	5,376,461	387,034,097
土地	263,236,679	11,579,258	13,012,549	261,803,388	-	-	261,803,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	197,762,720	16,255,801	2,578,790	211,439,732	95,363,000	4,787,721	116,076,732
工作物	11,863,750	1,919,424	100,622	13,682,552	8,031,159	588,740	5,651,394
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,656,398	3,262,783	5,416,597	3,502,584	-	-	3,502,584
インフラ資産	224,846,249	7,802,081	1,267,864	231,380,466	49,439,450	1,205,765	181,941,015
土地	154,060,936	577,889	24,866	154,613,959	-	-	154,613,959
建物	1,535,149	40,705	5,953	1,569,901	1,035,217	27,969	534,684
工作物	66,927,200	2,098,816	418,742	68,607,273	48,383,993	1,174,423	20,223,280
その他	99,214	-	-	99,214	20,240	3,373	78,975
建設仮勘定	2,223,750	5,084,670	818,302	6,490,118	-	-	6,490,118
物品	4,374,538	1,069,301	222,919	5,220,920	2,854,807	254,680	2,366,113
合計	707,740,335	41,888,648	22,599,341	727,029,641	155,688,416	6,836,906	571,341,225

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,364,714	201,905,134	45,176,053	11,300,897	2,714,271	214,907	93,358,121	387,034,097
土地	27,822,638	125,427,194	34,500,774	8,942,802	2,420,873	117,020	62,572,086	261,803,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,541,361	70,578,807	10,207,056	2,255,572	259,602	94,646	28,139,687	116,076,732
工作物	715	4,636,752	419,057	102,523	33,796	3,240	455,311	5,651,394
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,262,381	49,166	-	-	-	2,191,037	3,502,584
インフラ資産	175,005,020	1,594,499	2,783,576	-	-	1,412,302	1,145,618	181,941,015
土地	149,734,997	-	2,783,576	-	-	949,768	1,145,618	154,613,959
建物	521,969	-	-	-	-	12,715	-	534,684
工作物	18,178,961	1,594,499	-	-	-	449,820	-	20,223,280
その他	78,975	-	-	-	-	-	-	78,975
建設仮勘定	6,490,118	-	-	-	-	-	-	6,490,118
物品	13,711	1,639,680	77,872	66,509	13,330	15,487	539,524	2,366,113
合計	207,383,446	205,139,313	48,037,501	11,367,406	2,727,601	1,642,696	95,043,263	571,341,225

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり中野 2 1	1,575,000	5,022,266	4,341,966	680,300	500,000	100%	680,300	-	-
野方駅整備株式会社	3,000	210,042	202,409	7,633	6,000	50%	3,817	-	-
中野区土地開発公社	5,000	6,746,485	6,737,602	8,883	5,000	100%	8,883	-	-
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	1,350,733	118,033	1,232,700	-	100%	1,232,700	-	-
合計	1,588,000	13,329,526	11,400,009	1,929,516	511,000		1,925,700	-	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金（E）」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	33,424	690,762,000	537,123,000	153,639,000	45,550,000	0.07%	112,738	-	33,424	-
地方共同法人地方公共団体金融機構	12,000	23,893,800,000	23,444,800,000	449,000,000	-	0.00%	12,000	-	12,000	-
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,331,754	2,492	3,329,263	-	0.46%	15,218	-	15,218	-
公益財団法人東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	0.91%	5,000	-	5,000	-
一般財団法人道路管理センター	2,090	3,670,574	1,912,533	1,758,041	-	0.12%	2,090	-	2,090	-
合計	67,732	24,622,329,786	24,013,967,765	608,362,021	45,550,000		147,046	-	67,732	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
固定資産						
減債基金	1,385,368	-	-	-	1,385,368	-
社会福祉施設整備基金	1,633,172	1,500,000	-	-	3,133,172	-
義務教育施設整備基金	8,116,038	5,000,000	-	-	13,116,038	-
区営住宅整備基金	151,316	1,000,000	-	-	1,151,316	-
平和基金	15,831	80,000	-	-	95,831	-
道路・公園整備基金	4,710,203	-	-	-	4,710,203	-
まちづくり基金	11,296,132	-	-	-	11,296,132	-
区民公益活動推進基金	2,109	-	-	-	2,109	-
環境基金	227,038	-	-	-	227,038	-
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	13,426	-	-	-	13,426	-
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	15,254	-	-	-	15,254	-
流動資産						
財政調整基金	32,989,953	7,218,035	-	-	40,207,988	-
合計	60,555,839	14,798,035	-	-	75,353,874	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
土地開発公社	1,732,289	484	-	-	-
女性福祉資金	4,766	1	1,272	0	6,038
奨学金	-	-	137	0	137
資産活用福祉資金	46,234	13	-	-	46,234
合計	1,783,289	498	1,409	0	52,409

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
女性福祉資金	1,869	176
奨学金	6,270	592
自立生活資金	96	9
生業資金	8,197	774
応急資金	321	30
高齢者等入院資金	1,059	100
小計	17,813	1,682
【未収金】		
特別区民税	398,806	37,655
軽自動車税	3,164	299
負担金	12,049	1,138
使用料	785	74
雑入	1,032,674	97,505
	-	-
	-	-
小計	1,447,478	136,670
合計	1,465,291	138,352

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
女性福祉資金	16	2
奨学金	10	1
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	26	2
【未収金】		
特別区民税現年分	352,690	33,301
軽自動車税現年分	2,390	226
負担金	6,331	598
使用料	824	78
国庫支出金	548,656	-
国庫補助金	147,523	-
雑入	226,223	21,360
小計	1,284,637	55,562
合計	1,284,664	55,565

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,061,449	448,406	1,061,449	-	-	-	-	-	-	-	
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	22,381,128	1,380,857	18,873,800	126,027	3,208,800	172,500	-	-	-	-	
一般単独事業	8,092,498	1,642,815	199,498	-	7,841,000	52,000	-	-	-	-	
その他	4,917,851	183,011	63,000	-	4,010,023	-	-	-	-	-	844,828
【特別分】											
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減税補てん債	51,130	51,130	51,130	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	36,504,055	3,706,218	20,248,876	126,027	15,059,823	224,500	-	-	-	-	844,828

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
36,504,055	29,859,658	6,644,397	-	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
36,504,055	3,706,218	3,507,105	4,597,579	3,208,037	3,173,032	9,052,141	5,400,201	3,859,741	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（短期）	53,867	52,274	50,575	1	55,565
徴収不能引当金（長期）	135,685	138,726	135,562	-	138,850
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,509,043	1,149,123	2,155,304	-	12,502,862
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	969,773	1,146,594	969,773	-	1,146,594
合計	14,668,369	2,486,717	3,311,214	1	13,843,871

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	田町東地区市街地再開発事業補助金		5,343,752	
	中野三丁目地区都市再生土地区画整理事業補助金		1,528,099	
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎等事業に伴う工事の施行に関する令和6年度協定		1,521,093	
	東京都市計画道路事業幹線街路補助線街路223号線令和6年度負担金		1,396,971	
	連続立体交差事業の実施に伴う負担金		1,066,800	
	措置費共同経理課の事務に関する協定書に基づく関係区の負担金		721,141	
	中野二丁目地区都市再生土地区画整理事業補助金		493,536	
	中野四丁目地区都市再生土地区画整理事業補助金		194,791	
	計		12,266,182	
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合負担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,464,939	一部事務組合負担金
	特別区人事・厚生事務組合経費分担金	特別区人事・厚生事務組合	219,132	一部事務組合負担金
	中野区社会福祉協議会運営補助	社会福祉協議会	193,130	充実した事業運営の促進
	令和6年度田町東地区公共施設管理者負担金		1,461,108	
	価格高騰緊急支援給付金		1,439,950	
	低所得者支援給付金		989,340	
	定額減税補足給付金(調整給付)		805,340	
	中野区私立学校等保護者支援給付金(価格高騰支援)		203,471	
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金		288,494	
			-	
			-	
	その他		1,947,837	
	計		9,012,742	
合計			21,278,924	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	特 別 区 税		38,214,877
		特 別 区 交 付 金		46,282,001
		地 方 譲 与 税		460,633
		そ の 他 交 付 金		13,205,310
		分 担 金 及 び 負 担 金		917,415
		寄 付 金		119,535
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		153,450
		小 計		99,353,221
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	4,048,995
			都 道 府 県 等 支 出 金	2,541,727
			計	6,590,722
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	30,419,312
			都 道 府 県 等 支 出 金	19,095,499
			計	49,514,811
		小 計		56,105,533
用地特別会計	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	-
			都 道 府 県 等 支 出 金	-
			計	-
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	-
			都 道 府 県 等 支 出 金	-
			計	-
		小 計		-
		合 計		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	143,636,488	49,514,811	-	86,696,538	7,425,139
有形固定資産等の増加	26,155,808	6,590,722	6,889,000	12,676,085	-
貸付金・基金等の増加	11,828,063	-	-	11,828,063	-
その他	-	-	-	-	-
合計	181,620,358	56,105,533	6,889,000	111,200,686	7,425,139

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,217,882
短期投資（現金同等物）	-
合計	4,217,882

附属明細書（全体会計）

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (H)
事業用資産	478,519,548	33,017,267	21,108,558	490,428,256	103,394,159	5,376,461	387,034,097
土地	263,236,679	11,579,258	13,012,549	261,803,388	-	-	261,803,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	197,762,720	16,255,801	2,578,790	211,439,732	95,363,000	4,787,721	116,076,732
工作物	11,863,750	1,919,424	100,622	13,682,552	8,031,159	588,740	5,651,394
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,656,398	3,262,783	5,416,597	3,502,584	-	-	3,502,584
インフラ資産	224,846,249	7,802,081	1,267,864	231,380,466	49,439,450	1,205,765	181,941,015
土地	154,060,936	577,889	24,866	154,613,959	-	-	154,613,959
建物	1,535,149	40,705	5,953	1,569,901	1,035,217	27,969	534,684
工作物	66,927,200	2,098,816	418,742	68,607,273	48,383,993	1,174,423	20,223,280
その他	99,214	-	-	99,214	20,240	3,373	78,975
建設仮勘定	2,223,750	5,084,670	818,302	6,490,118	-	-	6,490,118
物品	4,374,538	1,069,301	222,919	5,220,920	2,854,807	254,680	2,366,113
合計	707,740,335	41,888,648	22,599,341	727,029,641	155,688,416	6,836,906	571,341,225

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	623,853,178	固定負債	45,524,651
有形固定資産	582,339,714	地方債等	32,797,836
事業用資産	397,984,041	長期未払金	-
土地	271,823,033	退職手当引当金	12,502,862
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	214,495,991	その他	223,952
建物減価償却累計額	△ 97,510,133	流動負債	19,189,201
工作物	13,716,452	1年内償還予定地方債等	12,650,381
工作物減価償却累計額	△ 8,059,516	未払金	530,365
船舶	-	未払費用	886
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,175,274
航空機	-	預り金	4,824,707
航空機減価償却累計額	-	その他	7,588
その他	19,748	負債合計	64,713,852
その他減価償却累計額	△ 4,117	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,502,584	固定資産等形成分	664,062,575
インフラ資産	181,941,015	余剰分（不足分）	△ 50,981,467
土地	154,613,959	他団体出資等分	3,698
建物	1,569,901		
建物減価償却累計額	△ 1,035,217		
工作物	68,607,273		
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 20,240		
建設仮勘定	6,490,118		
物品	5,437,550		
物品減価償却累計額	△ 3,022,893		
無形固定資産	1,167,219		
ソフトウェア	1,151,753		
その他	15,465		
投資その他の資産	40,346,245		
投資及び出資金	67,752		
有価証券	33,424		
出資金	34,328		
その他	-		
長期延滞債権	2,522,462		
長期貸付金	51,000		
基金	38,197,731		
減債基金	1,385,368		
その他	36,812,363		
その他	7,182		
徴収不能引当金	△ 499,882		
流動資産	53,945,480		
現金預金	11,406,473		
未収金	2,651,215		
短期貸付金	1,409		
基金	40,207,988		
財政調整基金	40,207,988		
減債基金	-		
棚卸資産	52		
その他	202,149		
徴収不能引当金	△ 523,805		
繰延資産	-	純資産合計	613,084,806
資産合計	677,798,658	負債及び純資産合計	677,798,658

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額			
経常費用	206,924,748			
業務費用	73,365,816			
人件費	23,792,309			
職員給与費	20,756,203			
賞与等引当金繰入額	1,175,274			
退職手当引当金繰入額	1,149,123			
その他	711,709			
物件費等	46,018,851			
物件費	33,304,121			
維持補修費	5,313,749			
減価償却費	7,400,981			
その他	-			
その他の業務費用	3,554,656			
支払利息	346,162			
徴収不能引当金繰入額	1,020,555			
その他	2,187,939			
移転費用	133,558,932			
補助金等	43,026,939			
社会保障給付	90,250,558			
その他	281,435			
経常収益	6,844,718			
使用料及び手数料	2,001,509			
その他	4,843,209			
純経常行政コスト	200,080,030			
臨時損失	1,088,349			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	890,908			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	197,440			
臨時利益	1,060,042			
資産売却益	1,043,262			
その他	16,780			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	200,108,337		△ 200,108,337	-
財源	210,735,354		210,735,354	-
税収等	126,050,437		126,050,437	-
国県等補助金	84,684,917		84,684,917	-
本年度差額	10,627,017		10,627,017	-
固定資産等の変動（内部変動）	-	11,373,604	△ 11,373,604	
有形固定資産等の増加	-	26,173,423	△ 26,173,423	
有形固定資産等の減少	-	△ 9,200,372	9,200,372	
貸付金・基金等の増加	-	13,491,379	△ 13,491,379	
貸付金・基金等の減少	-	△ 19,090,827	19,090,827	
資産評価差額	10,692	10,692		
無償所管換等	△ 2,037,081	△ 2,037,081		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		59	△ 59
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 39,788	△ 37,306	△ 2,482	
本年度純資産変動額	8,560,840	9,309,909	△ 749,009	△ 59
前年度末純資産残高	604,523,966	654,752,666	△ 50,232,457	3,757
本年度末純資産残高	613,084,806	664,062,575	△ 50,981,467	3,698

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	199,061,145
業務費用支出	65,502,621
人件費支出	24,619,817
物件費等支出	38,587,342
支払利息支出	343,408
その他の支出	1,952,053
移転費用支出	133,558,524
補助金等支出	43,026,939
社会保障給付支出	90,250,558
その他の支出	281,027
業務収入	210,132,465
税収等収入	125,183,219
国県等補助金収入	78,294,478
使用料及び手数料収入	2,001,278
その他の収入	4,653,490
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,071,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,903,505
公共施設等整備費支出	26,173,423
基金積立金支出	10,711,644
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,856
その他の支出	16,581
投資活動収入	24,149,902
国県等補助金収入	6,594,777
基金取崩収入	15,312,278
貸付金元金回収収入	4,818
資産売却収入	1,653,836
その他の収入	584,194
投資活動収支	△ 12,753,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,633,256
地方債等償還支出	13,611,674
その他の支出	21,582
財務活動収入	14,039,510
地方債等発行収入	14,039,510
その他の収入	-
財務活動収支	406,254
本年度資金収支額	△ 1,276,028
前年度末資金残高	7,881,895
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,605,866
前年度末歳計外現金残高	4,498,990
本年度歳計外現金増減額	301,617
本年度末歳計外現金残高	4,800,606
本年度末現金預金残高	11,406,473

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	612,401,611	617,517	2,582,023	21,785	615,622,935	-	-	615,622,935
有形固定資産	571,341,225	-	-	-	571,341,225	-	-	571,341,225
事業用資産	387,034,097	-	-	-	387,034,097	-	-	387,034,097
土地	261,803,388	-	-	-	261,803,388	-	-	261,803,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	211,439,732	-	-	-	211,439,732	-	-	211,439,732
建物減価償却累計額	△ 95,363,000	-	-	-	△ 95,363,000	-	-	△ 95,363,000
工作物	13,682,552	-	-	-	13,682,552	-	-	13,682,552
工作物減価償却累計額	△ 8,031,159	-	-	-	△ 8,031,159	-	-	△ 8,031,159
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,502,584	-	-	-	3,502,584	-	-	3,502,584
インフラ資産	181,941,015	-	-	-	181,941,015	-	-	181,941,015
土地	154,613,959	-	-	-	154,613,959	-	-	154,613,959
建物	1,569,901	-	-	-	1,569,901	-	-	1,569,901
建物減価償却累計額	△ 1,035,217	-	-	-	△ 1,035,217	-	-	△ 1,035,217
工作物	68,607,273	-	-	-	68,607,273	-	-	68,607,273
工作物減価償却累計額	△ 48,383,993	-	-	-	△ 48,383,993	-	-	△ 48,383,993
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	△ 20,240	-	-	-	△ 20,240	-	-	△ 20,240
建設仮勘定	6,490,118	-	-	-	6,490,118	-	-	6,490,118
物品	5,220,920	-	-	-	5,220,920	-	-	5,220,920
物品減価償却累計額	△ 2,854,807	-	-	-	△ 2,854,807	-	-	△ 2,854,807
無形固定資産	1,149,038	1,148	726	-	1,150,913	-	-	1,150,913
ソフトウェア	1,149,038	1,148	726	-	1,150,913	-	-	1,150,913
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	39,911,347	616,369	2,581,297	21,785	43,130,798	-	-	43,130,798
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,465,291	946,066	82,353	28,753	2,522,462	-	-	2,522,462
長期貸付金	1,783,289	-	-	-	1,783,289	-	-	1,783,289
基金	35,145,886	-	2,523,311	-	37,669,196	-	-	37,669,196
減価基金	1,385,368	-	-	-	1,385,368	-	-	1,385,368
その他	33,760,518	-	2,523,311	-	36,283,829	-	-	36,283,829
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 138,850	△ 329,697	△ 24,367	△ 6,968	△ 499,882	-	-	△ 499,882
流動資産	50,456,984	1,130,847	458,784	100,776	52,147,390	-	-	52,147,390
現金預金	9,018,488	322,332	403,724	62,298	9,806,842	-	-	9,806,842
資金	4,217,882	322,332	403,724	62,298	5,006,236	-	-	5,006,236
歳計外現金	4,800,606	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
未収金	1,284,664	1,240,991	78,197	50,784	2,654,636	-	-	2,654,636
短期貸付金	1,409	-	-	-	1,409	-	-	1,409
基金	40,207,988	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988
財政調整基金	40,207,988	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 55,565	△ 432,476	△ 23,137	△ 12,307	△ 523,485	-	-	△ 523,485
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	662,858,594	1,748,364	3,040,806	122,560	667,770,325	-	-	667,770,325
【負債の部】								
固定負債	45,300,698	-	-	-	45,300,698	-	-	45,300,698
地方債等	32,797,836	-	-	-	32,797,836	-	-	32,797,836
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	12,502,862	-	-	-	12,502,862	-	-	12,502,862
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	9,668,549	44,097	21,816	13,669	9,748,131	-	-	9,748,131
1年内償還予定地方債等	3,706,218	-	-	-	3,706,218	-	-	3,706,218
未払金	15,131	44,097	21,816	13,669	94,712	-	-	94,712
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,146,594	-	-	-	1,146,594	-	-	1,146,594
預り金	4,800,606	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	54,969,248	44,097	21,816	13,669	55,048,829	-	-	55,048,829
【純資産の部】								
固定資産等形成分	652,611,008	617,517	2,582,023	21,785	655,832,332	-	-	655,832,332
余剰分（不足分）	△ 44,721,661	1,086,750	436,968	87,107	△ 43,110,836	-	-	△ 43,110,836
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	607,889,347	1,704,267	3,018,991	108,892	612,721,496	-	-	612,721,496
負債及び純資産合計	662,858,594	1,748,364	3,040,806	122,560	667,770,325	-	-	667,770,325

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野27	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【資産の部】
5,000	680,744	3,929,025	201,520	620,439,225	6,734,243	△ 3,320,289	623,853,178	固定資産
-	134,559	3,929,005	200,682	575,605,471	6,734,243	-	582,339,714	有形固定資産
-	86,829	3,928,190	200,682	391,249,799	6,734,243	-	397,984,041	事業用資産
-	-	3,285,403	-	265,088,791	6,734,243	-	271,823,033	土地
-	-	-	-	-	-	-	-	立木竹
-	91,896	2,471,844	492,519	214,495,991	-	-	214,495,991	建物
-	△ 20,697	△ 1,829,057	△ 297,379	△ 97,510,133	-	-	△ 97,510,133	建物減価償却累計額
-	-	-	33,900	13,716,452	-	-	13,716,452	工作物
-	-	-	△ 28,357	△ 8,059,516	-	-	△ 8,059,516	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機減価償却累計額
-	19,748	-	-	19,748	-	-	19,748	その他
-	△ 4,117	-	-	△ 4,117	-	-	△ 4,117	その他減価償却累計額
-	-	-	-	3,502,584	-	-	3,502,584	建設仮勘定
-	-	-	-	181,941,015	-	-	181,941,015	インフラ資産
-	-	-	-	154,613,959	-	-	154,613,959	土地
-	-	-	-	1,569,901	-	-	1,569,901	建物
-	-	-	-	△ 1,035,217	-	-	△ 1,035,217	建物減価償却累計額
-	-	-	-	68,607,273	-	-	68,607,273	工作物
-	-	-	-	△ 48,383,993	-	-	△ 48,383,993	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214	その他
-	-	-	-	△ 20,240	-	-	△ 20,240	その他減価償却累計額
-	-	-	-	6,490,118	-	-	6,490,118	建設仮勘定
-	198,411	1,100	17,120	5,437,550	-	-	5,437,550	物品
-	△ 150,681	△ 285	△ 17,120	△ 3,022,893	-	-	△ 3,022,893	物品減価償却累計額
-	16,306	-	-	1,167,219	-	-	1,167,219	無形固定資産
-	841	-	-	1,151,753	-	-	1,151,753	ソフトウェア
-	15,465	-	-	15,465	-	-	15,465	その他
5,000	529,879	20	838	43,666,534	△ 3,320,289	-	40,346,245	投資その他の資産
-	-	20	-	1,655,752	△ 1,588,000	-	67,752	投資及び出資金
-	-	-	-	1,611,424	△ 1,578,000	-	33,424	有価証券
-	-	20	-	44,328	△ 10,000	-	34,328	出資金
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金
-	-	-	-	2,522,462	-	-	2,522,462	長期延滞債権
-	-	-	-	1,783,289	△ 1,732,289	-	51,000	長期貸付金
-	528,534	-	-	38,197,731	-	-	38,197,731	基金
-	-	-	-	1,385,368	-	-	1,385,368	減価基金
-	528,534	-	-	36,812,363	-	-	36,812,363	その他
5,000	1,345	-	838	7,182	-	-	7,182	その他
-	-	-	-	△ 499,882	-	-	△ 499,882	徴収不能引当金
6,741,485	669,989	1,093,241	8,522	60,660,626	△ 6,715,146	-	53,945,480	流動資産
7,242	462,782	1,088,425	6,083	11,371,374	35,098	-	11,406,473	現金預金
7,242	462,782	1,088,425	6,083	6,570,768	35,098	-	6,605,866	資金
-	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606	歳計外現金
-	6,119	4,764	1,697	2,667,216	△ 16,001	-	2,651,215	未収金
-	-	-	-	1,409	-	-	1,409	短期貸付金
-	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988	基金
-	-	-	-	40,207,988	-	-	40,207,988	財政調整基金
-	-	-	-	-	-	-	-	減価基金
6,734,243	-	52	-	6,734,295	△ 6,734,243	-	52	棚卸資産
-	201,407	-	742	202,149	-	-	202,149	その他
-	△ 320	-	-	△ 523,805	-	-	△ 523,805	徴収不能引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	繰延資産
6,746,485	1,350,733	5,022,266	210,042	681,099,851	19,097	△ 3,320,289	677,798,658	資産合計
								【負債の部】
1,732,289	23,734	13,045	187,173	47,256,940	-	△ 1,732,289	45,524,651	固定負債
1,732,289	-	-	-	34,530,126	-	△ 1,732,289	32,797,836	地方債等
-	-	-	-	-	-	-	-	長期未払金
-	-	-	-	12,502,862	-	-	12,502,862	退職手当引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金
-	23,734	13,045	187,173	223,952	-	-	223,952	その他
5,005,313	94,298	4,328,921	15,236	19,191,898	△ 2,697	-	19,189,201	流動負債
4,620,163	-	4,324,000	-	12,650,381	-	-	12,650,381	1年内償還予定地方債等
384,841	47,481	4,749	1,280	533,063	△ 2,697	-	530,365	未払金
309	-	130	447	886	-	-	886	未払費用
-	-	-	-	-	-	-	-	前受金
-	-	-	-	-	-	-	-	前受収益
-	28,680	-	-	1,175,274	-	-	1,175,274	賞与等引当金
-	10,549	42	13,509	4,824,707	-	-	4,824,707	預り金
-	7,588	-	-	7,588	-	-	7,588	その他
6,737,602	118,033	4,341,966	202,409	66,448,838	△ 2,697	△ 1,732,289	64,713,852	負債合計
								【純資産の部】
5,000	680,744	3,929,025	201,520	660,648,621	6,734,243	△ 3,320,289	664,062,575	固定資産等形成分
3,883	551,956	△ 3,248,725	△ 197,585	△ 46,001,307	△ 6,712,449	1,732,289	△ 50,981,467	剰余分（不足分）
-	-	-	-	3,698	-	-	3,698	他団体出資等分
8,883	1,232,700	680,300	7,633	614,651,012	21,794	△ 1,588,000	613,084,806	純資産合計
6,746,485	1,350,733	5,022,266	210,042	681,099,851	19,097	△ 3,320,289	677,798,658	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	149,069,905	34,371,191	24,976,422	8,273,187	216,690,706	-	△ 12,004,698	204,686,007
業務費用	67,596,537	2,401,301	1,281,473	26,348	71,305,659	-	-	71,305,659
人件費	21,961,909	484,946	389,878	-	22,836,732	-	-	22,836,732
職員給与費	18,997,819	484,853	363,491	-	19,846,162	-	-	19,846,162
費与等引当金繰入額	1,146,594	-	-	-	1,146,594	-	-	1,146,594
退職手当引当金繰入額	1,149,123	-	-	-	1,149,123	-	-	1,149,123
その他	668,373	93	26,387	-	694,853	-	-	694,853
物件費等	44,063,340	813,811	786,835	-	45,663,985	-	-	45,663,985
物件費	31,395,405	813,304	785,441	-	32,994,150	-	-	32,994,150
維持補修費	5,310,394	124	-	-	5,310,519	-	-	5,310,519
減価償却費	7,357,540	383	1,394	-	7,359,317	-	-	7,359,317
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,571,289	1,102,544	104,760	26,348	2,804,942	-	-	2,804,942
支払利息	281,559	-	-	-	281,559	-	-	281,559
徴収不能引当金繰入額	191,000	762,773	47,504	19,274	1,020,552	-	-	1,020,552
その他	1,098,730	339,771	57,257	7,074	1,502,831	-	-	1,502,831
移転費用	81,473,368	31,969,891	23,694,950	8,246,839	145,385,047	-	△ 12,004,698	133,380,349
補助金等	21,278,924	12,785,911	869,595	8,142,289	43,076,720	-	-	43,076,720
社会保障給付	48,290,124	19,183,979	22,671,904	104,550	90,250,558	-	-	90,250,558
他会計への繰出金	11,851,248	-	153,450	-	12,004,698	-	△ 12,004,698	-
その他	53,071	-	-	-	53,071	-	-	53,071
経常収益	5,281,063	70,373	3,055	151,948	5,506,439	-	-	5,506,439
使用料及び手数料	2,001,509	-	-	-	2,001,509	-	-	2,001,509
その他	3,279,555	70,373	3,055	151,948	3,504,930	-	-	3,504,930
純経常行政コスト	143,788,842	34,300,818	24,973,367	8,121,239	211,184,267	-	△ 12,004,698	199,179,568
臨時損失	890,908	-	-	-	890,908	-	-	890,908
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	890,908	-	-	-	890,908	-	-	890,908
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,043,262	-	-	-	1,043,262	-	-	1,043,262
資産売却益	1,043,262	-	-	-	1,043,262	-	-	1,043,262
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	143,636,488	34,300,818	24,973,367	8,121,239	211,031,913	-	△ 12,004,698	199,027,215

連結純資産変動計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	598,099,035	1,780,195	3,053,445	145,816	603,078,491	-	-	603,078,491
純行政コスト（△）	△ 143,636,488	△ 34,300,818	△ 24,973,367	△ 8,121,239	△ 211,031,913	-	12,004,698	△ 199,027,215
財源	155,458,754	34,256,414	24,938,559	8,084,887	222,738,613	-	△ 12,004,698	210,733,915
税収等	99,353,221	14,692,414	15,924,140	8,084,887	138,054,662	-	△ 12,004,698	126,049,964
国県等補助金	56,105,533	19,563,999	9,014,419	-	84,683,951	-	-	84,683,951
本年度差額	11,822,266	△ 44,405	△ 34,808	△ 36,352	11,706,701	-	-	11,706,701
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	10,692	-	-	-	10,692	-	-	10,692
無償所管換等	△ 2,037,081	-	-	-	△ 2,037,081	-	-	△ 2,037,081
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 5,564	△ 31,523	354	△ 572	△ 37,306	-	-	△ 37,306
本年度純資産変動額	9,790,312	△ 75,928	△ 34,454	△ 36,924	9,643,006	-	-	9,643,006
本年度末純資産残高	607,889,347	1,704,267	3,018,991	108,892	612,721,496	-	-	612,721,496

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
3,009,666	1,324,305	988,829	21,454	210,030,261	△ 2,036	△ 3,103,477	206,924,748	経常費用
3,009,258	1,324,078	761,122	21,432	76,421,548	△ 2,036	△ 3,053,696	73,365,816	業務費用
942	941,541	11,891	1,203	23,792,309	-	-	23,792,309	人件費
-	908,838	-	1,203	20,756,203	-	-	20,756,203	職員給与費
-	28,680	-	-	1,175,274	-	-	1,175,274	費与等引当金繰入額
-	-	-	-	1,149,123	-	-	1,149,123	退職手当引当金繰入額
942	4,023	11,891	-	711,709	-	-	711,709	その他
3,008,316	380,294	358	19,593	49,072,546	-	△ 3,053,696	46,018,851	物件費等
6,247	352,339	358	2,653	33,355,747	-	△ 51,627	33,304,121	物件費
-	3,231	-	-	5,313,749	-	-	5,313,749	維持補修費
-	24,724	-	16,940	7,400,981	-	-	7,400,981	減価償却費
3,002,069	-	-	-	3,002,069	-	△ 3,002,069	-	その他
-	2,243	748,873	635	3,556,693	△ 2,036	-	3,554,656	その他の業務費用
-	664	63,940	-	346,162	-	-	346,162	支払利息
-	3	-	-	1,020,555	-	-	1,020,555	徴収不能引当金繰入額
-	1,576	684,933	635	2,189,975	△ 2,036	-	2,187,939	その他
408	227	227,707	22	133,608,713	-	△ 49,781	133,558,932	移転費用
-	-	-	-	43,076,720	-	△ 49,781	43,026,939	補助金等
-	-	-	-	90,250,558	-	-	90,250,558	社会保障給付
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
408	227	227,707	22	281,435	-	-	281,435	その他
3,009,675	1,396,377	7,519	21,572	9,941,582	6,612	△ 3,103,477	6,844,718	経常収益
-	-	-	-	2,001,509	-	-	2,001,509	使用料及び手数料
3,009,675	1,396,377	7,519	21,572	7,940,073	6,612	△ 3,103,477	4,843,209	その他
△ 9	△ 72,072	981,310	△ 118	200,088,579	△ 8,649	-	200,080,030	純経常行政コスト
-	17,547	179,893	-	1,088,349	-	-	1,088,349	臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	0	-	-	890,908	-	-	890,908	資産除売却損
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金繰入額
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	17,547	179,893	-	197,440	-	-	197,440	その他
-	16,780	-	-	1,060,042	-	-	1,060,042	臨時利益
-	-	-	-	1,043,262	-	-	1,043,262	資産売却益
-	16,780	-	-	16,780	-	-	16,780	その他
△ 9	△ 71,305	1,161,203	△ 118	200,116,985	△ 8,649	-	200,108,337	純行政コスト

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
8,874	1,162,440	1,841,502	7,515	606,098,821	13,145	△ 1,588,000	604,523,966	前年度末純資産残高
9	71,305	△ 1,161,203	118	△ 200,116,985	8,649	-	△ 200,108,337	純行政コスト（△）
-	1,439	-	-	210,735,354	-	-	210,735,354	財源
-	473	-	-	126,050,437	-	-	126,050,437	税収等
-	966	-	-	84,684,917	-	-	84,684,917	国県等補助金
9	72,744	△ 1,161,203	118	10,618,369	8,649	-	10,627,017	本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動（内部変動）
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	10,692	-	-	10,692	資産評価差額
-	-	-	-	△ 2,037,081	-	-	△ 2,037,081	無償所管換等
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	△ 2,483	1	-	△ 39,788	-	-	△ 39,788	その他
9	70,261	△ 1,161,202	118	8,552,192	8,649	-	8,560,840	本年度純資産変動額
8,883	1,232,700	680,300	7,633	614,651,012	21,794	△ 1,588,000	613,084,806	本年度末純資産残高

連結資金収支計算書内訳表

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	142,369,593	33,565,382	24,945,873	8,266,661	209,147,508	-	△ 12,004,698	197,142,810
業務費用支出	60,896,225	1,595,491	1,250,923	19,822	63,762,461	-	-	63,762,461
人件費支出	22,791,269	484,946	389,878	-	23,666,093	-	-	23,666,093
物件費等支出	36,705,800	813,428	785,441	-	38,304,668	-	-	38,304,668
支払利息支出	281,559	-	-	-	281,559	-	-	281,559
その他の支出	1,117,597	297,118	75,605	19,822	1,510,142	-	-	1,510,142
移転費用支出	81,473,368	31,969,891	23,694,950	8,246,839	145,385,047	-	△ 12,004,698	133,380,349
補助金等支出	21,278,924	12,785,911	869,595	8,142,289	43,076,720	-	-	43,076,720
社会保障給付支出	48,290,124	19,183,979	22,671,904	104,550	90,250,558	-	-	90,250,558
他会計への繰出支出	11,851,248	-	153,450	-	12,004,698	-	△ 12,004,698	-
その他の支出	53,071	-	-	-	53,071	-	-	53,071
業務収入	154,115,129	33,560,207	24,905,876	8,226,446	220,807,658	-	△ 12,004,698	208,802,960
税金等収入	99,303,509	13,921,420	15,888,018	8,074,498	137,187,444	-	△ 12,004,698	125,182,746
国県等補助金収入	49,715,094	19,563,999	9,014,419	-	78,293,512	-	-	78,293,512
使用料及び手数料収入	2,001,278	-	-	-	2,001,278	-	-	2,001,278
その他の収入	3,095,248	74,788	3,440	151,948	3,325,424	-	-	3,325,424
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	11,745,536	△ 5,174	△ 39,997	△ 40,215	11,660,150	-	-	11,660,150
【投資活動収支】								
投資活動支出	36,516,332	-	370,308	-	36,886,640	-	-	36,886,640
公共施設等整備費支出	26,155,808	-	-	-	26,155,808	-	-	26,155,808
基金積立金支出	10,319,928	-	370,308	-	10,690,236	-	-	10,690,236
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	40,596	-	-	-	40,596	-	-	40,596
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	23,196,835	-	400,368	-	23,597,203	-	-	23,597,203
国県等補助金収入	6,590,722	-	-	-	6,590,722	-	-	6,590,722
基金取崩収入	14,911,910	-	400,368	-	15,312,278	-	-	15,312,278
貸付金元金回収収入	40,367	-	-	-	40,367	-	-	40,367
資産売却収入	1,653,836	-	-	-	1,653,836	-	-	1,653,836
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 13,319,498	-	30,060	-	△ 13,289,438	-	-	△ 13,289,438
【財務活動収支】								
財務活動支出	6,437,474	-	-	-	6,437,474	-	-	6,437,474
地方債等償還支出	6,437,474	-	-	-	6,437,474	-	-	6,437,474
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	6,899,000	-	-	-	6,899,000	-	-	6,899,000
地方債等発行収入	6,899,000	-	-	-	6,899,000	-	-	6,899,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	461,526	-	-	-	461,526	-	-	461,526
本年度資金収支額	△ 1,112,436	△ 5,174	△ 9,937	△ 40,215	△ 1,167,762	-	-	△ 1,167,762
前年度末資金残高	5,330,318	327,507	413,661	102,513	6,173,998	-	-	6,173,998
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,217,882	322,332	403,724	62,298	5,006,236	-	-	5,006,236
前年度末歳計外現金残高	4,498,990	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990
本年度歳計外現金増減額	301,617	-	-	-	301,617	-	-	301,617
本年度末歳計外現金残高	4,800,606	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606
本年度末現金預金残高	9,018,488	322,332	403,724	62,298	9,806,842	-	-	9,806,842

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【業務活動収支】
2,982,159	1,304,379	728,669	8,698	202,166,715	△ 2,093	△ 3,103,477	199,061,145	業務支出
2,982,159	1,304,151	500,962	8,677	68,558,410	△ 2,093	△ 3,053,696	65,502,621	業務費用支出
-	940,458	11,950	1,317	24,619,817	-	-	24,619,817	人件費支出
2,974,325	358,780	360	2,904	41,641,038	-	△ 3,053,696	38,587,342	物件費等支出
-	664	63,940	-	346,162	△ 2,754	-	343,408	支払利息支出
7,833	4,250	424,712	4,456	1,951,392	661	-	1,952,053	その他の支出
-	227	227,707	22	133,608,305	-	△ 49,781	133,558,524	移転費用支出
-	-	-	-	43,076,720	-	△ 49,781	43,026,939	補助金等支出
-	-	-	-	90,250,558	-	-	90,250,558	社会保障給付支出
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出支出
-	227	227,707	22	281,027	-	-	281,027	その他の支出
3,002,078	1,367,722	36,600	21,591	213,230,951	4,991	△ 3,103,477	210,132,465	業務収入
-	473	-	-	125,183,219	-	-	125,183,219	税収等収入
-	966	-	-	78,294,478	-	-	78,294,478	国県等補助金収入
-	-	-	-	2,001,278	-	-	2,001,278	使用料及び手数料収入
3,002,078	1,366,283	36,600	21,591	7,751,976	4,991	△ 3,103,477	4,653,490	その他の収入
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時収入
19,919	63,343	△ 692,069	12,893	11,064,236	7,085	-	11,071,321	業務活動収支
								【投資活動収支】
-	55,605	-	-	36,942,245	-	△ 38,740	36,903,505	投資活動支出
-	17,615	-	-	26,173,423	-	-	26,173,423	公共施設等整備費支出
-	21,408	-	-	10,711,644	-	-	10,711,644	基金積立金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	投資及びひ出資金支出
-	-	-	-	40,596	-	△ 38,740	1,856	貸付金支出
-	16,581	-	-	16,581	-	-	16,581	その他の支出
4,054	16,714	567,480	-	24,185,451	-	△ 35,549	24,149,902	投資活動収入
4,054	-	-	-	6,594,777	-	-	6,594,777	国県等補助金収入
-	-	-	-	15,312,278	-	-	15,312,278	基金取崩収入
-	-	-	-	40,367	-	△ 35,549	4,818	貸付金元金回収収入
-	-	-	-	1,653,836	-	-	1,653,836	資産売却収入
-	16,714	567,480	-	584,194	-	-	584,194	その他の収入
4,054	△ 38,891	567,480	-	△ 12,756,795	-	3,192	△ 12,753,603	投資活動収支
								【財務活動収支】
7,206,994	7,334	-	14,247	13,666,051	2,754	△ 35,549	13,633,256	財務活動支出
7,206,994	-	-	-	13,644,469	2,754	△ 35,549	13,611,674	地方債等償還支出
-	7,334	-	14,247	21,582	-	-	21,582	その他の支出
7,179,251	-	-	-	14,078,251	-	△ 38,740	14,039,510	財務活動収入
7,179,251	-	-	-	14,078,251	-	△ 38,740	14,039,510	地方債等発行収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
△ 27,744	△ 7,334	-	△ 14,247	412,200	△ 2,754	△ 3,192	406,254	財務活動収支
△ 3,770	17,117	△ 124,589	△ 1,355	△ 1,280,359	4,330	-	△ 1,276,028	本年度資金収支額
11,012	445,665	1,213,014	7,438	7,851,127	30,768	-	7,881,895	前年度末資金残高
-	-	-	-	-	-	-	-	- 比例連結割合変更に伴う差額
7,242	462,782	1,088,425	6,083	6,570,768	35,098	-	6,605,866	本年度末資金残高
-	-	-	-	4,498,990	-	-	4,498,990	前年度末歳計外現金残高
-	-	-	-	301,617	-	-	301,617	本年度歳計外現金増減額
-	-	-	-	4,800,606	-	-	4,800,606	本年度末歳計外現金残高
7,242	462,782	1,088,425	6,083	11,371,374	35,098	-	11,406,473	本年度末現金預金残高